

金融リデザイン
Resigning Finance



統合報告書 2020

2019年4月1日～2020年3月31日

資料編



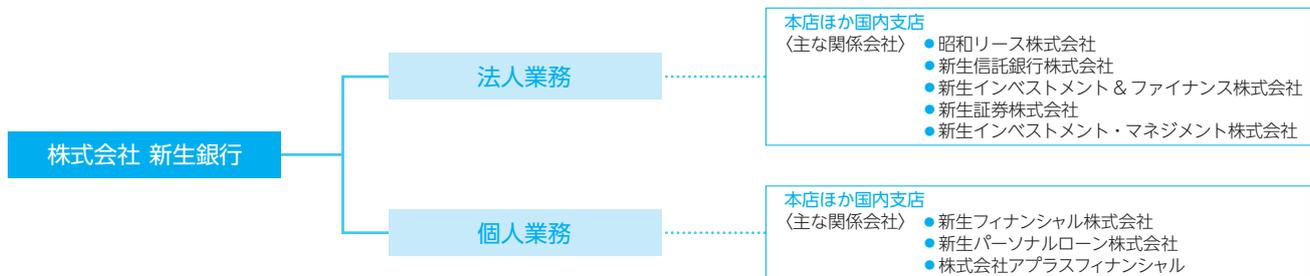
目次

新生銀行グループの概要	2	単体情報	73
中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況	8	単体業績の概要	73
リスク管理	9	財務諸表 (単体)	74
リスク用語集	14	貸借対照表	74
財務情報	16	損益計算書	76
連結情報	16	株主資本等変動計算書	77
連結業績の概要	16	注記事項	79
財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析 (追加情報)	18	損益などの状況 (単体)	82
財務諸表 (連結)	32	営業の状況 (単体)	87
連結貸借対照表	32	経営指標 (単体)	97
連結損益計算書	33	有価証券関係 (単体)	98
連結包括利益計算書	34	金銭の信託関係 (単体)	100
連結株主資本等変動計算書	34	その他有価証券評価差額金 (単体)	100
連結キャッシュ・フロー計算書	36	デリバティブ取引関係 (単体)	101
注記事項	38	自己資本比率規制 (バーゼル規制) 第3の柱 (市場規律) に基づく開示	104
営業の状況 (連結)	63	報酬等に関する開示事項	144
税務上の繰越損失の状況	67		
有価証券関係 (連結)	67		
金銭の信託関係 (連結)	69		
その他有価証券評価差額金 (連結)	69		
デリバティブ取引関係 (連結)	70		

本誌および「新生銀行 統合報告書 2020」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。当行グループの事業内容・経営戦略・ESG情報等につきましては、「新生銀行 統合報告書 2020」をご覧ください。

新生銀行グループの概要

当行グループ(2020年3月31日現在、当行、子会社163社(うち株式会社アプラスフィナンシャル、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社および新生インベストメント&ファイナンス株式会社などの連結子会社91社、非連結子会社72社)、および関連会社43社(日盛金融控股股份有限公司などの持分法適用会社43社)により構成)は、『法人業務』および『個人業務』を通じ、法人や個人のお客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しています。



主な連結子会社および持分法適用関連会社

名称	所在地	主な事業内容
主な国内子会社		
昭和リース(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	リース業務(法人業務)
神鋼リース(株)	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通二丁目2番4号	リース業務(法人業務)
新生信託銀行(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	信託業務(法人業務)
新生証券(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	証券業務(法人業務)
新生インベストメント・マネジメント(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	資産運用業務(法人業務)
新生インベストメント&ファイナンス(株)	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	金融業務(法人業務)
新生企業投資(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	投資業務(法人業務)
(株)アプラスフィナンシャル	大阪府大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	事業持株会社(個人業務)
(株)アプラス	大阪府大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	総合信販業務(個人業務)
(株)アプラスパーソナルローン	大阪府吹田市豊津町9番1号	金融業務(個人業務)
全日信販(株)	岡山県岡山市北区本町3番13号	信販業務(個人業務)
新生フィナンシャル(株)	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	金融業務(個人業務)
新生パーソナルローン(株)	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	金融業務(個人業務)
新生ビジネスサービス(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	事務代行業務(経営勘定/その他)
アルファ債権回収(株)	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	サービサー業務(個人業務)
ファイナンシャル・ジャパン(株)	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	保険募集業務(個人業務)
主な海外子会社		
Shinsei International Limited	43 London Wall, London EC2M 5TF, U.K.	証券業務(法人業務)
OJBC Co. Ltd.	Portcullis Chambers, 4th Floor Ellen Skelton Building, 3076 Sir Francis Drake Highway, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	金融持株会社(個人業務)
Nippon Wealth Limited	Unit 1101-02 & 13B, 11/F, One Harbourfront, 18 Tak Fung Street, Hung Hom, Kowloon, Hong Kong	資産運用業務(個人業務)
主な持分法適用会社		
日盛金融控股股份有限公司	中華民国台北市中山区南京東路2段85, 87号10	金融持株会社(法人業務)
ニッセン・クレジットサービス(株)	京都府京都市南区西九条院町26番地	クレジットカード業務(個人業務)
MB Shinsei Finance Limited Liability Company	No.54 Nguyen Chi Thanh, Lang Thuong Ward, Dong Da District, Hanoi, Vietnam	金融業務(個人業務)

会計監査人

有限責任監査法人トーマツ

従業員の状況

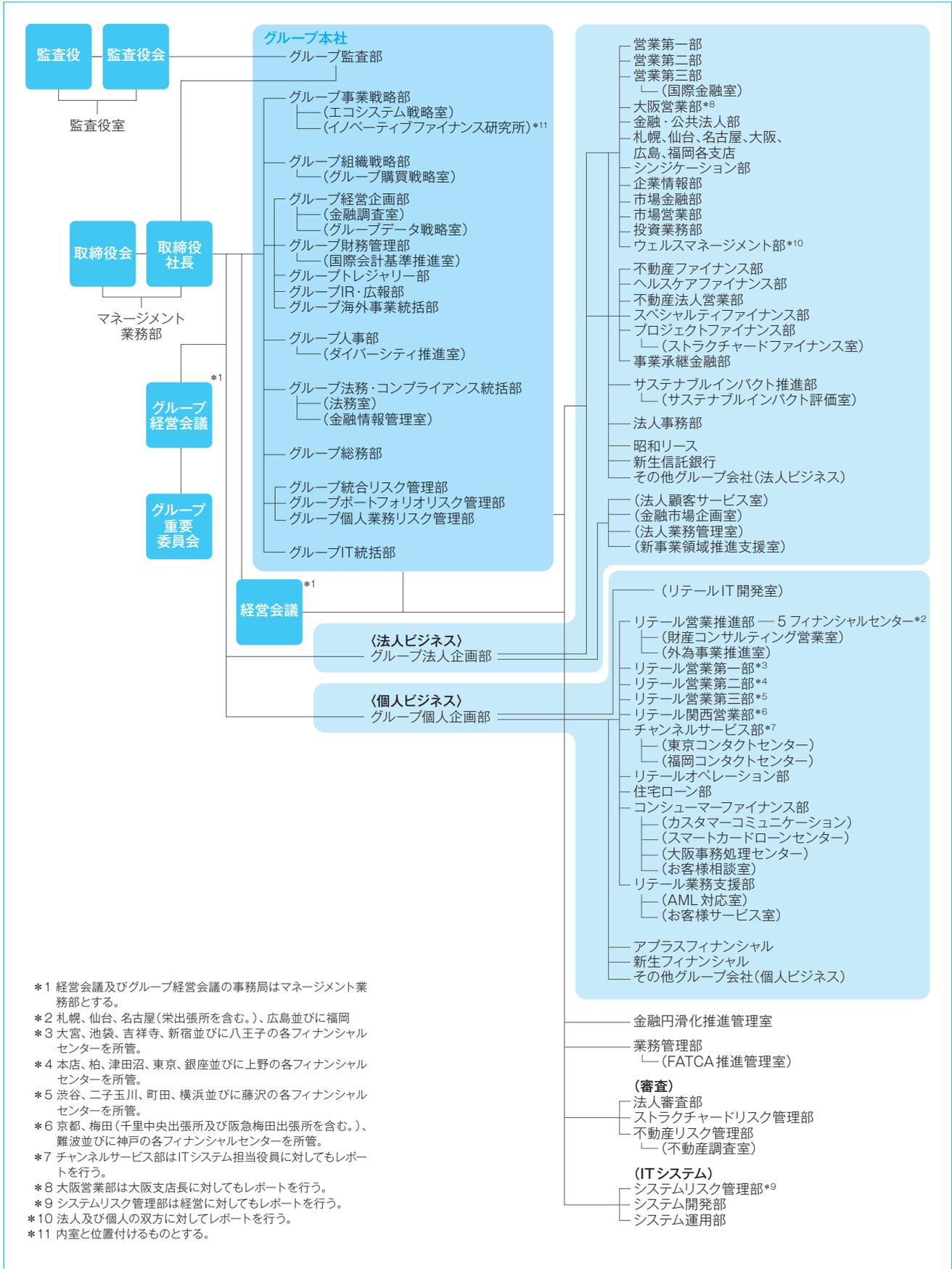
		2017年度末	2018年度末	2019年度末
連結	従業員数	5,307人	5,179人	5,349人
単体	従業員数	2,188	2,150	2,137
	男性	1,265	1,218	1,203
	女性	923	932	934
	平均年齢	41歳3カ月	41歳7カ月	42歳1カ月
	平均勤続年数	12年5カ月	12年11カ月	13年4カ月
	平均給与月額	479千円	477千円	476千円
	業務限定社員	0人	146人	147人
	嘱託	267	215	204
	臨時従業員	113	6	6

(注) 「従業員数」は、業務限定社員、嘱託、臨時従業員を含んでいません。なお、2020年度末の従業員数に、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は2,208人です。

(2020年3月31日現在)

当行グループが所有する株式の議決権割合

資本金	設立年月日	出資年月日		うち当行分	うち当行 グループ会社の持分
(単位:百万円 ※別途記載のものを除く)					
29,360	1969. 4. 2	2005. 3.23	100.0%	100.0%	—
3,243	1987. 7.20	2019. 7. 1	80.0%	—	80.0%
5,000	1996.11.27	—	100.0%	100.0%	—
8,750	1997. 8.11	—	100.0%	100.0%	—
495	2001.12.17	—	100.0%	100.0%	—
100	2006. 4.11	2012.12.10	100.0%	100.0%	—
50	2012.11.21	—	100.0%	100.0%	—
15,000	1956.10. 6	2004. 9.28	94.9%	1.6%	93.3%
15,000	2009. 4.24	—	100.0%	—	100.0%
100	2009. 4.24	—	100.0%	—	100.0%
1,000	1957. 4.30	2006. 3.24	100.0%	—	100.0%
100	1991. 6. 3	2008. 9.22	100.0%	100.0%	—
100	1954.12. 1	2007.12.13	100.0%	—	100.0%
54	1985. 2. 1	—	100.0%	100.0%	—
500	2005.12.26	2017. 7. 1	100.0%	100.0%	—
30	2013. 2.14	2019. 5. 8	100.0%	100.0%	—
3,000千英ポンド	2004. 9.15	—	100.0%	100.0%	—
56,610千米ドル	2013. 6.28	—	50.0%	50.0%	—
440百万香港ドル	2013. 8. 5	—	100.0%	—	100.0%
36,190百万ニュー台湾ドル	2002. 2. 5	2006. 7.21	35.4%	—	35.4%
4,050	1997.12.12	2016.12.14	50.0%	50.0%	—
8,000億ベトナムドン	2016. 3.10	2017.10.31	49.0%	49.0%	—



*1 経営会議及びグループ経営会議の事務局はマネージメント業務部とする。

*2 札幌、仙台、名古屋(栄出張所を含む。)、広島並びに福岡

*3 大宮、池袋、吉祥寺、新宿並びに八王子の各フィナンシャルセンターを所管。

*4 本店、柏、津田沼、東京、銀座並びに上野の各フィナンシャルセンターを所管。

*5 渋谷、二子玉川、町田、横浜並びに藤沢の各フィナンシャルセンターを所管。

*6 京都、梅田(千里中央出張所及び阪急梅田出張所を含む。)、難波並びに神戸の各フィナンシャルセンターを所管。

*7 チャンネルサービス部はITシステム担当役員に対してもレポートを行う。

*8 大阪営業部は大阪支店長に対してもレポートを行う。

*9 システムリスク管理部は経営に対してもレポートを行う。

*10 法人及び個人の双方に対してレポートを行う。

*11 内室と位置付けるものとする。

取締役(7名)

工藤 英之

代表取締役社長

小座野 喜景

取締役

(注) 社外取締役

アーネスト M. 比嘉^(注)

取締役
株式会社ヒガ・インダストリーズ
代表取締役会長兼社長

川本 裕子^(注)

取締役
早稲田大学大学院経営管理研究科教授

楨原 純^(注)

取締役
マネックスグループ株式会社取締役、
フィリップモリスインターナショナル取締役

村山 利栄^(注)

取締役
元 ゴールドマン・サックス証券株式会社
マネージングディレクター

富村 隆一^(注)

取締役
株式会社シグママックス代表取締役社長

監査役(3名)

永田 信哉

常勤監査役

赤松 育子^(注)

監査役
公認会計士、公認不正検査士

金野 志保^(注)

監査役
弁護士

(注) 社外監査役

新生銀行執行役員、グループ本社オフィサー及びグループ内部監査責任者(36名)

工藤 英之

代表取締役社長
最高経営責任者

(専務執行役員(相当))

サンジーブ グプタ

専務執行役員 特命担当

平沢 晃

管掌 グループ組織戦略、グループ人事、
グループ総務、グループIT
チーフオフィサー
グループ法務・コンプライアンス
専務執行役員 業務管理担当

小座野 喜景

取締役
チーフオフィサー グループ事業戦略

岡野 道征

チーフオフィサー グループ組織戦略
兼 グループIT
兼 シニアオフィサー グループ事業戦略

瀬戸 紳一郎

専務執行役員 法人ビジネスユニット長
兼 昭和リース株式会社 代表取締役社長
兼 社長執行役員

(注) 1.チーフオフィサー、シニアオフィサーは
グループ本社の役職です。
2.オフィサー、執行役員は姓のアルファベッ
ト順に記載しています。
3.小座野喜景氏、岡野道征氏は新生銀行
において専務執行役員相当、林貴子氏、
澤地孝一氏は新生銀行において常務執
行役員相当、小林純一氏、中村純也氏、
西玉音氏、潮見統一郎氏、對間康二
郎氏、吉田孝弘氏は新生銀行において執行
役員相当の職位となります。

(常務執行役員(相当))

林 貴子

チーフオフィサー グループ人事

平野 昇一

チーフオフィサー グループ企画財務
常務執行役員 金融円滑化担当
兼 金融円滑化推進管理室長

日下部 裕文

常務執行役員 グループストラクチャード
ソリューション総括
兼 グループ法人企画部副担当

牧角 司

常務執行役員 審査総括

松原 正典

常務執行役員 ITシステム総括

澤地 孝一

チーフオフィサー グループ総務

清水 哲朗

常務執行役員 個人ビジネスユニット長
シニアオフィサー グループ事業戦略
兼 株式会社アプラスフィナンシャル
代表取締役社長 最高経営責任者(CEO)

鳥越 宏行

シニアオフィサー グループ事業戦略
常務執行役員
コンシューマーファイナンス総括
兼 新生フィナンシャル株式会社
代表取締役社長 兼 CEO

(執行役員(相当))

有松 智浩

執行役員 ストラクチャードリス
管理部長

藤井 隆公

執行役員 法人営業担当

林 邦充

執行役員 法人営業統括

一場 恵津子

執行役員 リテールオペレーション担当
兼 リテールオペレーション部長

岩崎 友紀子

執行役員 法人事務部長

鍵田 裕之

執行役員 リテール業務支援担当
兼 グループ個人企画部長

河合 太一

執行役員 法人営業担当

菊川 丘美

執行役員 リテール営業担当
兼 リテール営業第二部長

小林 純一

シニアオフィサー グループ企画財務
兼 グループ海外事業統括部 GM

薦田 貴久

常務執行役員 グループ法人企画部
主担当

久保 秀一

グループ内部監査責任者
兼 グループ監査部 GM

久保 貴裕

執行役員 グループストラクチャード
ソリューション担当
新生インベストメント& ファイナンス
株式会社 代表取締役会長

中村 純也

シニアオフィサー グループ人事
兼 グループ人事部 GM

西 玉音

シニアオフィサー グループ人事
兼 グループ人事部 GM
兼 ダイバーシティ推進室長

小河原 智子

執行役員 リテール営業担当
兼 リテール関西営業部長

小国 力

執行役員 法人営業担当

大竹 博貴

執行役員 リテール営業総括

大山 浩

執行役員 法人営業担当 兼 大阪支店長

潮見 統一郎

チーフオフィサー グループリス
兼 グループポートフォリオリスク管理部 GM

對間 康二郎

シニアオフィサー グループ法務・
コンプライアンス

植坂 謙治

執行役員 グループストラクチャード
ソリューション担当

吉田 孝弘

シニアオフィサー グループ企画財務

シニア・アドバイザー

可児 滋

元 日本銀行文書局長、元 横浜商科大学教授

顧問

津島 雄二

エグゼクティブアドバイザー

風見 裕久

清谷 清弘

嶋田 康史

柳瀬 重人

当行のネットワーク

新生パワーコール 0120-456-860

29店舗(本支店26、出張所3)

北海道

札幌支店 〒060-0061 北海道札幌市中央区南1条西2-5

東北

仙台支店 〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町3-11-12

関東(東京を除く)

大宮支店 〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-1

柏支店 〒277-0005 千葉県柏市柏1-4-3

津田沼支店 〒274-0825 千葉県船橋市前原西2-21-1

横浜支店 〒220-0005 神奈川県横浜市西区南幸1-1-1
JR横浜タワー17階

藤沢支店 〒251-0055 神奈川県藤沢市南藤沢22-2-101

東京

本店 〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3
日本橋室町野村ビル

東京支店 〒104-0028 東京都中央区八重洲2-1-6

銀座支店 〒104-0061 東京都中央区銀座5-4-3 対鶴館

池袋支店 〒170-8653 東京都豊島区西池袋1-17-10

上野支店 〒110-0005 東京都台東区上野1-1-10
オリックス上野1丁目ビル9階

吉祥寺支店 〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町1-15-9

新宿支店 〒163-1501 東京都新宿区西新宿1-6-1
新宿エルタワー1階

渋谷支店 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-14-16
渋谷野村證券ビル7階

二子玉川支店 〒158-0094 東京都世田谷区玉川2-23-1

八王子支店 〒192-0046 東京都八王子市明神町2-26-9

町田支店 〒194-0013 東京都町田市原町田6-14-15

東海

名古屋支店 〒450-6416 愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12
大名古屋ビルディング16階

名古屋支店 栄出張所 〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-1-1
広小路本町ビルディング1階

近畿

京都支店 〒600-8006 京都府京都市下京区四条通堺町東入
立売中之町100-1

大阪支店 〒530-0018 大阪府大阪市北区小松原町2-4
大阪富国生命ビル13階

梅田支店 〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8-47
阪急グランドビル19階

梅田支店 阪急梅田出張所 〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8-47
阪急グランドビル2階

梅田支店 千里中央出張所 〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1-3
せんちゅうパル1階

難波支店 〒542-0075 大阪府大阪市中央区難波
千日前12-30

神戸支店 〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町3-7-6
元町ユニオンビル

中国

広島支店 〒730-0032 広島県広島市中区立町1-20

九州

福岡支店 〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神2-13-7

レイク無人店舗

レイク無人店舗 全707店舗

駅・コンビニ・スーパー・ATMなどの提携ATMネットワーク

セブン銀行ATM	25,260台
イーネットATM	12,751台
ローソン・エイティエム・ネットワークスATM	13,434台
イオン銀行ATM	6,240台
ビューカードATM (VIEW ALTTE)	386台
ステーションATM・Patsat	136台

銀行代理業者に関する事項および外国における銀行代理業の受託者に関する事項

株式会社ゆうちょ銀行

北海道

札幌支店 北海道札幌市中央区北二条西4-3

宮城県

仙台支店 宮城県仙台市青葉区一番町1-3-3

茨城県

水戸店 茨城県水戸市三の丸1-4-29

栃木県

宇都宮店 栃木県宇都宮市中央本町4-17

群馬県

高崎店 群馬県高崎市高松町5-6

埼玉県

さいたま支店 埼玉県さいたま市南区別所7-1-12

所沢店 埼玉県所沢市並木1-3

上尾店 埼玉県上尾市谷津1-87-1

千葉県

若葉店 千葉県千葉市中央区中央2-9-10

船橋店 千葉県船橋市南本町7-17

柏店 千葉県柏市東上町6-29

神奈川県

横浜店 神奈川県横浜市西区高島2-14-2

青葉台店 神奈川県横浜市青葉区青葉台1-13-1

藤沢店 神奈川県藤沢市藤沢115-2

東京都

本店 東京都千代田区丸の内2-7-2

新宿店 東京都新宿区西新宿1-8-8

渋谷店 東京都渋谷区渋谷1-12-13

中野店 東京都中野区中野2-27-1

豊島店 東京都豊島区東池袋3-18-1

立川店 東京都立川市曙町2-14-36

長野県

長野支店 長野県長野市南県町1085-4

石川県

金沢支店 石川県金沢市三社町1-1

静岡県

静岡店 静岡県静岡市葵区黒金町1-9

愛知県

名古屋中央店 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1

三重県

四日市店 三重県四日市市沖の島町4-9

京都府

京都店 京都府京都市下京区東塩小路町843-12

大阪府

大阪支店 大阪府大阪市北区梅田1-3-1

堺店 大阪府堺市堺区南瓦町2-16

枚方店 大阪府枚方市大垣内町2-10-5

茨木店 大阪府茨木市中穂積1-1-40

奈良県

奈良店 奈良県奈良市学園北2-3-2

兵庫県

神戸店 兵庫県神戸市中央区栄町通6-2-1

西宮店 兵庫県西宮市和上町6-28

岡山県

岡山店 岡山県岡山市北区中山下2-1-1

広島県

広島支店 広島県広島市中区基町6-36

山口県

山口店 山口県山口市中央1-1-1

香川県

高松店 香川県高松市内町1-15

愛媛県

松山支店 愛媛県松山市三番町3-5-2

福岡県

北九州店 福岡県北九州市小倉北区萩崎町2-1

博多店 福岡県福岡市博多区博多駅中央街8-1

熊本県

熊本支店 熊本県熊本市中央区城東町1-1

中小企業の経営の改善および 地域の活性化のための取り組みの状況

当行は、中小企業の経営改善および地域の活性化のために、当行の専門ノウハウを提供し、また事案によっては地域金融機関や中小企業再生支援協議会などと連携しつつ、下記のような取り組みを行っています。また、技術や事業モデルなどにおいて潜在的な成長力を有する中堅・中小企業のお客さまや、新たな事業領域や地域経済の活性化につながる事業領域などを注力分野として、資金のみならず、機能補完および事業戦略立案・遂行支援など、経営課題への多面的なソリューションや、キャッシュフローを重視したファイナンスの提供により、成長段階にある中小企業のお客さまの事業拡大や、イノベーションを伴う新たな事業展開への貢献を目指しています。

当行の取組事例

■ 事業拡大支援例

サブスクリプションサービス事業者

カメラ機材を主要アイテムとして事業展開しており、ユーザーの多様なニーズに応えられる、豊富な品揃えと在庫拡充のための先行投資を必要としていました。創業間もないベンチャー企業にとっては、高額な撮影機材を多種多様に取り揃えることは高いハードルとなっていました。当行はグループ会社の昭和リースと連携し、資本金と商品在庫を提供することで、当該社成長の制約要因の解消をサポートしました。商品在庫の大幅拡充に成功した当該社は、ユーザーに機材をタイムリーに届けるサービス体制を構築し、多くのハイエンドカメラマンやインスタグラマーから高い支持を得ています。

■ 成長段階における支援の例

地域発ベンチャー

独自の昆虫培養技術を応用することで、家畜排せつ物や食品残渣等の有機廃棄物を短期間で堆肥化して農家向けの有機肥料とすることに加え、養殖業等向けの高タンパク飼料として活用する100%バイオマスリサイクルシステムを構築しており、量産化していく予定です。当該社が進める事業は、畜産農家における糞尿処理の問題解決に寄与するほか、世界人口の急増に伴う食糧危機の解決においても大きなポテンシャルが認められることから、当行は新株予約権の引き受けによるエクイティファイナンスを行うことで、今後の成長に必要な事業資金のサポートを行いました。本取引は、当行グループが推進するESG投融資にも直結する取り組みであり、今後も当該社とのパートナーシップを通じて、循環型社会の実現に向けたエコシステムの創造に取り組んでいきます。

■ 地域活性化・事業再生支援例

地方のホテル

主に団体旅行客向けに営業を展開していましたが、団体旅行需要の減退が進む中で赤字経営が続いたため、オーナー会社が保有する経営権が第三者に譲渡されることになりました。経営権譲渡に係るフィナンシャルアドバイザー業務を受託した当行は、集客力のある大手ホテルチェーンをスポンサー候補としてマッチングを行い、就業継続を希望する全従業員の雇用維持と処遇改善を併せて実現することに成功し、地域の雇用維持のみならず、元オーナー会社の負債削減と財務体質改善にも貢献した事例となりました。

■ 事業再生支援例

地方のホテル

地元財界が総力を挙げて設立したリゾートホテルでしたが、長らく経営不振が続いていました。地場のメイン銀行主導により、財務・営業の両面でテコ入れ策を進めましたが、業績回復に至らず、自主再建を断念することになりました。当行は、メイン銀行を通じて外部スポンサー選定のフィナンシャルアドバイザーとして指名を受け、極めて短期間のうちに経営力の優れた有力スポンサーを招聘することに成功しました。新スポンサーのもとで地元従業員の雇用維持は確保され、客室棟の改修や訪日外国人向けのセールス強化を進めるなど、事業再生に向けたスタートを切っています。

リスク管理

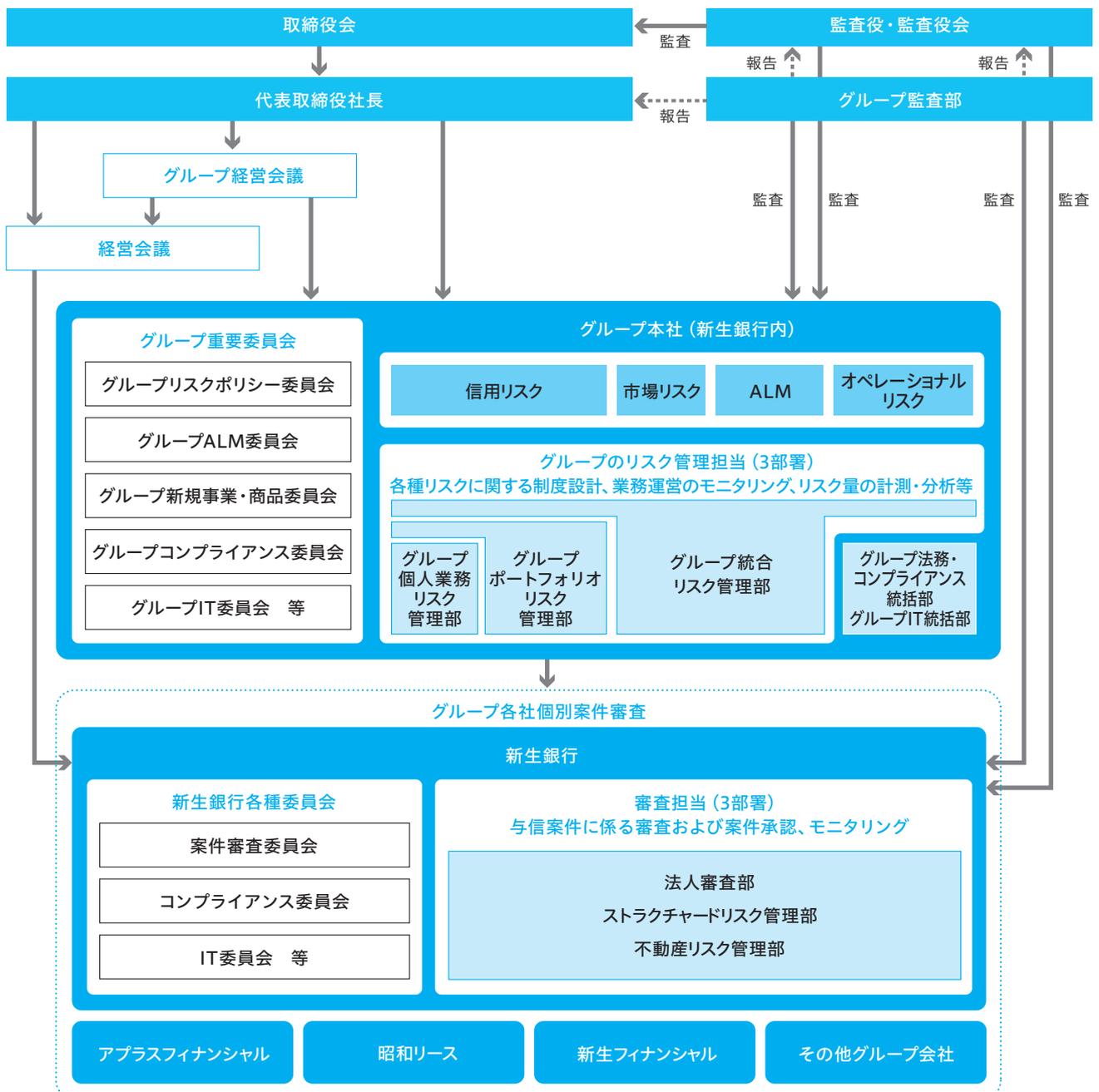
リスク管理体制の概要

当行のリスク管理をより実効的なものとするため、「グループリスクポリシー委員会」「案件審査委員会」「グループALM委員会」「市場取引統轄委員会」などの各種特定の委員会を設置しています。

委員会の構成や機能は、環境の変化に応じて継続的な改善を図りながら、いずれも重要なリスク判断を担う委員会として有効に機能しています。グループリスクポリシー委員会は、最高経営責任者（CEO）や、グループの企画財務

担当およびリスク管理担当のチーフオフィサーを含む経営陣が参加し、リスク管理方針と並行して事業戦略をレビューすることにより、妥当かつ最適なリスク取得の規定や調整に重要な役割を果たしています。また、当行では、当行グループ全体が抱えるリスクの総和を把握し、能動的な管理を行っていくため、各種リスクについての基本的認識およびリスク管理の基本方針を、「グループリスクマネジメントポリシー」として制定しています。

■ リスク管理体制図（2020年6月19日現在）



リスク管理

リスク管理の基本的な考え方

金融機関が有するリスクには、信用リスク、市場リスク、金利リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなど、さまざまなものがあります。

金融機関が、収益性の高い安定した業務運営を行うには、これらのリスクのコントロール、すなわち、いかにリスクを取っていくかを経営課題としてとらえることが必要です。そのためには、リスクが銀行全体の方針・個々の業務運営の方針などに沿って取得されているか、リスクが限度内にあるかが求められています。そのような監視機能の強化とリスク管理フレームワークの一層の整備に向け、与信案件に係る審査および案件承認、モニタリングを行う審査機能を設置するほか、信用リスクや市場リスクなどの計測・分析および公正価値の評価・検証に関する機能を集約したリスク統轄機能を設置しています。

■ リスクの定義

リスクの種類	定義
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産(オフ・バランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク
市場リスク	金利、為替、株価などのさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスも含む)の価値が変動し、損失を被るリスク
流動性リスク	運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)
オペレーショナル・リスク	内部プロセス、人およびシステムが不適切であるもしくは機能しないことまたは外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスク

信用リスク

信用リスク管理：グループガバナンス

当行ではグループ統制のための管理ポリシーを定め、グループ横断的な信用リスク管理体制を整備しています。

このポリシーのもと、グループ本社はグループ各社の与信ポートフォリオの状況やリスク管理方針を包括的に監理するとともに、各社の社内規程の整備や管理体制の見直しなどについて適時適切な関与を図っています。また、グ

ループ本社とグループ各社の間には、戦略目標を踏まえた方針の共有や業務運営に関する課題を解決するための協議体が設置されています。

信用リスク管理：法人向け業務

当行グループは「グループクレジットポリシー」において、企業集団として許容できない、または許容すべきでないリスクを特定し、与信対象およびその選考に当たっての基準に関する一般原則を定め、各種手続き体系とともに、与信業務の基本方針と信用リスク管理の具体的な指針を明確にしています。法人向け業務の信用リスク管理プロセスは、個別案件の信用リスク管理とポートフォリオベースの信用リスク管理に大別されます。

個別案件の信用リスク管理

(1) 組織・体制

法人向け与信案件の審査は、審査業務が拒否権を持つことにより、営業推進業務に対して有効な牽制関係が確立されています。

(2) 信用ランク制度

外部格付機関の格付けをベンチマークとして構築した格付推定モデルなどにより、モデル格付けを算出し、定性要素による調整を加えて信用ランクを決定する方法を採用しています。

ポートフォリオベースの信用リスク管理

(1) モニタリング分析体制

当行では、業種、格付け、商品、地域などのセグメント別リスクの分散状況のモニタリングや、各商品のリスクプロファイルを踏まえた固有の切り口による分析などを行い、経営陣に報告し、ポートフォリオ運営に活かしています。

(2) 信用リスクの計量化

計測された期待損失、非期待損失は、貸出スプレッドに反映させることにより、個別案件のリスクに対する適正なりターンの確保に役立てています。

(3) 与信集中ガイドライン

当行グループの与信集中管理フレームワークは、業種集中ガイドライン、債務者グループ集中ガイドラインから構成され、ガイドラインを上回った場合に、レビューと対策が講じられます。

信用リスク管理：個人向け業務

コンシューマーファイナンス事業のリスク管理は、申込(入口)審査から契約後の期中管理(途上与信)、さらには債権回収に至るまで、コンシューマーファイナンス事業の業務運営全体を網羅しています。コンシューマーファイナンス事業を含め個人向け商品のリスク管理を担っているグループ個人業務リスク管理部は、当行のリスク関連部署との情報共有および課題認識の共有化などを目的に、当行リスク管理のチーフオフィサーおよび当行子会社のリスク担当役員も交えた月次でのリスクパフォーマンスレビューを開催し、リスク管理全体に関する与信運営方針や与信戦略について、当行関連部署や子会社への助言と業務支援を行っています。各子会社におけるリスク関連部署は、各社の事業特性に応じた顧客属性や信用情報、取引履歴に係る与信関連データベースを活用しながら、統計的手法を用いて開発したスコアリングモデル(初期与信スコア、途上与信スコア、コレクション戦略スコアなど)を与信運営プロセスに組み込むことで、適切なリスクコントロールを行っています。これらのスコアリングモデルについては、モデル開発時の判別精度を維持するため、モデルパフォーマンスをモニタリングしながら、必要に応じてチューニングを行っています。

グループ個人業務リスク管理部では、当行グループ全体での中長期の収益極大化に資するよう、グループ全体の与信能力の高度化やスコアリングモデル開発の高度化を図っています。

クレジットコストはコンシューマーファイナンス事業の収益性管理において極めて重要です。そのため、ポートフォリオ全体でのアセットクオリティの悪化を早期に把握して、収益性改善に向けた行動を速やかに取れるように、ポート

フォリオレベルでの複数の先行指標や検証指標を利用しながら、モニタリング運営しています。

信用リスク管理：市場関連取引

デリバティブ取引などの市場取引に伴う取引相手の信用リスクについては、公正価値と将来の価値変動の推定をベースとして管理しています。

自己査定

資産の自己査定とは、信用リスク管理の一環であるとともに、適正な償却・引当の準備作業として、金融機関が保有する資産を自ら検討・分析し、資産の実態把握を行うものです。当行では、営業推進部署および審査部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統轄担当部署が査定結果を検証しています。

市場リスク

市場リスク管理方針

トレーディング業務の市場リスクは、「トレーディング業務におけるリスク管理ポリシー」に基づき、グループ経営会議が全体の市場リスク限度枠や損失限度枠を決定し、グループ統合リスク管理部がその遵守状況を日次で監視するとともに、市場取引統轄委員会が個別ビジネスの動向、損益・市場リスクの状況、取扱商品のリスクを含む業務全般に内在するリスクを、月次でレビューするプロセスにより管理されています。

トレーディング勘定

トレーディング勘定の市場リスクはVaRなどにより管理されます。VaRは、特定のポジションを一定期間保有すると仮定した場合において、将来の価格変動に一定の確率の範囲内で予想される最大の損失額を言います。このほか、各種の感応度の測定などを用いて複眼的なリスクの測定を行っています。当行では、マーケット・リスク相当

リスク管理

額の算出において、ヒストリカルシミュレーション法によるVaR(信頼水準99%、保有期間10日、観測期間250日)を使用しています。VaRおよびストレスVaRについては下表をご参照ください。VaRの有効性はバックテストなどを通じて検証しています。バックテストでは、日次損失が保有期間1日を超える頻度を計測します。

■ バリュース・アット・リスク (VaR、連結ベース)の期末の最高、最低、平均値

(単位:百万円)

	2018年度末	2019年度末
期末VaR値	1,098	1,906
当期VaR		
最高値	1,577	2,533
平均値	904	1,132
最低値	631	669

■ ストレス・バリュース・アット・リスク(ストレスVaR、連結ベース)の期末の最高、最低、平均値

(単位:百万円)

	2018年度末	2019年度末
期末VaR値	3,879	3,135
当期VaR		
最高値	4,625	4,977
平均値	3,328	3,200
最低値	2,605	2,072

バックテストの結果は、「自己資本比率規制(バーゼル規制)第3の柱(市場規律)に基づく開示」に記載しています。

金利リスク

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクを言います。金利リスク量については、IRRBB基準に従い、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、ス

ティープ化の3シナリオによって計算された経済価値の変動(以下、「 Δ EVE」)を算定し、最大の Δ EVEを内部管理に使用しています。 Δ EVEは、満期の認識や期限前償還によって大きく影響を受けるため、適切な金利リスクの把握に努めています。

市場性クレジット投資のリスク

仕組債、ファンド、証券化商品などへの投資は、市場で売買できるものから事実上満期保有に近いものまであり、裏付資産やカウンターパーティの信用リスクとともに、市場リスクや流動性リスクを含む複雑なリスクプロファイルを有しています。係るリスクに対応し、投資環境を踏まえ投資方針を定期的に見直すとともに、案件審査委員会、市場取引統轄委員会、グループリスクポリシー委員会を通じた、審査、モニタリング、レビューにより適切な管理に努めています。

流動性リスク

資金流動性リスク管理の方針

「資金流動性リスク管理ポリシー」に基づき、資金繰り管理部(グループレジャリー部)、資金流動性リスク管理部(グループ統合リスク管理部)が設置され、「資金ギャップ枠及び最低流動性準備」「流動性ストレス・テスト」「流動性カバレッジ比率」を「流動性リスク管理指標」と定め、グループALM委員会に報告しています。資金流動性のリスク度合いについて「平常時」「懸念時」「危機時」の「リスク運営モード」を設定し、グループALM委員会で決定されます。各モードにおける対応の枠組みについては、「資金流動性危機コンティンジェンシープラン」が定められており、定期的な訓練が実施されています。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクの管理方針

オペレーショナル・リスクを総合的に管理するため、オペレーショナル・リスクの管理方針を制定し、リスクの定義、リスク管理の基本方針と組織体制およびリスクの把握、評価、モニタリング、報告および管理・削減に関する手順を定め

ています。また、オペレーショナル・リスクを統轄的に管理する部署であるグループ統合リスク管理部のもとで、リスク全体の評価、分析ならびに経営層向け報告を行っています。さらに、事務リスクやシステムリスクなどのオペレーショナル・リスクを構成する各リスク分野に対し、事業担当部署から独立した専門管理部署のもとで、各々のリスクの特性に応じた管理施策を実施しています。

事務リスク管理体制

事務リスクとは、「役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正などを起こすことにより損失を被るリスク」です。事務リスクを適切に管理することは、お客さまに信頼いただけるサービスをご提供するためには極めて重要であると認識しています。当行では、事務フローの改善、事務指導、研修などの実施や、表記の見直しなどによる手続き内容の明確化などにより事務水準の向上にも努めるとともに、自店検査により自主的に事務レベルをチェックする体制を整え、また、発生したミス・事故の記録についてデータベース化し、発生原因を分析して再発防止策を立案し、実行するなどの具体的な事務リスク管理策を実施しています。

システムリスク管理体制

システムリスクとは、「情報システムが停止、誤動作することで、お客さまの大切なデータが消失するなど、企業や個人が損失を被るリスク」のことを言います。当行では、継続的なシステムリスク点検などを通じてリスクの識別・評価を行い、適切な対応を実施することにより、情報システムの品質向上、障害の未然防止と早期復旧を実現するシステム運用能力の向上を図っています。今後も安全で確実なシステム稼働のためのリスク管理を引き続き行っていきます。子会社を含めた当行グループ全体での情報セキュリティおよびシステムリスク管理レベルの向上に関しても取り組んでいます。近時、社会的脅威となっているサイバーセキュリティ問題に対しても最新の技術動向を踏まえて適切な対策を講じるなど、お客さまの情報や資産に対する安全性確保に努めていきます。

新規事業・商品等の検証体制

当行グループは、グループ新規事業・商品委員会をグループ本社に設置し、グループ各社の新規事業・商品と該当される事業・商品等の検証体制を整えています。

資本提携を伴う戦略投資取引に関しても、グループ経営会議での意思決定の前に、本委員会で銀行グループとしての正当性、技術的な親和性等の検証を行っています。

また、事業開始後のモニタリングも制度化しており、事業立ち上げに課題があれば適切に対応しています。

グループ新規事業・商品委員会による検証

委員長および委員

- (共同委員長) グループリスク、グループ企画財務のチーフオフィサー
- グループ本社内部管理部署(経営企画、財務、法務・コンプライアンス、IT、リスク管理等)のチーフオフィサー、GM
- 各社リスク管理部署の長、新生銀行審査担当役員
- グループ監査部、新生銀行監査役

主要な検証事項

- 法規制への準拠性、アンチ・マネー・ローンダリングの対応
- 財務会計・税務処理の適切性
- グループのセキュリティ基準に合致したテクノロジーの実装
- 事業・商品に内在するリスクの管理方法
 - ▶ 信用リスク、市場リスク、流動性リスク等

権限など

- 法規制等への対応、内部管理フレームワークを検証し、全委員の合議で決議
- 戦略投資取引、重要な新規事業・商品についてはグループ経営会議で意思決定することとなり、本委員会は検証結果を報告

事業開始後

モニタリング制度

- グループ新規事業商品委員会による承認事項の有効性確認
- 経営陣と事業部門が定期的に事業開始後のパフォーマンスを評価

リスク用語集

IRRBB	「銀行勘定の金利リスク (Interest Rate Risk in the Banking Book)」と呼ばれる金利リスク規制。金利水準の不利な変動により、銀行勘定の資産・負債の市場価格や収益が変動することによるリスクのこと。バーゼル規制上、第2の柱 (金融機関の自己管理と監督上の検証プロセス) の一環として位置づけられている。
期待損失	貸出ポートフォリオについて、一定の期間中に回収不能になる可能性を考慮した場合の平均的な損失見込み額。
スティープ化	短期金利と長期金利の差が大きくなっていくこと。
ストレステスト	金融市場における不測の事態に備え、統計的な手法を用いて経済的な損失などをシミュレーションすること。当行では独自に想定したシナリオに基づき、事業計画の検出などに用いている。
トレーディング勘定	金利、為替、株価などの短期変動による売買差益を目的とした取引。
バーゼル規制	銀行の自己資本比率等に関する国際合意に基づく規制。 当行は金融庁告示における国内基準に基づき自己資本比率を算出。
バックテスト	株式取引や為替取引において、過去のレートをもとに、一定のルールで売買を行った場合、どのようなパフォーマンスが得られたかを検証すること。
パラレルシフト	各年数の金利が同じ方向に同じ程度だけ上昇・低下すること。
非期待損失	複数の貸出ポートフォリオについて、一定の確率のもとで発生すると予想される最大の損失額から期待損失額を引いた差分。
ヒストリカルシミュレーション法	過去のリスク・ファクター値を利用して計算した資産価値変動の分布を用いてVaRを算出する方法。
ポートフォリオ	さまざまな要素で構成される集合体のこと。例えば資産ポートフォリオとは、不動産や預金・株式などで構成される資産全体のことを指す。
リスクプロファイル	各リスクが持つ特性。
ALM	ALMとは、Asset Liability Managementの略称で、業務運営の結果として形成されるバランスシート (資産と負債) の市場リスクならびに流動性リスクを総合的に管理することを指す。銀行勘定での、デリバティブなどオフ・バランス項目も含めた資金調達・運用の残高について、金利条件別や期間別などで把握し、市場の変動による資産や負債の価値および期間損益の変化を考慮しながら、資金の調達／運用やデリバティブ取引でのリスク調整を行い、バランスシートの金利収支ならびに経済価値を最適化させること。
バリュー・アット・リスク (VaR)	特定のポジションを一定期間保有すると仮定した場合において、将来の価格変動に対して、一定の確率の範囲内で予想される最大損失額。

連結情報

連結業績の概要

連結業績の概要

主要な連結経営指標などの推移

(単位：百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
連結経常収益	375,732	380,444	383,869	372,243	399,503
連結経常利益	62,090	47,542	56,811	55,397	51,036
親会社株主に帰属する当期純利益	60,951	50,759	51,414	52,319	45,575
連結包括利益	52,687	50,617	47,474	49,492	36,307
連結資本金	512,204	512,204	512,204	512,204	512,204
連結純資産額	793,124	820,786	856,034	896,642	910,485
連結総資産額	8,928,789	9,258,324	9,456,660	9,571,172	10,226,571
連結預金残高（譲渡性預金を含む）	5,800,994	5,862,922	6,067,096	5,922,145	6,305,161
連結社債残高（債券を含む）	111,861	119,161	85,423	92,335	166,500
連結貸出金残高	4,562,923	4,833,452	4,895,963	4,986,839	5,110,404
連結有価証券残高	1,227,859	1,014,635	1,123,522	1,130,286	957,040
1株当たり純資産額	294.41円	3,163.89円	3,376.39円	3,636.92円	3,913.40円
1株当たり当期純利益	22.96円	194.65円	199.01円	211.24円	190.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22.96円	194.64円	198.98円	211.22円	190.55円
連結自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）	14.20%	13.06%	12.83%	11.85%	11.21%
連結自己資本利益率	8.06%	6.34%	6.15%	5.99%	5.08%
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,802	175,676	167,415	13,946	306,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,174	135,407	▲44,287	▲152,545	49,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲107,889	▲61,512	▲18,337	▲50,158	▲23,193
現金及び現金同等物の期末残高	1,080,357	1,329,867	1,434,574	1,245,870	1,578,264
従業員数	5,356人	5,360人	5,307人	5,179人	5,349人
〔ほか、平均臨時従業員数〕	〔1,312人〕	〔1,161人〕	〔1,106人〕	〔1,161人〕	〔1,389人〕

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出してあります。

3. 従業員数は、無期転換制度に基づく業務限定社員、嘱託及び臨時従業員の平均雇用人員を〔 〕内に外書きで記載しています。

連結対象会社数

(単位：社)

	2017年度末	2018年度末	2019年度末
連結子会社数	83	83	91
持分法適用会社数	30	35	43

【事業の内容】（連結）（2019年度）

当行グループ（2020年3月31日現在、当行、子会社163社（うち株式会社アプラスフィナンシャル（以下「アプラスフィナンシャル」）、昭和リース株式会社（以下「昭和リース」）、新生フィナンシャル株式会社（以下「新生フィナンシャル」）及び新生インベストメント&ファイナンス株式会社等の連結子会社91社、非連結子会社72社）、及び関連会社43社（日盛金融控股股份有限公司等の持分法適用会社43社により構成））は、「法人業務」及び「個人業務」を通じて、お客さまへの幅広い金融商品・サービスを提供しております。『法人業務』及び『個人業務』は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、各セグメントにおける当行及び関係会社の位置付け等は次の通りとなっております。

『法人業務』の「法人営業」セグメントは事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザリー業務及び信託業務を、「ストラクチャードファイナンス」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、プロジェクトファイナンスやスペシャルティファイナンス（M&Aファイナンス等）に関する金融商品・サービスを、「プリンシパルトラザクショーンズ」セグメントはクレジットトレーディングに関連する金融商品・サービス及びプライベートエクイティ業務等を、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを提供しております。「市場営業」セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務を、「その他金融市場」セグメントは、新生証券株式会社による証券業務、アセットマネージメント業務及びウェルスマネージメント業務等を提供しております。

『個人業務』の「リテールバンキング」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは無担保カードローン及び信用保証業務（新生フィナンシャル、新生銀行エル（旧新生銀行レイク）、ノーローン、レイクALSA）を提供しております。「アプラスフィナンシャル」セグメントはショッピングクレジット、カード、ローン、ペイメント業務を提供しております。また、『個人業務』の「その他個人」には、その他子会社の損益が含まれております。

『経営勘定/その他』の「トレジャリー」セグメントは、ALM業務、資本性を含む資金調達業務を行っております。

なお、当行グループは、顧客セグメントごとにグループ事業を一体運営する取組みとして、個人及び法人それぞれを対象顧客とするビジネスユニット（「個人ビジネスユニット」、「法人ビジネスユニット」）を2019年4月1日付で創設いたしました。各ビジネスユニットはグループ全体の個人向けビジネス・法人向けビジネスそれぞれの事業戦略、及びそれに基づく経営資源配分の企画・立案を行います。これに伴い、当年度において報告セグメントの区分方法を以下の通り変更しております。

『法人業務』『金融市場業務』『個人業務』『経営勘定/その他』の4区分を『法人業務』『個人業務』『経営勘定/その他』の3区分に集約し、従来『金融市場業務』に含めていた「市場営業」及び「その他金融市場」セグメントを『法人業務』に含めております。

連結業績の概要 (続き)

連結損益及び連結資産・負債・純資産の状況

連結利益総括表

	(単位：億円)		
	2017年度	2018年度	2019年度
業務粗利益①	2,320	2,297	2,399
資金利益	1,287	1,338	1,335
役員取引等利益	250	313	324
特定取引利益	85	66	158
その他業務利益	696	578	582
経費②	1,425	1,447	1,495
実質業務純益	894	849	904
与信関連費用③	372	293	391
与信関連費用加算後実質業務純益	521	556	512
のれん・無形資産償却額④	39	28	24
その他利益 (▲はその他損失) ⑤	72	17	3
税金等調整前当期純利益 (▲は税金等調整前当期純損失) (①-②-③-④+⑤) ⑥	554	545	492
法人税、住民税及び事業税⑦	12	38	41
法人税等調整額⑧	25	▲13	▲0
非支配株主に帰属する当期純利益⑨	1	▲2	▲4
親会社株主に帰属する当期純利益 (▲は親会社株主に帰属する当期純損失) (⑥-⑦-⑧-⑨)	514	523	455

(注) 本表は経営管理ベース (オペレーティングベース) の計数です。

損益の状況 (連結)

2019年度の業務粗利益は2,399億円となり、前年度比102億円の増加となりました。うち資金利益は1,335億円で、前年度の1,338億円から3億円減少しました。ストラクチャードファイナンス業務における利息収入の増加の一方で、リテールバンキング業務やアプラスフィナンシャルの住宅関連ローンの利息収入の減少等により前年度に比べ減少となりました。非資金利益は1,064億円で、前年度の959億円から105億円増加しました。アプラスフィナンシャルでのショッピングクレジット等の主要業務から収益が増加したことに加え、リテールバンキング業務、証券仲介ビジネスの業績が堅調に推移し、また、法人業務での保有株式の売却益計上やALM業務を所管するトレジャーリーにおける国債等の債券売却益の計上により、大幅な増収となりました。

経費は、新基幹システムの稼働に伴いシステム費が増加したことや、当年度より連結対象となった子会社に係る費用等により、前年度の1,447億円から48億円増加し、当年度は1,495億円となりました。

与信関連費用は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う貸出先の業績悪化に備えて貸倒引当金を積み増したこと等により費用が増加し、前年度の293億円 (費用) から98億円増加し、当年度は391億円 (費用) となりました。

以上の結果、2019年度の親会社株主に帰属する当期純利益は455億円となり、前年度の523億円から67億円の減益となりました。

主要な連結資産・負債・純資産項目

	(単位：百万円)		
	2017年度末	2018年度末	2019年度末
資産			
うち特定取引資産	205,295	204,415	213,707
うち有価証券	1,123,522	1,130,286	957,040
うち貸出金	4,895,963	4,986,839	5,110,404
うちその他資産	856,213	851,287	1,007,605
うち貸倒引当金	▲100,840	▲98,034	▲107,998
合計 (資産の部)	9,456,660	9,571,172	10,226,571
負債			
うち預金	5,628,169	5,351,564	5,849,211
うち譲渡性預金	438,927	570,580	455,950
うち特定取引負債	184,582	182,363	183,943
うちその他負債	367,734	347,383	404,973
合計 (負債の部)	8,600,625	8,674,529	9,316,086
純資産	856,034	896,642	910,485
合計 (負債及び純資産の部)	9,456,660	9,571,172	10,226,571

資産・負債・純資産の状況 (連結)

2019年度末の総資産は、前年度末比6,553億円増加し、10兆2,265億円となりました。このうち、貸出金は前年度末比1,235億円増加し、5兆1,104億円となりました。これは、住宅ローン残高が減少したものの、ストラクチャードファイナンス業務における貸出残高が増加したことによるものです。一方、有価証券残高は前年度末比1,732億円減少し、9,570億円となりました。

預金・譲渡性預金残高は、前年度末比3,830億円増加し、6兆3,051億円となりましたが、引き続き、当行の安定的な資金調達基盤の重要な柱である個人のお客さまからの預金を中心に各ビジネスを積極的に推進するために十分な水準を維持しております。

純資産は、自己株式の取得を進めたものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、前年度末比138億円増加し、9,104億円となりました。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）

注記：本書における「財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析」の章は、海外における開示慣行を斟酌して作成されている当行の英文のAnnualレポートのうち、概況、当年度の財務ハイライト、見通し、重要な出来事、最近の状況、主要財務情報（連結）、業績に該当する部分を日本語に翻訳したものです。英文Annualレポートに含まれている当行の英文財務諸表の作成にあたっては、海外の読者の便宜のために、財務諸表の様式を海外で一般的なものにするため、一部財務諸表項目の組み替えなどを実施しております。「財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析」は、このように組み替えられた英文財務諸表に基づいて作成された説明と分析を日本語に翻訳しているため、本書の他の箇所における用語の使用、記載内容又は情報と相違すること、又は整合性を欠いていることがあり得ますことをご了承ください。

以下の記述は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則及び慣行（以下「日本GAAP」といいます。）に基づき作成された英文Annualレポートに別途掲載される連結財務諸表及び銀行単体財務諸表（とそれらの注記）と併せてお読みください。別段の記載がある場合を除き、以下の財務情報は、当行の連結財務諸表に基づくものです。

以下の記載には、当行の財政状態と将来の業績に対する経営陣の意向、意見又は現時点における予想についての将来の見通しに関する記述が含まれております。すべてではありませんが、多くの場合、将来の見通しに関する記載を特定するために、「予想する」、「考える」、「推計する」、「予測する」、「予定する」、「計画する」、「蓋然性」、「リスク」のほか、当行又は当行の経営陣に関してそれらに準ずる表現を用いております。こうした記載は、将来の事象に対する当行の現在における見解を反映するものであり、一定のリスク、不確実性及び前提条件により変更が生じることがあります。万一こうしたリスク又は不確実性のうち一又は二以上が実際に発生した場合、又は使用された前提条件が正確でないことが判明した場合には、実際の業績は、当行が現時点で予想し、又は目指しているものから大幅に変動する可能性があります。当行は、こうした将来の見通しに関する記載を最新情報に修正する予定はありません。

本章では、文脈上別段の意味を示す場合を除き、「当行」という場合には株式会社新生銀行と連結子会社及び持分法適用会社を指し、「新生」又は「銀行」という場合には新生銀行単体を指します。

億円単位で表示されている財務・経営情報については億未満の数字を切り捨て、金融再生法に基づく開示不良債権は億円未満の数字を四捨五入して表示しております。また、パーセンテージ（%）は四捨五入により小数点1位、又は小数点2位まで表示しております。

2019年度とは2019年4月1日から2020年3月31日までの1年間の連結会計期間を指し、それ以外の会計年度についても同様に表示しております。

また当年度とは2019年度を指します。

概況

株式会社新生銀行は、日本の総合金融機関として、法人及び個人のお客さま向けに幅広い金融商品やサービスを提供しております。当行は、法人業務、個人業務の2つの業務で構成されております。

- 法人業務は、お客さまのニーズに合った金融商品やサービスを戦略的かつ組織的な営業推進体制で提供するように、主に事業法人・公共法人・金融法人向けファイナンス、アドバイザービジネス、金融市場ビジネス、昭和リース株式会社におけるリースを中心とする金融商品・サービスを各々展開しております。
- 個人業務は、リテールバンキング業務とコンシューマーファイナンス業務で構成されております。リテールバンキング業務につきましては、個人のお客さまのニーズに合ったサービスの提供に引き続き努めております。コンシューマーファイナンス業務につきましては、銀行、新生フィナンシャル株式会社及び新生パーソナルローン株式会社で個人向け無担保ローン及び信用保証業務を、株式会社アプラスフィナンシャルでショッピングクレジット、カード、ローン、ペイメント業務などのサービスを展開しております。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

2019年度財務の概要

当年度の親会社株主に帰属する当期純利益は455億円となり、前年度の523億円から67億円減少しました。業務粗利益は、注力分野であるストラクチャードファイナンス業務やアプラスフィナンシャルの収益の増加に加え、法人業務での保有株式の売却益や、ALM業務での国債等の債券売却益などにより増収となりました。一方、経費は新基幹システムの稼働等に伴うシステム費の増加や、当年度より連結対象となった子会社に係る費用等により増加となりました。また、与信関連費用は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う貸出先の業績悪化に備えて貸倒引当金を積み増したこと等により費用が増加しました。この結果、当期純利益は前年度から減益となりました。

当年度の業務粗利益は2,399億円となり、前年度から103億円増加しました。うち資金利益は1,335億円で、前年度の1,338億円から3億円の減少となりました。ストラクチャードファイナンス業務における利息収入が増加したものの、リテールバンキング業務やアプラスフィナンシャルの住宅関連ローンの利息収入の減少などにより前年度に比べて減少しました。また、非資金利益は1,064億円で、前年度の958億円から106億円増加しました。アプラスフィナンシャルでのショッピングクレジット等の主要業務から収益が増加したことに加え、リテールバンキング、証券仲介ビジネスの業績が堅調に推移し、また、法人業務での保有株式の売却益計上や、ALM業務を所管するトレジャリーにおける国債等の債券売却益の計上により、前年度に比べて増加しました。

のれん及び無形資産の償却を除いた営業経費については、新基幹システムの稼働に伴いシステム費が増加したことに加え、子会社買収に伴う経費の増加や、グループ拠点再編に係る経費の計上により、当年度は1,500億円となり、前年度の1,457億円から増加しました。

与信関連費用については、アプラスフィナンシャルにおける前年度に計上した延滞債権の一括売却に伴う処理コストがなくなった一方で、法人業務で前年度計上した貸倒引当金戻入れがなくなったことに加え、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う貸出先の業績悪化に備えて貸倒引当金を積み増したことにより、前年度の293億円（費用）から98億円増加し、当年度は391億円（費用）となりました。

利息返還損失引当金につきましては、前年度に23億円の戻入益を計上しましたが、当年度は26億円の戻入益を計上しました。近時の利息返還動向に基づき、将来の過払負担をカバーするために必要な額を再計算した結果、全体で26億円の取崩超となり、当該金額を利息返還損失引当金戻入益に計上したものです。

貸出金の残高は2019年3月末の4兆9,868億円から2020年3月末は5兆1,104億円となり、1,235億円の増加となりました。住宅ローン残高が減少した一方で、ストラクチャードファイナンス業務における貸出残高が増加したことによるものです。

当年度の純資金利鞘（ネットインタレストマージン）は2.47%で、前年度の2.46%と同水準で推移しております。

バーゼルⅢ国内基準（経過措置適用ベース）での連結コア自己資本比率は、当年度においては、自己株式を取得したものの、順調に利益が積みあがったことでコア資本は増加となりましたが、一方でストラクチャードファイナンス業務やコンシューマーファイナンス業務における営業資産の積上げに加え、昭和リースの神鋼リース子会社化により、リスクアセットが増加したことにより、2019年3月末の11.85%から2020年3月末は11.21%となりました。また、バーゼルⅢ国際基準（完全施行ベース）での普通株式等Tier 1比率は、2019年3月末の12.0%から11.3%となり、引き続き自己資本比率は十分な水準を確保しています。

金融再生法に基づく開示不良債権残高（単体ベース）は、当年度中に74億円増加して、2020年3月末は176億円になりました。また、総与信残高に占める割合は、2019年3月末の0.20%から0.34%となり、引き続き低水準を維持しております。

重要な出来事

自己株式の取得

自己株式の取得に関する取締役会決議に基づき、2019年5月16日から2020年2月28日までの間に、総数14,579,300株、取得価額の総額23,499百万円とする自己株式を、東京証券取引所における市場買い付けにより取得しました。

当行の銀行主要株主について

当行取締役であったJ. クリストファー・フラワーズ氏（以下「JCF氏」という。）がマネージングディレクター兼最高経営責任者を務めるジェイ・シー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシー（J.C.Flowers & Co. LLC、以下「J.C.フラワーズ社」という。）の関係者を含む投資家が2008年1月の当行普通株式に対する公開買付けのために組成した投資ビークルである、サターンⅠサブ（ケイマン）エグゼンプト・リミテッド、サターン・ジャパンⅡサブ・シーブイ、サターン・ジャパンⅢサブ・シーブイ及びサターンⅣサブ・エルピー（以下「サターン4者」という。）はJCF氏とともに、2008年2月から2019年8月まで当行の銀行主要株主として当行普通株式の20%以上を継続して保有してきましたが、2019年8月、その保有する当行普通株式の大部分につき国内及び海外での売出しを実施した結果、当行の銀行主要株主でなくなりました。長期に亘った安定大株主に異動が生じたことにより、当行の今後の株主意決定の方向性に変化が生じる可能性があります。

なお、上記売出しの結果、当行には銀行主要株主が存在しないことになりましたが、当行は、当行の銀行主要株主等との取引について、通常の手続に加えて第三者的視点から、銀行主要株主等からの独立性確保・事業リスク遮断の状況を確認することを目的とする社内規程を定めております。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

主要財務情報（連結）

株式会社新生銀行及び連結子会社
2015年度～2019年度

(単位：億円、ただし1株当たりの金額及び比率を除く)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
損益計算書主要項目：					
資金利益	1,223	1,222	1,287	1,338	1,335
役員取引等利益	254	255	250	313	324
特定取引利益	84	73	85	66	158
その他業務利益	603	733	696	578	582
業務粗利益	2,166	2,285	2,320	2,296	2,399
営業経費（のれん及び無形資産償却を除く）	1,413	1,442	1,429	1,457	1,500
のれん及び無形資産償却	74	52	39	28	24
営業経費	1,487	1,494	1,469	1,485	1,524
与信関連費用	37	318	372	293	391
与信関連費用加算後実質業務純益	640	471	477	518	483
その他損益	▲12	46	76	27	8
税金等調整前当期純利益	628	517	554	545	492
法人税、住民税及び事業税	19	21	12	38	41
法人税等調整額	▲5	▲9	25	▲13	▲0
非支配株主に帰属する当期純利益	3	▲2	1	▲2	▲4
親会社株主に帰属する当期純利益	609	507	514	523	455
貸借対照表主要項目：					
特定取引資産	3,363	2,441	2,052	2,044	2,137
有価証券	12,278	10,146	11,235	11,302	9,570
貸出金	45,629	48,334	48,959	49,868	51,104
支払承諾見返	2,806	3,466	3,953	4,567	5,265
貸倒引当金	▲917	▲1,001	▲1,008	▲980	▲1,079
資産の部合計	89,287	92,583	94,566	95,711	102,265
預金・譲渡性預金	58,009	58,629	60,670	59,221	63,051
特定取引負債	2,943	2,122	1,845	1,823	1,839
借入金	8,017	7,896	7,395	6,840	8,819
支払承諾	2,806	3,466	3,953	4,567	5,265
負債の部合計	81,356	84,375	86,006	86,745	93,160
資本金	5,122	5,122	5,122	5,122	5,122
純資産の部合計	7,931	8,207	8,560	8,966	9,104
負債及び純資産の部合計	89,287	92,583	94,566	95,711	102,265
1株当たり情報（単位：円）（注1）：					
1株当たり純資産額（注2）	294.41円	3,163.89円	3,376.39円	3,636.92円	3,913.40円
1株当たり当期純利益	22.96円	194.65円	199.01円	211.24円	190.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22.96円	194.64円	198.98円	211.22円	190.55円
自己資本関連情報：					
自己資本比率（バーゼルⅢ国内基準）	14.20%	13.06%	12.83%	11.85%	11.21%
自己資本比率（バーゼルⅡ）	—	—	—	—	—
Tier I比率（バーゼルⅡ）	—	—	—	—	—
平均残高情報：					
有価証券	13,369	11,163	11,091	11,506	10,264
貸出金	44,342	46,791	49,037	49,546	50,529
資産の部合計	89,093	90,935	93,574	95,139	98,988
有利子負債（資金調達勘定）	71,427	72,834	75,912	77,738	79,371
負債の部合計	81,359	82,866	85,190	86,375	89,953
純資産の部合計	7,734	8,069	8,384	8,763	9,035
その他情報：					
総資産利益率（ROA）	0.7%	0.6%	0.5%	0.5%	0.5%
株主資本利益率（ROE）（注2）	8.1%	6.3%	6.1%	6.0%	5.1%
総負債に占める預金・譲渡性預金の割合	71.3%	69.5%	70.5%	68.2%	67.6%
経費率（注3）	65.3%	63.1%	61.5%	63.4%	62.5%
金融再生法に基づく開示不良債権残高（単体）	347	103	83	102	176
開示不良債権比率（単体）	0.8%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%

(注) 1. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり数値を算出しております。

2. 株主資本は、年度末純資産の部合計から、年度末新株予約権及び年度末非支配株主持分を控除したものです。

3. 経費率は各年度の営業経費（のれん及び無形資産償却を除く）を業務粗利益で除したものです。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

資金利益

当年度の資金利益は1,335億円で、前年度の1,338億円から3億円の減少となりました。ストラクチャードファイナンス業務における利息収入が増加したものの、リテールバンキング業務やアプラスフィナンシャルの住宅関連ローンの利息収入の減少等により前年度に比べて減少しました。

表1. 資金運用及び資金調達勘定（連結）

	2018年度			2019年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定						
貸出金	49,546	1,401	2.83%	50,529	1,402	2.77%
リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金	7,464	375	5.03	8,334	408	4.90
有価証券	11,506	125	1.09	10,264	107	1.05
その他資金運用勘定（注1）	1,900	21	***	2,407	27	***
資金運用合計（A）	70,417	1,923	2.73%	71,536	1,946	2.72%
資金調達勘定						
預金・譲渡性預金	60,330	78	0.13%	59,637	63	0.11%
借入金	7,865	33	0.43	7,319	28	0.39
劣後借入	37	0	2.36	-	-	-
その他借入金	7,828	32	0.42	7,319	28	0.39
社債	899	4	0.52	1,075	2	0.26
劣後社債	128	2	1.88	-	-	-
その他社債	771	2	0.29	1,075	2	0.26
その他資金調達勘定（注1）	8,642	93	***	11,338	107	***
資金調達合計（B）	77,738	210	0.27%	79,371	202	0.26%
純資金利鞘（ネットインタレストマージン）（A）－（B）	-	1,713	2.46%	-	1,743	2.47%
非金利負債						
ネット非金利負債（▲非金利資産）	▲16,058	-	-	▲16,873	-	-
純資産の部合計－非支配株主持分（注2）	8,738	-	-	9,038	-	-
非金利負債合計（C）	▲7,320	-	-	▲7,834	-	-
資金調達及び非金利負債合計（D）＝（B）＋（C）	70,417	210	0.30%	71,536	202	0.28%
資金利益（リース・割賦売掛金を含む）（A）－（D）	-	1,713	2.43%	-	1,743	2.44%

上記の資金利益（リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金を含む）と、日本GAAPによる報告ベースの資金利益の比較照合
（単位：億円）

	2018年度			2019年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定合計	70,417	1,923	2.73%	71,536	1,946	2.72%
差引：リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金	7,464	375	5.03	8,334	408	4.90
受取利息	62,953	1,548	2.46%	63,202	1,537	2.43%
支払利息	-	210	-	-	202	-
資金利益	-	1,338	-	-	1,335	-

（注）1. その他資金運用勘定及びその他資金調達勘定に金利関連スワップ・資金関連スワップを含みます。
2. 当年度末と前年度末の単純平均です。

表の資金利益には、金利のネット受取に加えてリース債権及びリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしておりますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めておりません。すなわち日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しております。

純資金利鞘（ネットインタレストマージン）は前年度の2.46%に対して当年度は2.47%となりました。資金運用勘定では、貸出金においてストラクチャードファイナンス業務の残高が伸長した結果として、相対的に利回りの高い消費者金融ファイナンス業務残高の全体に占める割合が下がり、全体としての運用利回りが低下した一方、預金・譲渡性預金の利回り低下が資金調達勘定全体の調達利回りを押し下げたことから、前年度とほぼ同水準となりました。

リース・割賦売掛金を含めた資金利益は、前年度の1,713億円から当年度は1,743億円に増加しました。資金調達勘定の金利費用合計が前年度の210億円から当年度は202億円に減少した一方で、資金運用勘定の金利収益合計が前年度の1,923億円から当年度は1,946億円に増加したことによるものです。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

役務取引等利益

役務取引等利益は、主に、不動産ファイナンスやプロジェクトファイナンスなどの貸出業務に係る手数料収益、リテールバンキング業務での投信信託や保険商品の販売などに係る手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証関連収益、ペイメント業務に係る手数料収益などにより構成されます。

当年度の役務取引等利益は、ストラクチャードファイナンス業務での手数料収益が好調であったこと、リテールバンキング業務が堅調に推移したこと等により、前年度の313億円から当年度は324億円となりました。

特定取引利益

下表は、特定取引利益の主な内訳を示したものです。

表2. 特定取引利益（連結）

	(単位：億円)		
	2018年度	2019年度	比較（金額）
商品有価証券収益	24	43	18
特定取引有価証券収益	2	8	5
特定取引金融派生商品収益	39	102	63
その他特定取引収益	0	3	3
特定取引利益	66	158	91

特定取引利益はお客さまとの取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益で構成されます。当年度の特定取引利益は、前年度の66億円から増加して158億円となりました。市場営業におけるトレーディング収益が増加したことによるものです。

その他業務利益

その他業務利益は、リース収益・割賦収益、金銭信託運用損益、有価証券売却損益などにより構成されます。

下表は、その他業務利益の主な内訳を示したものです。

表3. その他業務利益（連結）

	(単位：億円)		
	2018年度	2019年度	比較（金額）
金銭の信託運用益	25	34	8
外国為替売買益等	67	0	▲66
有価証券売却益等	3	47	44
買入金銭債権運用益	8	1	▲6
その他業務収益	98	89	▲9
銀行勘定金融派生商品収益	▲5	1	6
持分法投資利益	56	39	▲17
リース解約に伴う収入及びその他のリース関連収入	22	13	▲8
その他	24	34	10
リース債権及びリース投資資産収益・割賦収益考慮前その他業務利益	203	173	▲29
リース債権及びリース投資資産収益・割賦収益	375	408	33
その他業務利益合計	578	582	3

その他業務利益は前年度の578億円に対して、当年度は582億円となりました。これは、外国為替売買益が減少した一方で、法人業務での保有株式の売却益計上や、ALM業務を所管するトレジャリーにおける国債等の債券売却益の計上等による有価証券売却益等の増加や、アプラスフィナンシャルや昭和リースでのリース債権及びリース投資資産収益・割賦収益の増加によるものです。

業務粗利益

以上により、当年度の業務粗利益は前年度の2,296億円に対して2,399億円となりました。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

営業経費

下表は、営業経費の主な内訳を表示したものです。

表4. 営業経費（連結）

	(単位：億円)		
	2018年度	2019年度	比較（金額）
人件費	565	580	15
店舗関連費用	196	201	4
通信・データ費、システム費	232	249	16
広告費	109	114	4
消費税、固定資産税等	104	104	0
預金保険料	16	15	▲0
その他	232	234	1
営業経費小計（のれん及び無形資産の償却を除く）	1,457	1,500	43
のれん及び無形資産償却	28	24	▲3
営業経費合計	1,485	1,524	39

のれん及び無形資産の償却を除いた当年度の営業経費は1,500億円となり、前年度の1,457億円から増加しました。

当年度の人件費は580億円となり、前年度の565億円から増加しました。顧客基盤の拡大と収益力の強化に向けて効率的な人員配置を図った一方で、連結対象となった子会社が増えたことによるものです。

当年度の物件費は920億円となり、前年度の892億円から増加しました。前述した子会社の増加に加えまして、業務基盤の拡充に向けて必要な資源の投入を行ったものによるものです。

その内訳ですが、店舗関連費用につきましては、拠点再編に伴う一時費用により前年度の196億円から201億円に増加しました。

また、通信・データ費、システム費につきましては、システムの安定化に向けた新基幹システムの稼働やWindows10導入による一時費用の発生に伴い、前年度の232億円から249億円に増加しました。広告費につきましては、新規提携先の顧客基盤の拡充に向けた広告宣伝活動を実施したことにより、前年度の109億円から114億円と増加しました。消費税、固定資産税等につきましては、消費税率が2019年10月より10%へ引き上げられた一方で、前年度の新基幹システムの導入のような大型の設備投資がなかったため、設備投資から生じる消費税が前年に比べて減少した結果、前年度の104億円とほぼ同額となりました。預金保険料につきましては、前年度の16億円とほぼ同額の15億円となりました。その他経費につきましては、グループ会社の増加があったものの業務の効率化を継続しており、前年度の232億円から234億円となりました。

のれん及び無形資産償却

買収したコンシューマーファイナンス、コマースファイナンス子会社に係るのれん及び無形資産償却額は前年度の28億円から当年度は24億円になりました。この減少は新生フィナンシャル（株）に係るのれん及び無形資産の償却を級数法にて計上していることなどによるものです。

表5. のれん及び無形資産償却額（連結）

	(単位：億円)		
	2018年度	2019年度	比較（金額）
新生フィナンシャル	7	2	▲5
新生パーソナルローン	▲3	▲3	—
昭和リース	23	23	▲0
その他	0	1	1
のれん及び無形資産償却額	28	24	▲3

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

与信関連費用

下表は与信関連費用の主な内訳を示したものです。

表6. 与信関連費用（連結）

	2018年度	2019年度	比較（金額）
貸出金償却・債権処分損	4	4	▲0
貸倒引当金繰入			
一般貸倒引当金繰入	172	277	104
個別貸倒引当金繰入	179	170	▲9
貸倒引当金繰入	352	448	95
リース業務関連のその他与信関連費用（▲戻入）	3	4	0
償却債権取立益	▲66	▲64	1
与信関連費用	293	391	98

与信関連費用は、主に貸倒引当金の繰入又は取崩によって構成されます。銀行は日本の会計基準に従って一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金、その他個別引当金を計上しております。新生フィナンシャル（株）、（株）アプラスフィナンシャル、新生パーソナルローン（株）、昭和リース（株）などの当行子会社も、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金を計上しております。

当年度の与信関連費用は391億円で、前年度の293億円に比べて増加しました。アプラスフィナンシャルにおける前年度に計上した延滞債権の一括売却に伴う処理コストがなくなった一方で、法人業務で前年度計上した貸倒引当金戻入れがなくなったことに加え、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う貸出先の業績悪化に備えて貸倒引当金を積み増したことにより、費用が増加しました。

償却債権取立益の金額は、前年度の66億円に対して当年度は64億円となりました。当年度の償却債権取立益64億円の主な内訳は、新生フィナンシャル（株）60億円、新生銀行単体、（株）アプラスフィナンシャル、アルファ債権回収（株）でそれぞれ1億円でした。なお、償却債権取立益を控除した当年度の与信関連費用は、前年度の360億円に対して456億円となっております。

その他利益（損失）

当年度のその他利益は8億円でした。利息返還損失引当金については新生フィナンシャル（株）で45億円の戻入を計上、（株）アプラスフィナンシャルで17億円、新生パーソナルローン（株）で1億円をそれぞれ追加繰入しております。

表7. その他利益（損失）（連結）

	2018年度	2019年度	比較（金額）
固定資産処分損益	▲0	▲4	▲3
時効到来済債券消却益	3	—	▲3
睡眠債券払戻損失引当金繰入額	▲1	—	1
長期不活動預金収益計上額	4	3	▲0
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	—	▲6	▲6
利息返還損失引当金繰入額	23	26	2
固定資産の減損損失	▲9	▲6	2
持分変動損失（関連会社）	—	▲3	▲3
新株予約権戻入益	2	—	▲2
子会社清算損	▲0	▲2	▲2
負ののれん発生益	—	0	0
その他	6	2	▲4
その他利益（▲損失）	27	8	▲19

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

税金等調整前当期純利益

以上により、当年度の税金等調整前当期純利益は前年度の545億円に対して492億円となりました。

法人税、住民税及び事業税

当年度の法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計は、前年度が25億円（損）であったのに対して、40億円（損）となりました。当年度の法人税、住民税及び事業税は41億円（損）で、法人税等調整額は0.4億円（益）でした。前年度の法人税、住民税及び事業税は38億円（損）で、法人税等調整額は13億円（益）でした。

親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、当年度における当行の親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度の523億円に対して455億円となりました。

報告ベースとオペレーティングベース実績の照合

当行では、「報告ベース」と呼ばれる当行英文アニュアルレポートのFinancial Statementの形式で営業成績を分析するほかに、業務分野別に実績を把握して、予算・実績対比を測定するために「オペレーティングベース」でも経営管理を行っております。オペレーティングベースの実績は、主にのれん及び無形資産の償却、一部の収益項目、退職給付費用の数理計算上の差異の償却、臨時的な費用を報告ベース実績に調整することにより算定されます。基本的に、オペレーティングベースの業績計数は、当行が業績のコア部分であると考えているものを軸に表示しており、親会社株主に帰属する当期純利益は日本GAAPに合致します。以下の要約表は、報告ベース実績とオペレーティングベース実績を照合したものです。

表8. 報告ベースとオペレーティングベース実績の照合（連結）

	2018年度			2019年度		
	報告ベース	組替	オペレーティングベース	報告ベース	組替	オペレーティングベース
収益：						
資金利益	1,338	—	1,338	1,335	—	1,335
非資金利益	958	0	959	1,064	—	1,064
業務粗利益	2,296	0	2,297	2,399	—	2,399
営業経費（のれん及び無形資産償却を除く）（注1）（注3）	1,457	▲9	1,447	1,500	▲4	1,495
のれん及び無形資産償却（注2）（注3）	28	▲28	—	24	▲24	—
営業経費	1,485	▲38	1,447	1,524	▲29	1,495
実質業務純益（注2）	811	38	849	875	29	904
与信関連費用	293	—	293	391	—	391
のれん及び無形資産償却（注2）	—	28	28	—	24	24
その他利益（▲損失）（注1）	27	▲10	17	8	4	3
税金等調整前当期純利益	545	—	545	492	—	492
非支配株主に帰属する当期純利益、法人税等	22	—	22	36	—	36
親会社株主に帰属する当期純利益	523	—	523	455	—	455

（注）1. 組替は主に臨時的な費用及び退職給付費用の数理計算上の差異の償却などの「営業経費」から「その他利益（その他損失）」への振替えです。

2. 子会社買収に係る「のれん及び無形資産償却」は、実質業務純益以降の項目として振替えております。

3. 子会社買収以外の事業買収に係る「のれん及び無形資産償却」は、営業費用に振替えております。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

業務別実績

当行経営陣は業務の実績をオペレーティングベースで常にモニタリングしております。以下は、各業務分野に関して、オペレーティングベースでの与信関連費用加算後実質業務純益を説明するものです。

表9. オペレーティングベース業務別与信関連費用加算後実質業務純益（連結）（注1）

（単位：億円）

	2018年度	2019年度	比較（金額）
法人業務：			
資金利益	262	300	38
非資金利益	412	467	55
業務粗利益	674	768	93
経費	405	423	17
実質業務純益（▲損失）	268	344	76
与信関連費用（▲戻入）	▲19	98	117
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	287	246	▲40
個人業務：			
資金利益	1,048	1,034	▲14
非資金利益	508	532	23
業務粗利益	1,557	1,566	8
経費	1,011	1,033	22
実質業務純益（▲損失）	546	532	▲13
与信関連費用（▲戻入）	312	293	▲18
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	233	239	5
経営勘定／その他（注2）：			
資金利益	26	0	▲26
非資金利益	38	64	26
業務粗利益	65	65	0
経費	30	38	8
実質業務純益（▲損失）	35	26	▲8
与信関連費用（▲戻入）	0	0	▲0
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	34	26	▲8
合計：			
資金利益	1,338	1,335	▲3
非資金利益	959	1,064	105
業務粗利益	2,297	2,399	102
経費	1,447	1,495	48
実質業務純益（▲損失）	849	904	54
与信関連費用（▲戻入）	293	391	98
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	556	512	▲44

（注）1. 経営管理上、資金調達に係る費用を資金運用業務の経費に配賦しております。

2. 経営勘定／その他には全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

法人業務

法人業務は、事業法人・公共法人・金融法人のお客さまに対する金融商品やサービスの提案を行う「法人営業」、不動産ファイナンスやプロジェクトファイナンスなどの提供を行う「ストラクチャードファイナンス」、クレジットトレーディングやプライベートエクイティ業務、アセットバック投資などを行う「プリンシパルトランザクショナルズ」、リースを中心とする金融商品・サービスを提供する「昭和リース」、外国為替・デリバティブ・株式関連・その他のキャピタルマーケット業務を提供する「市場営業」、及びアセットマネージメント業務・ウェルスマネージメント業務・新生証券株式会社の損益などによる「その他金融市場」で構成されております。

表10. 法人業務 業務別与信関連費用加算後実質業務純益（連結）（注）

			(単位：億円)
	2018年度	2019年度	比較（金額）
法人営業：			
資金利益	100	108	7
非資金利益	67	81	13
業務粗利益	167	189	21
経費	118	125	7
実質業務純益（▲損失）	49	63	14
与信関連費用（▲戻入）	8	23	14
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	40	40	▲0
ストラクチャードファイナンス：			
資金利益	103	120	16
非資金利益	72	76	4
業務粗利益	176	197	20
経費	77	83	5
実質業務純益（▲損失）	98	113	15
与信関連費用（▲戻入）	▲21	64	86
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	120	49	▲71
プリンシパルトランザクショナルズ：			
資金利益	37	43	5
非資金利益	56	56	0
業務粗利益	93	100	6
経費	40	41	0
実質業務純益（▲損失）	53	59	5
与信関連費用（▲戻入）	0	1	1
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	53	57	4
昭和リース：			
資金利益	▲0	▲1	▲0
非資金利益	142	146	3
業務粗利益	142	144	2
経費	98	107	9
実質業務純益（▲損失）	43	37	▲6
与信関連費用（▲戻入）	▲6	9	15
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	49	27	▲22
市場営業：			
資金利益	15	23	7
非資金利益	55	72	17
業務粗利益	71	95	24
経費	37	33	▲3
実質業務純益（▲損失）	33	62	28
与信関連費用（▲戻入）	0	▲0	▲0
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	33	62	29
その他金融市場：			
資金利益	5	5	0
非資金利益	18	34	16
業務粗利益	23	40	17
経費	33	31	▲2
実質業務純益（▲損失）	▲10	9	19
与信関連費用（▲戻入）	0	▲0	▲0
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	▲10	9	20
法人業務合計：			
資金利益	262	300	38
非資金利益	412	467	55
業務粗利益	674	768	93
経費	405	423	17
実質業務純益（▲損失）	268	344	76
与信関連費用（▲戻入）	▲19	98	117
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	287	246	▲40

(注) 連結調整額込みの数値であります。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

法人業務の業務粗利益は、前年度の674億円に対して当年度は768億円となりました。うち資金利益については前年度の262億円から当年度は300億円となり、非資金利益は前年度の412億円から当年度は467億円となりました。資金利益はストラクチャードファイナンスでの営業性資産の増加に伴う収益増加などにより、また非資金利益は保有株式の売却に伴う売却益の計上や、市場営業でのトレーディング収益及びその他金融市場での証券仲介業務が堅調であったことなどによって、それぞれ増加しました。

法人業務のうち、法人営業の業務粗利益は、前年度の167億円に対して当年度は189億円となりました。これは保有株式の売却に伴う売却益を計上したことなどによるものです。

ストラクチャードファイナンスの業務粗利益は、前年度の176億円に対して当年度は197億円となりました。これは営業性資産の積上げに伴い、資金利益が増加したことなどによるものです。

プリンシパルトラザクシヨウズの業務粗利益は、前年度の93億円から当年度は100億円となりました。これは持分法適用会社からの持分法投資利益が減少した一方、有価証券売却益が増加したことなどによるものです。

昭和リースの業務粗利益は前年度の142億円から当年度は144億円となりました。これは手数料収益が減少した一方で、神鋼リース（株）の子会社化により、リース収益が増加したことなどによるものです。

市場営業の業務粗利益は、前年度の71億円に対して当年度は95億円となりました。トレーディング収益が堅調に推移したことなどによるものです。

その他金融市場の業務粗利益は、前年度の23億円に対して当年度は40億円となりました。証券仲介業務が堅調だったことなどによるものです。

当年度の経費は、効率的な運用に努めた一方で、神鋼リース（株）の子会社化などにより、前年度の405億円から当年度は423億円に増加しました。

与信関連費用は、前年度の19億円の益から当年度は98億円の費用となりました。これは前年度計上した貸倒引当金戻入がなくなったことに加え、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う貸出先の業績悪化に備えて貸倒引当金を積み増したことなどによるものです。

以上の結果、法人業務の与信関連費用加算後実質業務純益は前年度の287億円から当年度は246億円となりました。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

個人業務

個人業務は個人向けの金融取引・サービスを提供する「リテールバンキング」、個人向け無担保カードローン及び信用保証業務を行う「新生フィナンシャル」、ショッピングクレジット・カード・ローン及びペイメント業務を提供する「アプラスフィナンシャル」、その他子会社の損益による「その他個人」から構成されております。

表11. 個人業務 業務別／子会社別与信関連費用加算後実質業務純益（連結）（注1）

	2018年度	2019年度	比較（金額）
リテールバンキング：			
資金利益	239	234	▲4
貸出	98	93	▲5
預金等	141	141	0
非資金利益	29	49	19
資産運用商品関連	68	83	14
その他手数料（ATM、為替送金、外為等）	▲38	▲33	4
業務粗利益	269	283	14
営業経費	276	280	3
実質業務純益（▲損失）	▲7	3	10
与信関連費用（▲戻入）	▲0	0	0
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	▲6	3	10
新生フィナンシャル（注2）：			
資金利益	693	693	▲0
うちレイク事業	634	636	1
非資金利益	▲0	▲9	▲8
業務粗利益	692	683	▲8
営業経費	334	343	8
実質業務純益（▲損失）	357	339	▲17
与信関連費用（▲戻入）	145	144	▲1
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	212	195	▲16
アプラスフィナンシャル：			
資金利益	107	97	▲10
非資金利益	471	485	14
業務粗利益	578	582	4
営業経費	381	389	7
実質業務純益（▲損失）	196	193	▲3
与信関連費用（▲戻入）	165	151	▲14
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	31	42	11
その他個人（注3）：			
資金利益	8	9	1
非資金利益	8	6	▲1
業務粗利益	16	15	▲0
営業経費	17	20	2
実質業務純益（▲損失）	▲1	▲4	▲3
与信関連費用（▲戻入）	1	▲1	▲3
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	▲2	▲2	0
個人業務合計：			
資金利益	1,048	1,034	▲14
非資金利益	508	532	23
業務粗利益	1,557	1,566	8
営業経費	1,011	1,033	22
実質業務純益（▲損失）	546	532	▲13
与信関連費用（▲戻入）	312	293	▲18
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	233	239	5

(注) 1. 連結調整額込みの数値であります。

2. 経営管理上、新生フィナンシャル株式会社ならびに「新生銀行カードローン エル」、「新生銀行スマートカードローン プラス」、「新生銀行スマートマネーレンディング」の収益を合算して表示しております。

新生銀行レイクは2019年11月28日に「新生銀行カードローン エル」に名称変更しました。

3. コンシューマーファイナンス本部機能及びその他子会社の損益が含まれております。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

個人業務の与信関連費用加算後実質業務純益は、前年度の233億円に対して当年度は239億円となりました。

リテールバンキング

リテールバンキングの業務粗利益は、前年度の269億円から当年度は283億円となりました。うち資金利益は、ローン貸出の利鞘収益減少を主因に、前年度の239億円に対して当年度は234億円となりました。非資金利益については、資産運用商品販売関連収益の増加に加えて、新たに連結対象となった子会社の手数料収益の計上、及び「新生ステップアッププログラム」改定に伴う一部のお客さまに対するATM手数料有料化の効果等により、前年度の29億円に対して当年度は49億円となりました。

営業経費は、店舗チャネルの見直しや業務の効率化・合理化と拠点再編により減少したものの、連結対象となった子会社の経費の計上により、前年度の276億円から当年度は280億円へと増加となりました。

以上の結果、与信関連費用加算後実質業務純益は前年度の6億円の損失から当年度は3億円の利益になりました。

新生フィナンシャル

関連する連結調整などを含めた新生フィナンシャルの当年度の与信関連費用加算後実質業務純益は、前年度の212億円に対して当年度は195億円となりました。

業務粗利益については、無担保ローン業務の貸出利息の減少を主因に、前年度の692億円に対して当年度は683億円となりました。

営業経費は、業務の合理化・効率化を進める一方で、施策やシステム投資への積極的な資源配分を行ったことにより前年度の334億円から当年度は343億円に増加しました。

与信関連費用は、引き続き厳格な与信コントロール及び回収体制の強化に取り組んだ結果、前年度の145億円から当年度は144億円に減少しました。

アプラスフィナンシャル

関連する連結調整などを含めたアプラスフィナンシャルの与信関連費用加算後実質業務純益は、前年度の31億円に対して当年度は42億円へと増加しました。

当年度の業務粗利益は582億円となり、前年度の578億円から増加しました。業務粗利益のうち資金利益については、住関連ローンの新規実行額の減少等により、前年度の107億円から当年度は97億円に減少しました。非資金利益については、割賦事業及びクレジットカード事業が堅調に推移したことから、前年度の471億円から当年度は485億円となりました。

アプラスフィナンシャル（続き）

営業経費は、引き続き業務の合理化・効率化を進める一方でカードの新システム稼働に係る費用の増加により、前年度381億円から389億円に増加しました。

与信関連費用については、前年度における長期延滞債権に係る貸倒引当金の積み増し等の費用の剥落により、前年度の165億円に対して当年度は151億円となりました。

その他個人の業績には、コンシューマーファイナンス本部機能及びその他子会社の損益が含まれております。

利息返還関連

前年度において、新生フィナンシャル（株）で56億円、新生パーソナルローン（株）で1億円を戻し入れた一方、（株）アプラスフィナンシャルで35億円の利息返還損失引当金の追加繰入を行いました。当年度においては、近時の利息返還動向に基づき、将来の過払い負担のための必要額を再計算した結果、新生フィナンシャル（株）で45億円の戻入を行った一方で、新生パーソナルローン（株）で1億円、（株）アプラスフィナンシャルで17億円の利息返還損失引当金の追加繰入を行いました。

新生フィナンシャル（株）の利息返還損失引当金の目的使用額（利息返還額及び関連する元本償却額）は、前年度の101億円（事業譲受による増加額を含まない）に対して当年度は78億円となりました。当年度は、利息返還損失引当金の戻入を45億円行ったことにより、利息返還損失引当金残高は、前年度末時点の501億円に対して当年度末時点では378億円となっております。

新生パーソナルローン（株）の利息返還損失引当金の目的使用額（利息返還額及び関連する元本償却額）は前年度の15億円に対して当年度は12億円となりました。当年度は新たに利息返還損失引当金を1億円追加繰入し、利息返還損失引当金残高は前年度末時点の56億円に対して当年度末時点では45億円となっております。

（株）アプラスフィナンシャルとその連結子会社の利息返還損失引当金の目的使用額（利息返還額及び関連する元本償却額）は、前年度の24億円に対して当年度は19億円となりました。当年度は新たに利息返還損失引当金を17億円追加繰入し、利息返還損失引当金残高は前年度末時点の71億円に対して当年度末時点では68億円となっております。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

経営勘定／その他

経営勘定／その他は、ALM業務や資本調達を行う「トレジャリー」と、全社損益、予算配賦した間接経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれる「その他」から構成されております。当年度において、与信関連費用加算後の実質業務純益は26億円となりました。

表12. 経営勘定／その他与信関連費用加算後実質業務純益（連結）

	(単位：億円)		
	2018年度	2019年度	比較（金額）
トレジャリー：			
資金利益	26	0	▲26
非資金利益	33	59	25
業務粗利益	60	59	▲0
経費	16	16	▲0
実質業務純益（▲損失）	43	43	0
与信関連費用（▲戻入）	-	-	-
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	43	43	0
その他（注）：			
資金利益	▲0	0	0
非資金利益	4	5	0
業務粗利益	4	5	0
経費	13	22	9
実質業務純益（▲損失）	▲8	▲16	▲8
与信関連費用（▲戻入）	0	0	▲0
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	▲8	▲16	▲8
経営勘定／その他合計：			
資金利益	26	0	▲26
非資金利益	38	64	26
業務粗利益	65	65	0
経費	30	38	8
実質業務純益（▲損失）	35	26	▲8
与信関連費用（▲戻入）	0	0	▲0
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	34	26	▲8

(注) 経営勘定／その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

トレジャリーの業務粗利益は、前年度の60億円に対して当年度は59億円となりました。これは債券売買益が増加した一方で、市場金利低下により運用益が減少したことなどによるものです。

表13. 預金調達の状況（連結）

	(単位：億円)		
	2017年度末	2018年度末	2019年度末
リテール預金	48,845	45,945	46,589
法人預金	11,825	13,275	16,461
合計	60,670	59,221	63,051

財務諸表 (連結)

当行の連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。なお、銀行法第20条第2項の規定により作成した連結貸借対照表等は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年度 (前連結会計年度)	2019年度 (当連結会計年度)
資産の部		
現金預け金*9	1,355,966	1,614,134
債券貸借取引支払保証金	2,119	-
買入金銭債権	30,994	63,575
特定取引資産*2,*9	204,415	213,707
金銭の信託*9	305,879	415,107
有価証券*1,*2,*9,*17	1,130,286	957,040
貸出金*3,*4,*5,*6,*7,*8,*9,*10	4,986,839	5,110,404
外国為替	29,546	73,879
リース債権及びリース投資資産*9	176,553	193,445
その他資産*3,*4,*5,*6,*9,*11	851,287	1,007,605
有形固定資産*12,*13	45,341	69,414
建物	11,805	12,350
土地	2,665	2,665
有形リース資産*9,*14	24,479	47,148
建設仮勘定	266	741
その他の有形固定資産	6,125	6,508
無形固定資産	67,189	67,073
ソフトウェア*15	54,499	52,405
のれん*16	10,989	10,626
無形リース資産*14	3	65
無形資産	690	2,496
その他の無形固定資産	1,007	1,479
退職給付に係る資産	10,931	5,683
繰延税金資産	15,096	16,977
支払承諾見返	456,759	526,520
貸倒引当金	▲98,034	▲107,998
資産の部合計	9,571,172	10,226,571
負債の部		
預金*9	5,351,564	5,849,211
譲渡性預金	570,580	455,950
コールマネー及び売渡手形	145,000	165,000
売現先勘定*9	59,098	38,956
債券貸借取引受入担保金*9	510,229	350,407
特定取引負債	182,363	183,943
借入金*9	684,077	881,991
外国為替	471	687
短期社債	191,000	221,300
社債	92,335	166,500
その他負債*9	347,383	404,973
賞与引当金	8,598	8,560
役員賞与引当金	44	47
退職給付に係る負債	8,232	8,422
役員退職慰労引当金	-	50
睡眠預金払戻損失引当金	-	621
睡眠債券払戻損失引当金	3,764	3,513
利息返還損失引当金	63,025	49,308
繰延税金負債	-	119
支払承諾*9	456,759	526,520
負債の部合計	8,674,529	9,316,086
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	78,506	78,506
利益剰余金	346,562	389,600
自己株式	▲37,729	▲61,097
株主資本合計	899,544	919,214
その他有価証券評価差額金	10,041	4,755
繰延ヘッジ損益	▲16,391	▲15,719
為替換算調整勘定	▲1,527	▲1,670
退職給付に係る調整累計額	378	▲3,585
その他の包括利益累計額合計	▲7,500	▲16,219
新株予約権	99	125
非支配株主持分	4,498	7,364
純資産の部合計	896,642	910,485
負債及び純資産の部合計	9,571,172	10,226,571

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	2018年度 (前連結会計年度)	2019年度 (当連結会計年度)
経常収益	372,243	399,503
資金運用収益	154,843	153,777
貸出金利息	140,176	140,204
有価証券利息配当金	12,531	10,794
コールローン利息及び買入手形利息	0	11
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	1,162	1,121
その他の受入利息	971	1,645
役務取引等収益	55,332	59,213
特定取引収益	6,673	15,821
その他業務収益*1	134,051	144,855
その他経常収益*2	21,341	25,835
償却債権取立益	6,658	6,464
その他の経常収益	14,682	19,370
経常費用	316,846	348,466
資金調達費用	21,027	20,266
預金利息	7,765	6,295
譲渡性預金利息	36	61
債券利息	0	-
コールマネー利息及び売渡手形利息	▲13	43
売現先利息	419	356
債券貸借取引支払利息	1,142	840
借入金利息	3,369	2,875
短期社債利息	108	145
社債利息	466	283
その他の支払利息	7,731	9,364
役務取引等費用	23,981	26,782
その他業務費用*3	84,157	97,532
営業経費	148,545	152,494
のれん償却額	2,211	2,144
無形資産償却額	599	291
その他の営業経費*4	145,734	150,057
その他経常費用	39,134	51,391
貸倒引当金繰入額	35,241	44,818
その他の経常費用	3,892	6,572
経常利益	55,397	51,036
特別利益	218	26
固定資産処分益	0	0
その他の特別利益*5	218	25
特別損失	1,031	1,862
固定資産処分損	68	423
減損損失*7	955	660
その他の特別損失*6	8	778
税金等調整前当期純利益	54,584	49,200
法人税、住民税及び事業税	3,810	4,119
法人税等調整額	▲1,306	▲45
法人税等合計	2,503	4,073
当期純利益	52,080	45,126
非支配株主に帰属する当期純損失 (▲)	▲239	▲449
親会社株主に帰属する当期純利益	52,319	45,575

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2018年度 (前連結会計年度)	2019年度 (当連結会計年度)
当期純利益	52,080	45,126
その他の包括利益*1	▲2,588	▲8,818
その他有価証券評価差額金	▲295	▲6,646
繰延ヘッジ損益	▲1,933	671
為替換算調整勘定	▲4	173
退職給付に係る調整額	▲1,708	▲3,971
持分法適用会社に対する持分相当額	1,354	954
包括利益	49,492	36,307
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,692	36,824
非支配株主に係る包括利益	▲200	▲516

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2018年度 (前連結会計年度)				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	78,506	361,368	▲89,540	862,538
在外持分法適用関連会社の会計方針の変更による累積的影響額			▲311		▲311
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	78,506	361,057	▲89,540	862,227
当期変動額					
剰余金の配当			▲2,528		▲2,528
親会社株主に帰属する当期純利益			52,319		52,319
自己株式の取得				▲12,999	▲12,999
自己株式の処分		▲78		178	100
自己株式の消却		▲64,632		64,632	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		64,710	▲64,710		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		▲0			▲0
連結子会社の新株予約権の失効による増加高			1		1
連結子会社減少による減少高			▲1		▲1
その他有価証券評価差額金から利益剰余金への振替			426		426
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	▲0	▲14,494	51,811	37,317
当期末残高	512,204	78,506	346,562	▲37,729	899,544

	2018年度 (前連結会計年度)							
	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,187	▲14,457	▲1,573	2,089	▲8,754	318	1,930	856,034
在外持分法適用関連会社の会計方針の変更による累積的影響額	4,307				4,307			3,996
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,495	▲14,457	▲1,573	2,089	▲4,446	318	1,930	860,030
当期変動額								
剰余金の配当								▲2,528
親会社株主に帰属する当期純利益								52,319
自己株式の取得								▲12,999
自己株式の処分								100
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								▲0
連結子会社の新株予約権の失効による増加高								1
連結子会社減少による減少高								▲1
その他有価証券評価差額金から利益剰余金への振替								426
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	546	▲1,933	45	▲1,711	▲3,053	▲219	2,567	▲705
当期変動額合計	546	▲1,933	45	▲1,711	▲3,053	▲219	2,567	36,611
当期末残高	10,041	▲16,391	▲1,527	378	▲7,500	99	4,498	896,642

連結株主資本等変動計算書（続き）

(単位：百万円)

	2019年度（当連結会計年度）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	78,506	346,562	▲37,729	899,544
在外持分法適用関連会社の会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	78,506	346,562	▲37,729	899,544
当期変動額					
剰余金の配当			▲2,452		▲2,452
親会社株主に帰属する当期純利益			45,575		45,575
自己株式の取得				▲23,500	▲23,500
自己株式の処分		▲53		132	78
自己株式の消却		-		-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		53	▲53		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		▲0			▲0
連結子会社の新株予約権の失効による増加高			-		-
連結子会社減少による減少高			▲0		▲0
その他有価証券評価差額金から利益剰余金への振替			▲32		▲32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	▲0	43,037	▲23,368	19,669
当期末残高	512,204	78,506	389,600	▲61,097	919,214

	2019年度（当連結会計年度）							
	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	10,041	▲16,391	▲1,527	378	▲7,500	99	4,498	896,642
在外持分法適用関連会社の会計方針の変更による累積的影響額	-				-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,041	▲16,391	▲1,527	378	▲7,500	99	4,498	896,642
当期変動額								
剰余金の配当								▲2,452
親会社株主に帰属する当期純利益								45,575
自己株式の取得								▲23,500
自己株式の処分								78
自己株式の消却								-
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								▲0
連結子会社の新株予約権の失効による増加高								-
連結子会社減少による減少高								▲0
その他有価証券評価差額金から利益剰余金への振替								▲32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	▲5,285	671	▲142	▲3,963	▲8,719	26	2,865	▲5,826
当期変動額合計	▲5,285	671	▲142	▲3,963	▲8,719	26	2,865	13,842
当期末残高	4,755	▲15,719	▲1,670	▲3,585	▲16,219	125	7,364	910,485

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年度 (前連結会計年度)	2019年度 (当連結会計年度)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	54,584	49,200
減価償却費（リース賃貸資産を除く）	12,519	14,258
のれん償却額	2,211	2,144
無形資産償却額	599	291
減損損失	955	660
持分法による投資損益（▲は益）	▲5,697	▲3,950
貸倒引当金の増減（▲）	▲2,805	9,942
賞与引当金の増減額（▲は減少）	109	▲75
退職給付に係る資産の増減額（▲は増加）	2,330	5,247
退職給付に係る負債の増減額（▲は減少）	▲134	▲0
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（▲は減少）	—	621
睡眠債券払戻損失引当金の増減額（▲は減少）	▲366	▲251
利息返還損失引当金の増減額（▲は減少）	▲16,527	▲13,716
その他の引当金の増減額（▲は減少）	▲6	1
資金運用収益	▲154,843	▲153,777
資金調達費用	21,027	20,266
有価証券関係損益（▲）	▲1,776	▲6,672
金銭の信託の運用損益（▲は運用益）	▲2,352	▲2,998
為替差損益（▲は益）	5,278	12,612
固定資産処分損益（▲は益）	67	423
特定取引資産の純増（▲）減	880	▲9,292
特定取引負債の純増減（▲）	▲2,219	1,579
貸出金の純増（▲）減	▲62,901	▲121,837
預金の純増減（▲）	▲276,679	497,684
譲渡性預金の純増減（▲）	131,653	▲114,630
債券の純増減（▲）	▲423	—
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（▲）	▲40,483	116,016
社債（劣後特約付社債を除く）の純増減（▲）	32,335	74,165
預け金（現金同等物を除く）の純増（▲）減	▲78,740	75,225
買入金銭債権の純増（▲）減	5,337	▲29,273
債券貸借取引支払保証金の純増（▲）減	510	2,119
コールマネー等の純増減（▲）	148,179	▲142
債券貸借取引受入担保金の純増減（▲）	76,767	▲159,822
外国為替の純増（▲）減	3,333	▲44,115
短期社債（負債）の純増減（▲）	15,300	30,300
資金運用による収入	157,568	158,671
資金調達による支出	▲35,716	▲19,268
運用目的の金銭の信託の純増（▲）減	4,702	3,257
リース債権及びリース投資資産の純増（▲）減	17,511	6,930
その他	5,567	▲91,574
小計	17,657	310,220
法人税等の支払額	▲3,710	▲3,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,946	306,515

連結キャッシュ・フロー計算書（続き）

	(単位：百万円)	
	2018年度 (前連結会計年度)	2019年度 (当連結会計年度)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲1,691,648	▲1,858,495
有価証券の売却による収入	1,395,159	1,751,834
有価証券の償還による収入	271,477	275,752
金銭の信託の設定による支出	▲231,584	▲311,351
金銭の信託の解約、売却及び配当による収入	157,683	210,117
有形固定資産（リース賃貸資産を除く）の取得による支出	▲3,833	▲5,340
無形固定資産（リース賃貸資産を除く）の取得による支出	▲18,249	▲7,561
事業譲受による支出	▲33,020	▲67
事業譲受による収入	1,982	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出*2	-	▲5,127
その他	▲512	▲607
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲152,545	49,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	▲12,400	-
劣後特約付社債の償還による支出	▲25,000	-
非支配株主からの払込みによる収入	2,770	2,808
配当金の支払額	▲2,528	▲2,452
非支配株主への配当金の支払額	-	▲48
自己株式の取得による支出	▲12,999	▲23,500
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	▲0	▲0
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲50,158	▲23,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	▲81
現金及び現金同等物の増減額（▲は減少）	▲188,704	332,394
現金及び現金同等物の期首残高	1,434,574	1,245,870
現金及び現金同等物の期末残高*1	1,245,870	1,578,264

注記事項

(2019年度/当連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 91社
 主要な連結子会社名は、「新生銀行グループの概要 (P2)」に記載しているため省略しました。
 (連結の範囲の変更)
 合同会社新生GTNファンド他7社は設立により、神鋼リース株式会社他3社は株式の取得により、当連結会計年度から連結しております。
 また、RCSG Capital GmbH他2社は清算により、有限会社エス・エル・スパイアは重要性が減少したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社 72社
 主要な会社名
 エス・エル・パシフィック株式会社
 エス・エル・パシフィック株式会社他35社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。
 その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 43社
 主要な会社名
 日盛金融控股股份有限公司
 (持分法適用の範囲の変更)
 エスアンドワイパートナーズ株式会社他10社は設立により、当連結会計年度から持分法を適用しております。
 また、株式会社LSホールディングスは合併により、ソフィー投資事業有限責任組合他1社は清算により、持分法の適用対象から除いております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 72社
 主要な会社名
 エス・エル・パシフィック株式会社
 エス・エル・パシフィック株式会社他35社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により、持分法の適用対象から除いております。
 その他の持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日	59社
9月末日	4社
12月16日	1社
12月末日	25社
1月末日	1社
2月末日	1社

(2) 3月末日以外の日を決算日とする連結子会社のうち、4社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、1社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
 なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積りに当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ①有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、匿名組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
 ②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法
 売買目的の買入金銭債権（特定取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(5) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産（借手側のリース資産を除く）
 有形固定資産は、建物及び当行の動産のうちパソコン以外の電子計算機（ATM等）については主として定額法、その他の動産については主として定率法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：3年～50年
 その他：2年～20年
 また、有形リース資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。
 ②無形固定資産（借手側のリース資産を除く）
 無形固定資産のうち無形資産は、連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上されたものであり、商権価値（顧客関係）は級数法又は定額法、商標価値及び契約価値（サブリース契約関係）は定額法により償却しております。また、償却期間は次のとおりであります。
 商権価値（顧客関係）：8年～20年
 商標価値：10年
 契約価値（サブリース契約関係）：契約残存年数
 また、のれん及び2010年3月末日以前に発生した負ののれんの償却については、主として20年間で均等償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。
 上記以外の無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年～15年）に基づいて償却しております。
 ③リース資産（借手側）
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「その他の無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「その他の有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

注記事項 (続き)

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

また、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

当行では破綻懸念先、貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうちと信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、貸出金等の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、ポートフォリオの特性に応じて、一般事業法人向けローン、不動産ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス及び個人向け商品別にグルーピングを行ったうえで、主として各々の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業推進部署及び審査部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括担当部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

国内信託銀行子会社以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、当行及び一部の連結子会社では破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、原則として債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立上見込額として債権額から直接減額しており、その金額は48,787百万円(前連結会計年度末は53,786百万円)であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大やそれに伴う経済活動停滞による影響は今後1年程度続くものと想定し、特に当行及び一部の連結子会社の特定業種向け貸出金等の信用リスクに大きな影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、特定債務者の債務者区分を定評の業績悪化の状況を踏まえて修正するとともに、特定業種ポートフォリオの貸倒実績に予想される業績悪化の状況に基づく修正を加えた予想損失率によって、貸倒引当金7,011百万円を追加計上しております。なお、当該金額は現時点の最善の見積りであるもの見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染状況やその経済環境への影響が変化した場合には、翌年度の連結財務諸表において当該貸倒引当金は増減する可能性があります。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(追加情報)

従来、負債計上を中止した預金については、預金者からの払戻請求時に損失計上しておりますが、払戻に関する過去実績の整備・分析が進み、将来の払戻による損失額を合理的に見積ることが可能となったため、当連結会計年度末より睡眠預金払戻損失引当金を計上しております。これにより、当連結会計年度の経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ621百万円減少しております。

(12) 睡眠債券払戻損失引当金の計上基準

睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(13) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合は退職給付に係る資産として計上)。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によりしております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間(10.00年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間(7.49～12.21年)による定額法により按分した額を、主としてそれぞれの発生年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(15) 重要な収益及び費用の計上基準

① 信販業務の収益の計上基準

信販業務の収益の計上は、期日到来基準とし、主として次の方法によりしております。(アドオン方式契約)

信用購入あっせん(包括・個別)	7・8分法
信用保証(保証料契約時一括受領)	7・8分法
信用保証(保証料分割受領)	定額法
(残債方式契約)	
信用購入あっせん(包括・個別)	残債方式
信用保証(保証料分割受領)	残債方式

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

(イ) 7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来の都度積数按分額を収益計上する方法であります。

(ロ) 残債方式とは、元本残高に対して一定率の利率で手数料を算出し、各返済期日の都度算出額を収益計上する方法であります。

② リース業務の収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース期間中の各期に受け取るリース料を各期においてリース収益として計上し、当該金額からリース期間中の各期に配分された利息相当額を差し引いた額をリース原価として処理しております。

なお、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)適用初年度開始前に取引が開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前年度末(2008年3月31日)における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の同会計基準適用初年度期首の価額として計上しております。これにより、リース取引を主たる事業とする連結子会社において、原則的な処理を行った場合に比べ、税金等調整前当期純利益は66百万円増加(前連結会計年度は90百万円増加)しております。

③ 消費者金融業務の収益の計上基準

消費者金融専門の連結子会社の貸出金に係る未収利息については、利息制限法上限利率又は約定利率のいずれか低い利率により計上しております。

(16) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによる方法であります。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

一部の連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理による方法であります。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産及び負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによる方法であります。

注記事項 (続き)

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

③連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、日本銀行への預け金及びその他の無利息預け金であります。

(19) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(20) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(21) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日) 第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日) 第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

会計方針の変更

(持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 2018年9月14日)を当連結会計年度の期首から適用しております。

在外持分法適用関連会社等がIFRS第9号「金融商品」を適用し、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合に、修正のために必要な情報の入手が極めて困難と認められる場合を除き、連結決算手続上、当該資本性金融商品の売却損益相当額及び減損損失相当額を当期の損益として計上するように修正することとしております。

この変更による当連結財務諸表に与える影響はありません。

未適用の会計基準等

2020年3月31日までに公表されている主な会計基準の新設または改訂について、適用していないものは以下のとおりであります。

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「収益認識に関する会計基準」等は、顧客との契約から生じる収益に関する会計処理及び開示について定めることを目的として公表されたものであります。これは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2018年1月1日適用開始)の基本的な原則を取り入れつつ、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加して、定められたものであります。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準」等は、時価(公正な評価額)の算定方法に関する詳細なガイドラインを定めることを目的として公表されたものです。開発にあたっての基本的な方針として、国際的な会計基準との統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとしつつ、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを追加して、定められたものであります。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

3. 会計上の見積りの開示に関する会計基準

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

会計上の見積りの開示に関する会計基準は、IAS第1号「財務諸表の表示」第125項の定めを参考として、企業会計基準委員会において開発され、公表されたものです。開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則(開示目的)を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされています。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用予定であります。

4. 会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実のため、企業会計基準委員会において「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」について所要の改正を行い、公表されたものであります。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかなる場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解(注1-2)の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用予定であります。

連結貸借対照表関係

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度	当連結会計年度
株式	60,730百万円	62,445百万円
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(3,034百万円)	(3,656百万円)
出資金	10,133百万円	11,514百万円

※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当連結会計年度末に当該処分をせず に所有している有価証券	5,643百万円	5,561百万円

注記事項 (続き)

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
破綻先債権額	4,836百万円	4,555百万円
延滞債権額	28,383百万円	35,335百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
破綻先債権額	0百万円	3百万円
延滞債権額	5,957百万円	5,643百万円

※4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
3か月以上延滞債権額	880百万円	646百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
3か月以上延滞債権額	823百万円	265百万円

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸出条件緩和債権額	43,458百万円	46,680百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸出条件緩和債権額	212百万円	1,007百万円

※6. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
合計額	77,558百万円	87,217百万円

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
合計額	6,993百万円	6,920百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	2,337百万円	1,855百万円

※8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、参加者に売却したのとして会計処理した貸出債権の元本の残高の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	7,477百万円	6,813百万円

原債務者に対する貸出債権として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	12,400百万円	15,527百万円

※9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
担保に供している資産		
現金預け金	10百万円	10百万円
特定取引資産	192百万円	5,051百万円
金銭の信託	426百万円	236百万円
有価証券	654,692百万円	422,778百万円
貸出金	102,872百万円	896,986百万円
リース債権及びリース投資資産	4,767百万円	2,309百万円
その他資産	67,287百万円	67,537百万円
有形リース資産	5,109百万円	4,255百万円
担保資産に対応する債務		
預金	689百万円	1,099百万円
売現先勘定	59,098百万円	38,956百万円
債券貸借取引受入担保金	510,229百万円	347,377百万円
借入金	187,714百万円	355,969百万円
その他負債	29百万円	16百万円
支払承諾	428百万円	331百万円

上記のほか、「その他資産」には、金融商品等差入担保金、全銀ネット差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金、外国為替差入証拠金及び現先取引に係る差入保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
金融商品等差入担保金	41,914百万円	69,129百万円
全銀ネット差入担保金	50,000百万円	50,000百万円
保証金	14,121百万円	14,227百万円
先物取引差入証拠金	4,852百万円	4,783百万円
外国為替差入証拠金	244百万円	195百万円
現先取引に係る差入保証金	－百万円	47百万円

※10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
融資未実行残高	3,041,385百万円	2,917,149百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で 取消可能なもの	2,676,954百万円	2,609,763百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※11. その他資産には、割賦売掛金が含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
割賦売掛金	562,236百万円	670,716百万円

※12. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却累計額	69,089百万円	70,596百万円

※13. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度	当連結会計年度
圧縮記帳額	30百万円	29百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(－百万円)	(－百万円)

※14. 「有形リース資産」及び「無形リース資産」は、貸手側のオペレーティング・リース取引に係るリース資産であります。

※15. ソフトウェアには、ソフトウェア仮勘定が含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
ソフトウェア仮勘定	3,033百万円	3,481百万円

※16. のれん及び負ののれんは相殺して無形固定資産の「のれん」として表示しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
相殺前の金額は、次のとおりであります。		
のれん	14,072百万円	13,346百万円
負ののれん	3,082百万円	2,719百万円
差引額	10,989百万円	10,626百万円

注記事項 (続き)

※17. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	3,580百万円	3,480百万円

18. 連結子会社における営業取引としての偶発債務（動産引取予約）は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	821百万円	655百万円

連結損益計算書関係

※1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
リース収入	70,003百万円	80,484百万円
割賦収入	34,561百万円	36,480百万円

※2. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
株式等売却益	1,252百万円	7,191百万円
持分法による投資利益	5,697百万円	3,942百万円
金銭の信託運用益	2,535百万円	3,407百万円
利息返還損失引当金戻入益	2,333百万円	2,628百万円
睡眠債券の収益計上額	321百万円	-百万円

※3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
リース原価	64,158百万円	73,180百万円

※4. その他の営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
人件費	56,509百万円	58,065百万円

※5. その他の特別利益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
負ののれん発生益	-百万円	25百万円
新株予約権戻入益	218百万円	-百万円

※6. その他の特別損失には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
持分変動損失(注)	-百万円	371百万円
子会社清算損	3百万円	297百万円

(注) 持分変動損失は持分法適用関連会社の自己株式の処分に伴うものであります。

※7. 減損損失には、次のものを含んでおります。

前連結会計年度
減損損失には、当行の以下の資産に係る減損損失を含んでおります。

場所	用途	種類	金額(百万円)
東京都・神奈川県等	支店店舗及びATM等	建物及び その他の有形固定資産	445
東京都・福岡県等	システム関連資産	その他の有形固定資産 及びソフトウェア	231
		計	676

当行グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

事業環境等を勘案し、個人業務において廃止を決定した店舗及びATM等の資産を個別に遊休資産とみなし、回収可能価額を零として帳簿価額全額を減損しております。また、利用及び開発を中止したソフトウェア等のシステム関連の遊休資産についても、同様に帳簿価額全額を減損しております。

上記の減損損失のうち、建物に関するものは416百万円、その他の有形固定資産に関するものは77百万円、ソフトウェアに関するものは182百万円であります。

連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	275,034	-	16,000	259,034	(注) 1
合計	275,034	-	16,000	259,034	
自己株式					
普通株式	22,166	7,652	16,058	13,760	(注) 2、3
合計	22,166	7,652	16,058	13,760	

(注) 1. 発行済株式の株式数の減少は、自己株式の消却による減少であります。

2. 自己株式の株式数の増加7,652千株は、単元未満株式の買取による増加0千株と市場買付による増加7,652千株であります。

3. 自己株式の株式数の減少16,058千株は、自己株式の消却による減少16,000千株、ストック・オプション（新株予約権）の権利行使に伴う譲渡による減少14千株及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少44千株による減少であります。

当連結会計年度
減損損失には、当行の以下の資産に係る減損損失を含んでおります。

場所	用途	種類	金額(百万円)
宮城県・広島県等	支店店舗等	建物及び その他の有形固定資産	279
東京都・大阪府等	システム関連資産	その他の有形固定資産 及びソフトウェア	352
		計	631

当行グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

事業環境等を勘案し、個人業務において廃止を決定した店舗等の資産を個別に遊休資産とみなし、回収可能価額を零として帳簿価額全額を減損しております。また、利用及び開発を中止したソフトウェア等のシステム関連の遊休資産についても、同様に帳簿価額全額を減損しております。

上記の減損損失のうち、建物に関するものは271百万円、その他の有形固定資産に関するものは120百万円、ソフトウェアに関するものは240百万円であります。

連結包括利益計算書関係

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,191	832
組替調整額	▲3,387	▲8,870
税効果調整前	▲195	▲8,038
税効果額	▲99	1,391
その他有価証券評価差額金	▲295	▲6,646
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	▲9,650	▲8,383
組替調整額	7,780	9,481
税効果調整前	▲1,869	1,098
税効果額	▲64	▲426
繰延ヘッジ損益	▲1,933	671
為替換算調整勘定		
当期発生額	▲8	▲124
組替調整額	3	297
税効果調整前	▲4	173
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	▲4	173
退職給付に係る調整額		
当期発生額	▲3,187	▲5,535
組替調整額	663	▲64
税効果調整前	▲2,523	▲5,600
税効果額	815	1,628
退職給付に係る調整額	▲1,708	▲3,971
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2,216	2,053
組替調整額	▲862	▲1,098
税効果調整前	1,354	954
税効果額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	1,354	954
その他の包括利益合計	▲2,588	▲8,818

注記事項 (続き)

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権は、すべて当行及び一部の連結子会社のストック・オプションとしての新株予約権であります。当連結会計年度末における残高は、当行が49百万円、連結子会社が49百万円であります。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日取締役会	普通株式	2,528	10.00	2018年3月31日	2018年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日取締役会	普通株式	2,452	利益剰余金	10.00	2019年3月31日	2019年5月30日

当連結会計年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度				(単位：千株) 摘要
	期首 株式数	増加 株式数	減少 株式数	期末 株式数	
発行済株式					
普通株式	259,034	—	—	259,034	
合計	259,034	—	—	259,034	
自己株式					
普通株式	13,760	14,579	49	28,290	(注) 1、2
合計	13,760	14,579	49	28,290	

(注) 1. 自己株式の株式数の増加14,579千株は、単元未満株式の買取による増加0千株と市場買付による増加14,579千株であります。

2. 自己株式の株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権は、すべて当行及び一部の連結子会社のストック・オプションとしての新株予約権であります。当連結会計年度末における残高は、当行が76百万円、連結子会社が49百万円あります。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日取締役会	普通株式	2,452	10.00	2019年3月31日	2019年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月13日取締役会	普通株式	2,307	利益剰余金	10.00	2020年3月31日	2020年6月30日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金預け金勘定	1,355,966百万円	1,614,134百万円
有利息預け金 (日本銀行への預け金を除く)	▲110,096百万円	▲35,869百万円
現金及び現金同等物	1,245,870百万円	1,578,264百万円

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度
株式の取得により新たに神鋼リース株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに神鋼リース株式会社の取得価額と神鋼リース株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	(単位：百万円)
資産	95,664
うち、その他資産(割賦売掛金)	39,262
うち、有形リース資産	24,015
うち、リース債権及びリース投資資産	23,436
負債	▲92,552
うち、借入金	▲80,367
非支配株主持分	622
取得価額	2,489
被買収会社の現金及び現金同等物	▲858
差引：取得のための支出	1,631

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) リース資産の内容

- ①所有権移転ファイナンス・リース取引
無形固定資産
ソフトウェアであります。
- ②所有権移転外ファイナンス・リース取引
有形固定資産
主として建物、工具、器具及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(5) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
リース料債権部分	136,866	151,804
見積残存価額部分	4,994	5,709
受取利息相当額	▲18,080	▲18,220
その他	764	662
リース投資資産	124,544	139,955

注記事項 (続き)

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額
(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	リース債権に係るリース料債権部分	リース投資資産に係るリース料債権部分	リース債権に係るリース料債権部分	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年内	16,989	41,345	16,756	53,717
1年超2年内	12,716	31,617	13,805	30,893
2年超3年内	10,069	23,378	9,312	23,577
3年超4年内	5,913	15,304	6,826	16,441
4年超5年内	3,973	8,666	4,046	10,188
5年超	4,986	16,553	4,945	16,984
合計	54,647	136,866	55,693	151,804

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(借手側)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	1年内	4,199	4,402	
1年超	10,524	12,119		
合計	14,724	16,522		

(貸手側)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	1年内	4,847	8,744	
1年超	21,083	24,097		
合計	25,930	32,841		

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務のほかコンシューマーファイナンス業務及びコマースファイナンス業務など総合的な金融サービスに係る事業を行っております。

これらの事業を行うにあたり、長期的かつ安定的な調達として、リテール顧客の預金による調達に重点をおくとともに、貸出金その他の資産の流動化等による調達の分散化も図っております。子会社及び関連会社においては、他の金融機関からの間接金融による調達も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

①金融資産

当行グループが保有する金融資産については以下のようなリスクに晒されております。

(貸出金)

主に国内の法人顧客やリテールファイナンス業務における個人顧客に対する営業貸付金であり、顧客の契約上の債務不履行によって損失がもたらされる信用リスク及び金利リスクに晒されております。

2019年3月31日現在、当行グループの有する貸出金に係る債務者のうち、連結ベースで金融・保険業分野の占める割合は約11%であります。また、不動産業分野の占める割合は約12%であります。そのうち約3割はノンリコースローンであります。

2020年3月31日現在、当行グループの有する貸出金に係る債務者のうち、連結ベースで金融・保険業分野の占める割合は約11%であります。また、不動産業分野の占める割合は約14%であります。そのうち約3割はノンリコースローンであります。

(有価証券)

主に債券、株式のほか、外国証券、組合等出資金に対する投資であり、金利リスク、為替リスク、債券及び株式市場の価格変動リスク等による影響を受けるほか、さらに、発行体の信用格付の格下げもしくはデフォルト等による信用リスクに晒されております。

(買入金銭債権、金銭の信託)

当行のクレジットトレーディングや証券化業務における、住宅ローン、不良債権、売却債権等の多様な金融資産に対する投資であり、最終的にはこれを回収、売却もしくは証券化することを目的としております。これらの金融資産から得られる収益が予想より少ない場合には当行グループの損益及び財政面に悪影響を与える可能性があります。また、これらの金融資産の市場規模及び価格の変動によって投資活動の結果が大きく変動するリスクがあります。

(リース債権及びリース投資資産、割賦売掛金)

連結子会社の保有するリース債権及びリース投資資産並びに割賦売掛金は、貸出金と同様、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスク及び金利リスクに晒されております。

②金融負債

当行グループの主な金融負債は預金であり、金利リスクのほか、信用力の低下等により、必要な資金を調達できなくなる、又は、通常より高い資金調達コスト負担を強いられる等の資金流動性リスクに晒されております。

また、当行では、定期預金を重要な資産負債管理手段として活用することで、資金調達における年限の多様化、及び再調達期日の分散化に努めております。また、インターバンクの資金調達だけに頼らずに、コアとなるリテール預金や法人預金及び資本によって、資金調達を賄うことを目標としております。

③デリバティブ取引

当行グループの行っているデリバティブ取引は以下のとおりであり、顧客のニーズに対応した商品提供のための対顧客取引及びそのカバー取引、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、ALM目的の取引、ヘッジ取引等のために行っております。

- (イ) 金利関連 金利スワップ、金利先物、金利オプション、金利スワップション
- (ロ) 通貨関連 通貨スワップ、為替予約、通貨オプション
- (ハ) 株式関連 株式指数先物、株式指数オプション、有価証券店頭オプション等
- (ニ) 債券関連 債券先物オプション
- (ホ) クレジット・デリバティブ関連 クレジット・デフォルト・オプション等

デリバティブ取引に係るリスクのうち、特に管理に留意すべきリスクは市場リスク、信用リスク、流動性リスクであります。

(イ) 市場リスク

取引対象商品の市場価格の変動と、デリバティブ取引固有のボラティリティー等の変動によって損失を被るリスク

(ロ) 信用リスク

取引の相手方が倒産等により当初定めた契約条件の履行が不可能となった場合に損失を被るリスク

(ハ) 流動性リスク

所有する金融商品について、ポジションをクローズする場合に追加的にコストが生じるリスク

また、デリバティブ取引によるリスクの削減効果をより適切に連結財務諸表に反映するために、当行グループの資産・負債をヘッジ対象とし、金利スワップ及び通貨スワップ等をヘッジ手段とするヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計においては、「金融商品に関する会計基準」等に定められた要件に基づき、ヘッジの有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループの信用リスク管理では、リスクに対する十分なリターンを確保し、特定の業種又は特定の顧客グループへの過度の集中を避け、クレジットポートフォリオについて最悪のシナリオに基づく潜在的な損失を認識しつつ管理することに重点を置いております。

当行法人向け業務の信用リスク管理の具体的な指針につきましては各種社内規程の体系に定めており、管理の体系は個別案件の信用リスク管理とポートフォリオベースの信用リスク管理に大別されます。

個別案件の信用リスク管理については、案件と信額、取引先のグループ企業に対する総と信額及び格付等に応じて、決裁権限レベルを定めており、営業推進担当と審査担当の権限者による一致によってのみ決裁され、審査担当に拒否権がある体系となっております。

ポートフォリオベースの信用リスク管理では、業種や格付、顧客グループにおいてリスクが分散されるように、セグメント別のリスクの分散状況及び取引先の格付変動要因をモニタリングするとともに、四半期毎にグループリスクポリシー委員会に対して包括的な報告を行っております。

与信案件の信用リスクについては、信用ランク別デフォルト率やデフォルト時損失率、非期時損失率に基づき、計量化しております。取引相手の信用リスクを削減するために、担保・保証等により保全し、年1回以上の頻度で評価の見直しを行っております。

また、デリバティブ取引などの市場取引に伴う準与信のリスクについては、公正価値と将来の価値変動の推定をベースとして管理しており、デリバティブ取引の評価に反映させております。

一方、コンシューマーファイナンス業務の信用リスク管理に関しては、各グループ会社のリスク管理部門が、信用コストの悪化傾向を早期に把握し改善するため、初期与信の精度、ポートフォリオの質、債権回収のパフォーマンスに分けて、それぞれの先行指標を毎月モニタリングし、悪化傾向がある場合は、速やかに改善するアクションを実施しております。

また、リスク戦略は単に損失を回避するのではなく適切なリスクとリターンのバランスを取るような戦略を実施しております。

このようなリスク戦略を適切に行うため、当行のグループ個人業務リスク管理部は、月次でリスクパフォーマンスレビューを開催し、これらの各先行指標などを分析及び評価し、リスク管理に関する方針・戦略について各グループ会社のリスク管理責任者と協議し、必要な施策を実施しております。

更に、当ビジネスのパフォーマンスについては、四半期毎にグループリスクポリシー委員会に対して報告を行っております。

注記事項 (続き)

②市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し損失を被るリスクを指し、当行グループでは、資産・負債をトレーディング業務及びバンキング業務に分類し、市場取引統轄委員会がトレーディング業務のレビュー及び意思決定を行っており、グループALM委員会で主としてバンキング業務の資産・負債管理に係るレビュー及び意思決定を行っております。

なお、トレーディング業務については、市場リスクの総量を適切に管理する観点から、トレーディング勘定での取引に加え、バンキング勘定の「有価証券」及び「デリバティブ取引」のうち、その目的・態様に照らして、トレーディング勘定と一体でリスクの総量を管理することが望ましい取引も含めて管理を行っております。

トレーディング業務のバリュー・アット・リスク（「VaR」）などの限度枠は、「トレーディング業務におけるリスク管理ポリシー」に基づきグループ経営会議により承認されます。市場取引統轄委員会は月次で実施され、フロントオフィスやグループ統合リスク管理部からの報告に基づきレビューを行っております。

また、金利感応度を有するバンキング業務の資産・負債の金利リスク管理は、「グループALMポリシー」に基づきグループALM委員会により運営されております。

グループ統合リスク管理部は、トレーディング及びバンキング業務における市場リスクを適切にモニタリング及び報告する責任を負い、経営層、管理部門及びフロントオフィスに対して、リスク情報の報告に加え、定期的なリスク分析及び提案を行っております。トレーディング業務の業務執行は、市場金融部及び投資業務部が行い、バンキング業務に起因するバランスシートの運営はグループトレジャリー部が行っております。

当行グループでは市場リスクを日次で定量化し、市場状況に応じてリスク調整を行うことでリスク管理を行っております。

市場リスクに係る定量的情報は次のとおりであります。

(イ) トレーディング業務の市場リスク量

当行グループでは、トレーディング業務における市場リスクの定量分析にVaRを利用しております。VaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（原則として、保有期間10日、信頼水準99%、観測期間250営業日）を採用しております。

2020年3月31日現在で当行グループのトレーディング業務のVaRは、全体で4,019百万円（前連結会計年度末は1,859百万円）であります。

なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しております。実施したバックテストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(ロ) バンキング業務の市場リスク量

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「コールローン及び買入手形」、「買現先勘定」、「債券貸借取引支払保証金」、「買入金銭債権」、「金銭の信託」、「有価証券」のうちトレーディング業務以外に分類される債券、「貸出金」、「リース債権及びリース投資資産」、「割賦売掛金」、「預金」、「譲渡性預金」、「コールマネー及び売渡手形」、「売現先勘定」、「債券貸借取引受入担保金」、「借入金」、「短期社債」、「社債」、「デリバティブ取引」のうちトレーディング業務以外に分類される金利スワップ取引等であります。

当行グループでは、前連結会計年度においては、金利の変動幅を100ベース・ポイント（1%）とした場合の経済価値に与える影響額を金利変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用してはいたしましたが、金利リスクのモニタリング手法等の見直しに伴い、当連結会計年度より、これらの金融資産及び金融負債の金利変動リスクの定量的分析に、バーゼル規制における銀行勘定の金利リスク（IRRBB）にて定義される金利ショックシナリオに基づき算定された経済価値の変動額（以下、「 ΔEVE 」という。）を利用しております。2020年3月31日現在の金利ショックシナリオ毎の ΔEVE については、金利カーブ上方パラレルシフトの ΔEVE は62,284百万円の価値減少（前連結会計年度末は63,343百万円の価値減少）、下方パラレルシフトの ΔEVE は36百万円の価値増加（前連結会計年度末は11,048百万円の価値減少）、スティーピングシナリオの ΔEVE は34,910百万円の価値減少（前連結会計年度末は29,031百万円の価値減少）であります。

③流動性リスクの管理

資金流動性リスクについては、経営層によるレビュー及び意思決定機関であるグループALM委員会が、資金ギャップ枠及び最低資金流動性準備額を設定することにより、資金流動性リスクの管理を行っております。また、「資金流動性リスク管理ポリシー」に基づき、複数の流動性計測を行い、緊急時等において予測される資金ネット流出額累計値を上回る流動性準備額を確保する態勢としております。

市場流動性リスクについては、市場性商品の属性に鑑み、必要に応じて保有限度枠を設定しモニタリングを行っております。また、トレーディング勘定においては、市場流動性に係るコストを月次で計測しており、デリバティブ取引の評価に際しては当該コストを反映させております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

注記事項 (続き)

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。また、重要性の乏しい科目等は次表には含めておりません。

前連結会計年度

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額 (▲は損)
(単位：百万円)			
(1) 現金預け金	1,355,966	1,355,966	-
(2) 債券貸借取引支払保証金	2,119	2,119	-
(3) 買入金銭債権			
売買目的の買入金銭債権	2,853	2,853	-
その他の買入金銭債権 (*1)	27,987	28,287	300
(4) 特定取引資産			
売買目的の有価証券	3,445	3,445	-
(5) 金銭の信託 (*1)	304,039	309,452	5,412
(6) 有価証券			
売買目的の有価証券	0	0	-
満期保有目的の債券	399,201	402,406	3,204
その他有価証券	624,563	624,563	-
関連会社株式	57,345	43,837	▲13,508
(7) 貸出金 (*2)	4,986,839		
貸倒引当金	▲63,890		
	4,922,948	5,114,537	191,588
(8) リース債権及びリース投資資産	176,553		
見積残存価額 (*3)	▲4,952		
貸倒引当金	▲1,487		
	170,114	176,338	6,224
(9) その他資産			
割賦売掛金	562,236		
割賦利益繰延	▲11,246		
貸倒引当金	▲9,962		
	541,027	594,686	53,659
資産計	8,411,611	8,658,493	246,881
(1) 預金	5,351,564	5,349,058	2,505
(2) 譲渡性預金	570,580	570,633	▲52
(3) コールマネー及び売渡手形	145,000	145,000	-
(4) 売現先勘定	59,098	59,098	-
(5) 債券貸借取引受入担保金	510,229	510,229	-
(6) 特定取引負債			
売付商品債券	2,124	2,124	-
(7) 借入金	684,077	684,028	49
(8) 短期社債	191,000	191,000	-
(9) 社債	92,335	92,373	▲38
負債計	7,606,011	7,603,547	2,464
デリバティブ取引 (*4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	22,481	22,481	-
ヘッジ会計が適用されているもの	▲9,356	▲9,356	-
デリバティブ取引計	13,125	13,125	-
		契約額等	時価
その他			
債務保証契約 (*5)	456,759	8,792	

(*1) 買入金銭債権及び金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、63,025百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。

(*3) リース投資資産については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を控除しております。

(*4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。

(*5) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。

注記事項 (続き)

当連結会計年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額 (▲は損)
(1) 現金預け金	1,614,134	1,614,134	-
(2) 債券貸借取引支払保証金	-	-	-
(3) 買入金銭債権			
売買目的買入金銭債権	1,931	1,931	-
その他の買入金銭債権 (*1)	61,519	61,760	240
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	5,533	5,533	-
(5) 金銭の信託 (*1)	413,160	417,817	4,657
(6) 有価証券			
売買目的有価証券	0	0	-
満期保有目的の債券	277,173	278,770	1,596
その他有価証券	564,117	564,117	-
関連会社株式	57,841	40,534	▲17,307
(7) 貸出金 (*2)	5,110,404		
貸倒引当金	▲71,925		
	5,038,478	5,231,042	192,564
(8) リース債権及びリース投資資産	193,445		
見積残存価額 (*3)	▲6,128		
貸倒引当金	▲1,384		
	185,932	193,897	7,965
(9) その他資産			
割賦売掛金	670,716		
割賦利益繰延	▲11,443		
貸倒引当金	▲10,763		
	648,510	709,012	60,502
資産計	8,868,332	9,118,551	250,218
(1) 預金	5,849,211	5,847,831	1,379
(2) 譲渡性預金	455,950	456,012	▲62
(3) コールマネー及び売渡手形	165,000	165,000	-
(4) 売現先勘定	38,956	38,956	-
(5) 債券貸借取引受入担保金	350,407	350,407	-
(6) 特定取引負債			
売付商品債券	-	-	-
(7) 借入金	881,991	882,211	▲220
(8) 短期社債	221,300	221,300	-
(9) 社債	166,500	165,928	571
負債計	8,129,316	8,127,649	1,667
デリバティブ取引 (*4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	11,859	11,859	-
ヘッジ会計が適用されているもの	▲1,165	▲1,165	-
デリバティブ取引計	10,693	10,693	-
	契約額等	時価	
その他			
債務保証契約 (*5)	526,520	12,759	

(*1) 買入金銭債権及び金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、49,308百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。

(*3) リース投資資産については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を控除しております。

(*4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。

(*5) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。

注記事項 (続き)

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間（6カ月以内）であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引支払保証金

約定期間が短期間（3カ月以内）であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(4) 特定取引資産

特定取引目的で保有する債券等の有価証券については、市場価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(5) 金銭の信託

金銭の信託については、信託財産の構成物である資産の内容に応じて、割引現在価値等によって算定した価格を時価としております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については、「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(6) 有価証券

株式については取引所の価格によっております。債券及び投資信託については、市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金のうち、固定金利によるものについては約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものについては連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フロー（金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、その金利スワップのレートと反映したキャッシュ・フロー）を、見積期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等（担保考慮後）の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、住宅ローンについては、見積期間に対応したリスクフリーレートに同様の新規貸出を行った場合に想定されるスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。また、消費者金融債権については、商品種類や対象顧客に基づく類似のキャッシュ・フローを生み出すと考えられる単位毎に、期待損失率を反映した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、キャッシュ・フロー見積法又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(8) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、リース対象資産の商品分類等に基づく単位毎に、主として約定キャッシュ・フローを、同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(9) 割賦売掛金

割賦売掛金については、商品種類に基づく単位毎に、主として期限前返済による影響を反映した見積りキャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

当座預金、普通預金など預入期間の定めがない要求預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、その他の預金で預入期間があっても短期間（6カ月以内）のものは、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

定期預金及び譲渡性預金については、満期までの約定キャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに同様の預金を新規に受け入れた場合に想定されるスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先約定及び(5) 債券貸借取引受入担保金約定期間が短期間（3カ月以内）であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引負債

特定取引目的の売付商品債券については、市場価格によっております。

(7) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものについては、約定キャッシュ・フロー（金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー）を、変動金利によるものについては、連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、当行及び連結子会社の信用リスクを反映した調達金利により割り引いて時価を算定しております。

(8) 短期社債

約定期間が短期間（1年以内）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 社債

公募債で市場価格の存在するものについては、当該市場価格を時価としておりません。

市場価格のないMTNプログラムによる社債については、見積りキャッシュ・フローを直近3カ月の法人預金等による実績調達金利の平均値に基づいた利率によって割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額によっております。

その他

債務保証契約

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローと同様の新規契約を実行した場合に想定される保証料の将来キャッシュ・フローとの差額を割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（6）有価証券」には含まれておりません。（単位：百万円）

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
①非上場株式 (*1) (*2)	14,342	19,745
②組合出資金等 (*1) (*2)	34,833	38,161
合計	49,176	57,907

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。また、組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について1,439百万円、組合出資金等について1,441百万円の減損処理を行っております。当連結会計年度において、非上場株式について1,837百万円、組合出資金等について2,453百万円の減損処理を行っております。

注記事項 (続き)

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	(単位：百万円) 5年超
預け金	1,351,049	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	2,119	—	—	—
買入金銭債権				
その他の買入金銭債権	14,562	3,000	826	9,746
有価証券				
満期保有目的の債券	120,000	230,000	5,000	40,000
うち国債	120,000	230,000	5,000	40,000
その他有価証券のうち満期があるもの	26,317	119,977	121,259	322,524
うち国債	—	51,000	1,000	48,000
地方債	—	—	—	—
社債	3,096	39,171	76,394	54,016
その他	23,221	29,806	43,865	220,508
貸出金	1,222,409	1,342,949	873,513	1,520,287
リース債権及びリース投資資産	53,318	72,745	31,794	18,668
割賦売掛金	144,394	180,553	77,907	153,635
合計	2,934,170	1,949,225	1,110,300	2,064,861

(注) 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、及び期間の定めのないものは上記に含めておりません。

当連結会計年度

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	(単位：百万円) 5年超
預け金	1,607,975	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権				
その他の買入金銭債権	19,812	569	—	40,710
有価証券				
満期保有目的の債券	120,000	115,000	—	40,000
うち国債	120,000	115,000	—	40,000
その他有価証券のうち満期があるもの	48,316	105,163	89,891	301,826
うち国債	1,000	33,000	5,000	43,000
地方債	—	—	—	—
社債	13,503	22,022	72,022	62,306
その他	33,812	50,141	12,869	196,520
貸出金	1,211,875	1,282,281	939,057	1,640,782
リース債権及びリース投資資産	58,955	79,326	36,478	18,684
割賦売掛金	168,086	214,064	98,162	185,489
合計	3,235,022	1,796,405	1,163,590	2,227,495

(注) 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、及び期間の定めのないものは上記に含めておりません。

注記事項 (続き)

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	(単位：百万円) 5年超
預金 (*)	4,834,357	207,990	152,792	156,423
譲渡性預金	570,580	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	145,000	—	—	—
売現先勘定	59,098	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	510,229	—	—	—
借入金	247,979	224,776	74,719	136,602
短期社債	191,000	—	—	—
社債	25,000	25,735	40,000	1,600
合計	6,583,246	458,502	267,511	294,625

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	(単位：百万円) 5年超
預金 (*)	5,108,342	444,044	145,292	151,531
譲渡性預金	450,450	5,500	—	—
コールマネー及び売渡手形	165,000	—	—	—
売現先勘定	38,956	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	350,407	—	—	—
借入金	448,005	230,577	93,301	110,106
短期社債	221,300	—	—	—
社債	15,000	40,000	110,000	1,500
合計	6,797,462	720,122	348,594	263,138

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

有価証券関係

「有価証券関係 (連結)」 (P67~68) に記載しております。

金銭の信託関係

「金銭の信託関係 (連結)」 (P69) に記載しております。

その他有価証券評価差額金

「その他有価証券評価差額金 (連結)」 (P69) に記載しております。

デリバティブ取引関係

「デリバティブ取引関係 (連結)」 (P70~72) に記載しております。

注記事項 (続き)

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

連結子会社のうち、株式会社アプラスは確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度、昭利リース株式会社は規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、新生フィナンシャル株式会社は退職一時金制度をそれぞれ採用しております。また、その他の連結子会社の一部は、退職一時金制度を採用しております。

なお、株式会社アプラス、昭利リース株式会社及び新生フィナンシャル株式会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務の期首残高 (注) 1	89,226	91,695
勤務費用 (注) 2	4,002	3,971
利息費用	987	1,016
数理計算上の差異の発生額	1,756	▲94
退職給付の支払額	▲4,278	▲4,696
子会社買収に伴う増加額	—	190
退職給付債務の期末残高 (注) 1	91,695	92,082

(注) 1. 株式会社アプラス、昭利リース株式会社及び新生フィナンシャル株式会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 ((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
年金資産の期首残高	94,121	94,394
期待運用収益	2,200	2,203
数理計算上の差異の発生額	▲1,741	▲6,043
事業主からの拠出額	3,542	2,716
退職給付の支払額	▲3,728	▲3,927
年金資産の期末残高	94,394	89,344

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
積立型制度の退職給付債務	84,429	84,587
年金資産	▲94,394	▲89,344
非積立型制度の退職給付債務 (注)	▲9,964	▲4,756
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,265	7,494
退職給付に係る負債	▲2,699	2,738
退職給付に係る資産	8,232	8,422
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	▲10,931	▲5,683
退職給付に係る負債	▲2,699	2,738

(注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用 (注)	4,002	3,971
利息費用	987	1,016
期待運用収益	▲2,200	▲2,203
数理計算上の差異の損益処理額	1,075	449
過去勤務費用の損益処理額	▲100	▲100
その他	166	96
確定給付制度に係る退職給付費用	3,931	3,229

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
過去勤務費用	▲100	▲100
数理計算上の差異	▲2,423	▲5,499
合計	▲2,523	▲5,600

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
未認識過去勤務費用	167	66
未認識数理計算上の差異	204	▲5,295
合計	372	▲5,228

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
国内債券	24.4%	25.5%
外国債券	12.7%	13.5%
国内株式	19.8%	18.5%
外国株式	18.2%	14.5%
保険資産 (一般勘定)	17.6%	18.8%
その他	7.3%	9.2%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度3.0%、当連結会計年度3.0%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、当行グループの年金資産の多くを占める当行の年金委員会においては、現在の経済環境や市況動向ならびに当行の経営状況、資産運用の基本方針及び実際のポートフォリオを踏まえたうえで、昨年度に引き続き2.2%とすることを決定しております。そして、主要連結子会社においても、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮したうえで、年金資産の長期期待運用収益率を決定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率	0.43~1.20%	0.43~1.20%
長期期待運用収益率	2.00~3.50%	2.00~3.50%
予想昇給率	1.00~5.30%	1.00~5.30%

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプション等に係る費用計上額及び科目名

科目名	前連結会計年度	当連結会計年度
その他の営業経費	99百万円	106百万円

2. 権利不行使による失効に伴い、利益として計上した金額

前連結会計年度	当連結会計年度
218百万円	-百万円

注記事項 (続き)

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 当行

①ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権 (株式報酬型)	第2回新株予約権 (株式報酬型)
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 2名	当行取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 13,430株	普通株式 16,730株
付与日	2016年5月26日	2017年5月25日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません	権利確定条件の定めはありません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	2016年5月27日から 2046年5月26日まで	2017年5月26日から 2047年5月25日まで
	第3回新株予約権 (株式報酬型)	第4回新株予約権 (株式報酬型)
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 2名	当行取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 13,220株	普通株式 18,170株
付与日	2018年5月28日	2019年5月30日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません	権利確定条件の定めはありません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	2018年5月29日から 2048年5月28日まで	2019年5月31日から 2049年5月30日まで

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したことに伴い、株式併合後の株式数に換算して記載しております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(イ) ストック・オプションの数

	第1回株式報酬型	第2回株式報酬型	第3回株式報酬型	第4回株式報酬型
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	18,170
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	18,170
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	8,950	11,150	8,810	-
権利確定	-	-	-	18,170
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	8,950	11,150	8,810	18,170

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したことに伴い、株式併合後の株式数に換算して記載しております。

(ロ) 単価情報

	第1回株式報酬型	第2回株式報酬型
権利行使期間	2016年5月27日から 2046年5月26日まで	2017年5月26日から 2047年5月25日まで
権利行使価格 (円)	1	1
権利行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	1,620	1,780
	第3回株式報酬型	第4回株式報酬型
権利行使期間	2018年5月29日から 2048年5月28日まで	2019年5月31日から 2049年5月30日まで
権利行使価格 (円)	1	1
権利行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	1,724	1,489

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したことに伴い、これを考慮した金額で記載しております。

注記事項 (続き)

(2) 連結子会社 OJBC Co. Ltd

①ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	Nippon Wealth Limited 取締役 3名 従業員 5名	Nippon Wealth Limited 従業員 1名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	B種優先株式 2,114,680株	B種優先株式 72,920株
付与日	2015年4月28日	2016年5月25日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	2015年4月28日から 2017年4月28日まで	2016年5月25日から 2018年5月25日まで
権利行使期間	2017年4月28日から 2025年4月28日まで	2018年5月25日から 2026年5月25日まで
	第3回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	Nippon Wealth Limited 取締役 1名 従業員 1名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	B種優先株式 109,380株	
付与日	2018年4月30日	
権利確定条件	(注) 2	
対象勤務期間	2018年4月30日から 2020年4月30日まで	
権利行使期間	2020年4月30日から 2028年4月30日まで	

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 原則として、対象勤務期間及び権利行使の時点までの間を通じて継続して勤務することにより権利が確定します。ただし、「株主間協定」に定められた一定の事由が生じた場合には、権利が確定又は失効する場合があります。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2020年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(イ) スtock・オプションの数

	第1回	第2回	第3回
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	109,380
付与	—	—	—
失効	—	—	36,460
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	72,920
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	1,713,620	72,920	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	1,713,620	72,920	—

(ロ) 単価情報

	第1回	第2回	第3回
権利行使期間	2017年4月28日から 2025年4月28日まで	2018年5月25日から 2026年5月25日まで	2020年4月30日から 2028年4月30日まで
権利行使価格(米ドル)	1.10	1.10	1.10
権利行使時平均株価(米ドル)	—	—	—
付与日における公正な評価単価(米ドル)	0.26	0.15	0.22

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

当行

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	第4回株式報酬型
権利行使期間	2019年5月31日から 2049年5月30日まで
株価変動性 (注) 1	35.309%
予想残存期間 (注) 2	7.6年
予想配当 (注) 3	10円/株
無リスク利率率 (注) 4	▲0.181%

(注) 1. 予想残存期間に対応する期間(2011年10月24日から2019年5月30日)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、当行における過去10年間の取締役及び執行役の退任状況に基づき見積もっております。

3. 2019年3月期の期末配当実績(10円/株)によっております。

4. 予想残存期間に近似する期間に対応する長期利付国債の複利利回りの平均値であります。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

注記事項 (続き)

6. 譲渡制限付株式報酬の内容、規模及びその変動状況

(1) 譲渡制限付株式の内容

2018年7月19日付与	
付与対象者の区分及び人数	当行常勤取締役 (社外取締役を除く取締役) 2名
付与数	普通株式 11,675株
付与日	2018年7月19日
勤務対象期間	自 2018年6月20日 至 第19期定時株主総会開催日
譲渡制限期間	自 2018年7月19日 至 2021年7月18日
解除条件	譲渡制限期間中継続して、当行又は当行の子会社の取締役等の役位にあったことを条件とし、譲渡制限期間の満了時に解除します。ただし、対象取締役が、譲渡制限期間満了時まで当行又は当行の子会社の取締役等のいずれの役位を喪失した場合には、対象取締役の譲渡制限期間に係る在職期間 (月単位) を12で除した数 (その数が1を超える場合は、1とする。) を乗じた数の株数 (ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てる。) の本割当株式につき譲渡制限を解除することができます。譲渡制限が解除される対象とならない割当株式は、当該解除後速やかに当行が当然に無償で取得します。
付与日における公正な評価単価	1,713円
2018年10月31日付与	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役員及びグループ本社チーフオフィサー、並びにシニアオフィサー 33名
付与数	普通株式 32,447株
付与日	2018年10月31日
勤務対象期間	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
譲渡制限期間	自 2018年10月31日 至 2021年7月18日
解除条件	譲渡制限期間中継続して、当行又は当行の子会社の取締役等の役位にあったことを条件とし、譲渡制限期間の満了時に解除します。ただし、対象執行役員等が、譲渡制限期間満了時まで当行又は当行の子会社の取締役等のいずれの役位を喪失した場合には、対象執行役員等の譲渡制限期間に係る在職期間 (月単位) を12で除した数 (その数が1を超える場合は、1とする。) を乗じた数の株数 (ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てる。) の本割当株式につき譲渡制限を解除することができます。譲渡制限が解除される対象とならない割当株式は、当該解除後速やかに当行が当然に無償で取得します。
付与日における公正な評価単価	1,725円
2019年4月19日付与	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役員及びグループ本社チーフオフィサー、並びにシニアオフィサー 35名
付与数	普通株式 36,886株
付与日	2019年4月19日
勤務対象期間	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
譲渡制限期間	自 2019年4月19日 至 2022年4月18日
解除条件	譲渡制限期間中継続して、当行又は当行の子会社の取締役等の役位にあったことを条件とし、譲渡制限期間の満了時に解除します。ただし、対象執行役員等が、譲渡制限期間満了時まで当行又は当行の子会社の取締役等のいずれの役位を喪失した場合には、対象執行役員等の譲渡制限期間に係る在職期間 (月単位) を12で除した数 (その数が1を超える場合は、1とする。) を乗じた数の株数 (ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てる。) の本割当株式につき譲渡制限を解除することができます。譲渡制限が解除される対象とならない割当株式は、当該解除後速やかに当行が当然に無償で取得します。
付与日における公正な評価単価	1,599円
2019年7月18日付与	
付与対象者の区分及び人数	当行常勤取締役 (社外取締役を除く取締役) 2名
付与数	普通株式 12,232株
付与日	2019年7月18日
勤務対象期間	自 2019年6月19日 至 第20期定時株主総会開催日
譲渡制限期間	自 2019年7月18日 至 2022年7月17日
解除条件	譲渡制限期間中継続して、当行又は当行の子会社の取締役等の役位にあったことを条件とし、譲渡制限期間の満了時に解除します。ただし、対象取締役が、譲渡制限期間満了時まで当行又は当行の子会社の取締役等のいずれの役位を喪失した場合には、対象取締役の譲渡制限期間に係る在職期間 (月単位) を12で除した数 (その数が1を超える場合は、1とする。) を乗じた数の株数 (ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てる。) の本割当株式につき譲渡制限を解除することができます。譲渡制限が解除される対象とならない割当株式は、当該解除後速やかに当行が当然に無償で取得します。
付与日における公正な評価単価	1,635円

(2) 譲渡制限付株式の規模及びその変動状況

	2018年7月19日付与	2018年10月31日付与	2019年4月19日付与	2019年7月18日付与
譲渡制限解除前 (株)				
前連結会計年度末	11,675	32,447	—	—
付与	—	—	36,886	12,232
無償取得	—	—	—	—
譲渡制限解除	—	—	—	—
未解除残	11,675	32,447	36,886	12,232

注記事項 (続き)

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
貸倒引当金及び貸出金償却損金		
算入限度超過額	70,443百万円	70,304百万円
税務上の繰越欠損金 (注2)	72,264	64,540
利息返還損失引当金	21,632	16,894
繰延ヘッジ損失に係る一時差異	5,572	5,628
有価証券価格償却超過額	4,560	4,264
退職給付に係る負債に係る一時差異	3,382	3,110
特定金銭信託評価損益	591	41
その他	19,819	16,285
繰延税金資産小計	198,267	181,068
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注2)	▲67,030	▲56,526
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	▲106,466	▲100,236
評価性引当額小計 (注1)	▲173,497	▲156,763
繰延税金資産合計	24,770	24,305
繰延税金負債との相殺	▲9,673	▲7,327
繰延税金資産の純額	15,096百万円	16,977百万円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ利益に係る一時差異	1,696百万円	2,012百万円
退職給付に係る資産に係る一時差異	3,043	1,436
差額負債調整勘定に係る一時差異	1,723	1,360
資産除去費用に係る一時差異	1,103	1,116
全面時価評価法の適用に係る一時差異 (主として無形資産)	363	945
その他有価証券の時価評価に係る一時差異	1,695	522
その他	48	52
繰延税金負債合計	9,673	7,447
繰延税金資産との相殺	▲9,673	▲7,327
繰延税金負債の純額	-百万円	119百万円

(注1) 前連結会計年度と比較して評価性引当額が16,733百万円減少しております。この減少の主たる要因は、連結子会社である新生フィナンシャル株式会社における利息返還損失引当金の将来減算一時差異の減少並びに繰越控除による繰越欠損金の減少であります。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	前連結会計年度						合計 (百万円)
	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	
税務上の繰越欠損金 (*1)	7,347	11,152	7,914	9,235	12,918	23,696	72,264
評価性引当額	▲3,865	▲9,795	▲7,823	▲9,172	▲12,837	▲23,536	▲67,030
繰延税金資産	3,482	1,356	91	63	80	159	5,234
当連結会計年度							
	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (*1)	10,942	7,823	9,167	12,846	5,465	18,296	64,540
評価性引当額	▲3,836	▲7,128	▲9,127	▲12,846	▲5,454	▲18,133	▲56,526
繰延税金資産	7,105	694	40	-	10	163	8,013

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(*2) 税務上の繰越欠損金は、主に、当行を連結納税親会社とする連結納税主体において過去の不良債権処理等により生じたものであり、収益力に基づく連結所得の発生が翌期に見込まれることから、その一部は回収可能と判断しております。なお、回収可能性の判断は、法人税と住民税及び事業税をそれぞれ区分して行っております。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.4
外国税額	0.0	0.0
のれん償却額	1.0	1.3
持分法投資損益	▲2.2	▲2.4
評価性引当額の増減	▲26.4	▲29.9
繰越欠損金の切り捨てによる影響	1.3	6.9
その他	0.0	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.5%	8.2%

セグメント情報等

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、経営会議が、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、「法人業務」及び「個人業務」を通じ、お客様へ幅広い金融商品・サービスを提供しています。「法人業務」及び「個人業務」は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、「法人業務」は「法人営業」、「ストラクチャードファイナンス」、「プリンシパルトラザクシヨンス」、「昭和リース」、「市場営業」、「その他金融市場」を報告セグメントに、「個人業務」は「リテールバンキング」、「新生フィナンシャル」、「アプラスフィナンシャル」を報告セグメントとしております。また、「法人業務」及び「個人業務」のいずれにも属さない業務を「経営勘定/その他」と位置づけ、「トレジャリー」を報告セグメントとしております。

「法人業務」の「法人営業」セグメントは事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザー業務及び信託業務を、「ストラクチャードファイナンス」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、プロジェクトファイナンスやスペシャルティファイナンス (M&Aファイナンス等) に関する金融商品・サービスを、「プリンシパルトラザクシヨンス」セグメントはプライベートエクイティ業務や事業承継業務、クレジットトレーディングに関連する金融商品・サービス等を、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを提供しております。「市場営業」セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務を、「その他金融市場」セグメントは、新生証券株式会社による証券業務、アセットマネジメント業務及びウェルスマネジメント業務等を提供しております。

「個人業務」の「リテールバンキング」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは無担保カードローン及び信用保証業務 (新生フィナンシャル、新生銀行カードローン エル (旧新生銀行カードローン レイク)、ノーローン、レイクALSA) を提供しております。「アプラスフィナンシャル」セグメントはショッピングクレジット、カード、ローン、ペイメント業務を提供しております。また、「個人業務」の「その他個人」には、その他子会社の損益が含まれております。

「経営勘定/その他」の「トレジャリー」セグメントはALM業務、資本性を含む資金調達業務を行っております。

報告セグメントの名称変更及び組織体制の見直し等に伴う報告セグメントの区分方法の変更の概要は以下の通りです。

(1) セグメントの名称の変更
「その他金融市場業務」を「その他金融市場」としてあります。また、「個人業務」の「その他」を「その他個人」としてあります。なお、本報告セグメントの名称の変更がセグメント情報に与える影響はありません。

(2) 報告セグメントの区分方法の変更
当行グループは、顧客セグメントごとにグループ事業を一体運営する取組みとして、個人及び法人それぞれを対象顧客とするビジネスユニット (「個人ビジネスユニット」、「法人ビジネスユニット」) を2019年4月1日付で創設いたしました。各ビジネスユニットはグループ全体の個人向けビジネス・法人向けビジネスそれぞれの事業戦略、及びそれに基づく経営資源配分の企画・立案を行います。これに伴い、当連結会計年度において報告セグメントの区分方法を以下の通り変更しております。

「法人業務」「金融市場業務」「個人業務」「経営勘定/その他」の4区分を「法人業務」「個人業務」「経営勘定/その他」の3区分に集約し、従来「金融市場業務」に含めていた「市場営業」セグメント及び「その他金融市場」セグメントを「法人業務」に含めてあります。

また、個人ビジネスユニットを創設したことに伴い、従来、「個人業務」の「リテールバンキング」セグメントに含めていた個人ビジネスユニットに係る業務を「その他個人」セグメントに含めてあります。

前連結会計年度の報告セグメントごとの業務粗利益及び利益又は損失の金額に関する情報、セグメントごとの資産・負債に関する情報は、当連結会計年度の報告セグメント区分に基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、事業セグメント間の資金収支及び経費のうち間接業務の経費を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、経費のうち間接業務の経費については、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。

注記事項 (続き)

3. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度

(単位: 百万円)

	法人業務						合計
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他金融市場	
業務粗利益	16,780	17,644	9,391	14,202	7,109	2,311	
資金利益 (▲は損失)	10,043	10,389	3,778	▲65	1,579	504	
非資金利益 (▲は損失)	6,737	7,254	5,613	14,267	5,529	1,806	
経費	11,827	7,796	4,039	9,838	3,759	3,334	
与信関連費用 (▲は益)	865	▲2,198	12	▲615	11	8	
セグメント利益 (▲は損失)	4,087	12,046	5,339	4,979	3,338	▲1,031	
セグメント資産	1,577,138	1,643,690	190,745	490,757	368,368	39,633	
セグメント負債	1,201,064	96,407	6,218	1,504	178,539	43,925	
その他の項目							
持分法投資利益	-	-	5,682	2	-	-	
持分法適用会社への投資金額	-	-	63,777	1,410	-	-	

	個人業務				経営勘定/その他		合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			トレジャリー	その他	
		新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル	その他個人			
業務粗利益	26,956	69,261	57,875	1,660	6,055	480	229,729
資金利益 (▲は損失)	23,964	69,352	10,768	800	2,699	▲0	133,816
非資金利益 (▲は損失)	2,991	▲90	47,107	859	3,355	480	95,913
経費	27,675	33,483	38,175	1,772	1,698	1,335	144,735
与信関連費用 (▲は益)	▲24	14,570	16,576	133	-	8	29,348
セグメント利益 (▲は損失)	▲695	21,208	3,123	▲245	4,357	▲862	55,645
セグメント資産	1,203,020	519,405	1,116,838	54,954	673,893	0	7,878,447
セグメント負債	4,594,559	49,080	389,214	753	-	0	6,561,268
その他の項目							
持分法投資利益	-	-	-	13	-	-	5,697
持分法適用会社への投資金額	-	-	-	6,937	-	-	72,125

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。
2. 経費は、営業経費から、のれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入額、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、リース債権及びリース投資資産、その他資産のうち割賦売掛金、有形リース資産、無形リース資産及び支払承諾見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、債券、特定取引負債及び支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行なっておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行なっておりません。
7. 「新生フィナンシャル」には、個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローンエル」及び新生パーソナルローン株式会社等の損益が含まれております。新生銀行カードローンレイクは、2019年11月28日に新生銀行カードローンエルに名称変更しました。
8. 「経営勘定/その他」の「その他」には、報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

当連結会計年度

(単位: 百万円)

	法人業務					
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他金融市場
業務粗利益	18,956	19,703	10,010	14,499	9,598	4,038
資金利益 (▲は損失)	10,825	12,022	4,360	▲132	2,365	595
非資金利益 (▲は損失)	8,130	7,680	5,650	14,631	7,233	3,443
経費	12,576	8,347	4,109	10,794	3,367	3,130
与信関連費用 (▲は益)	2,339	6,427	161	980	▲30	▲68
セグメント利益 (▲は損失)	4,040	4,927	5,740	2,723	6,261	977
セグメント資産	1,654,339	1,896,052	189,449	581,071	330,689	40,011
セグメント負債	1,489,349	146,619	8,360	2,227	181,892	18,581
その他の項目						
持分法投資利益	-	-	3,525	142	-	-
持分法適用会社への投資金額	-	-	67,078	1,266	-	-

注記事項 (続き)

	個人業務				経営勘定/その他		合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			トレジャリー	その他	
		新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル	その他個人			
業務粗利益	28,399	68,371	58,282	1,592	5,991	551	239,996
資金利益 (▲は損失)	23,474	69,329	9,713	906	50	0	133,510
非資金利益 (▲は損失)	4,925	▲958	48,569	685	5,940	551	106,485
経費	28,036	34,380	38,948	2,007	1,631	2,241	149,573
与信関連費用 (▲は益)	13	14,441	15,105	▲191	-	3	39,183
セグメント利益 (▲は損失)	348	19,548	4,228	▲223	4,360	▲1,693	51,239
セグメント資産	1,162,028	523,213	1,236,237	56,007	528,541	88	8,197,730
セグメント負債	4,659,899	46,058	461,788	848	-	-	7,015,625
その他の項目							
持分法投資利益	-	-	▲12	287	-	-	3,942
持分法適用会社への投資金額	-	-	585	7,062	-	-	75,992

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。
2. 経費は、営業経費から、のれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、リース債権及びリース投資資産、その他資産のうち割賦売掛金、有形リース資産、無形リース資産及び支払承諾見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、債券、特定取引負債及び支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行なっておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行なっておりません。
7. 「新生フィナンシャル」には、個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローンエル」及び新生パーソナルローン株式会社等の損益が含まれております。新生銀行カードローンレイクは、2019年11月28日に新生銀行カードローンエルに名称変更しました。
8. 「経営勘定/その他」の「その他」には、報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予算差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(1) セグメント利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

利益	(単位: 百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント利益計	55,645	51,239
のれん償却額	▲2,211	▲2,144
無形資産償却額	▲599	▲291
臨時的な費用	▲992	▲461
睡眠債券払戻損失引当金繰入額	▲122	-
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	-	▲621
睡眠債券の収益計上額	321	-
睡眠預金の収益計上額	540	578
利息返還損失引当金戻入益	2,333	2,628
その他	482	109
連結損益計算書の経常利益	55,397	51,036

(2) セグメント資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

資産	(単位: 百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント資産計	7,878,447	8,197,730
現金預け金	1,355,966	1,614,134
債券貸借取引支払保証金	2,119	-
外国為替	29,546	73,879
割賦売掛金を除くその他資産	289,051	336,889
有形リース資産を除く有形固定資産	20,862	22,266
無形リース資産を除く無形固定資産	67,186	67,008
退職給付に係る資産	10,931	5,683
繰延税金資産	15,096	16,977
貸倒引当金	▲98,034	▲107,998
連結貸借対照表の資産合計	9,571,172	10,226,571

(3) セグメント負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

負債	(単位: 百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント負債計	6,561,268	7,015,625
コールマネー及び売渡手形	145,000	165,000
売現先勘定	59,098	38,956
債券貸借取引受入担保金	510,229	350,407
借入金	684,077	881,991
外国為替	471	687
短期社債	191,000	221,300
社債	92,335	166,500
その他負債	347,383	404,973
賞与引当金	8,598	8,560
役員賞与引当金	44	47
退職給付に係る負債	8,232	8,422
役員退職慰労引当金	-	50
睡眠債券払戻損失引当金	3,764	3,513
睡眠預金払戻損失引当金	-	621
利息返還損失引当金	63,025	49,308
繰延税金負債	-	119
連結貸借対照表の負債合計	8,674,529	9,316,086

注記事項 (続き)

関連情報

前連結会計年度

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	リース業務	有価証券 投資業務	販売信用業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	146,835	70,003	18,079	51,931	85,393	372,243

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	リース業務	有価証券 投資業務	販売信用業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	146,669	80,484	25,372	54,867	92,109	399,503

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度

(単位：百万円)

	法人業務						合計
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他金融市場	
減損損失	98	-	0	-	0	114	
	個人業務			経営勘定/その他			
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			トレジャリー	その他	合計
		新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル	その他個人			
減損損失	371	124	-	0	-	246	955

当連結会計年度

(単位：百万円)

	法人業務						合計
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他金融市場	
減損損失	63	-	-	-	2	-	
	個人業務			経営勘定/その他			
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			トレジャリー	その他	合計
		新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル	その他個人			
減損損失	227	30	15	-	0	320	660

注記事項 (続き)

報告セグメントごとののれん及び無形資産の償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度

(単位：百万円)

	法人業務						合計
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他金融市場	
当期償却額							
のれん	-	-	▲0	2,158	-	-	-
無形資産	-	-	-	236	-	-	-
当期末残高							
のれん	-	-	▲2	13,016	-	-	-
無形資産	-	-	-	690	-	-	-
	個人業務			経営勘定/その他			
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス		トレジャリー	その他		
		新生 ファイナンス	アプラス ファイナンス	その他個人			
当期償却額							
のれん	-	23	29	-	-	-	2,211
無形資産	-	363	-	-	-	-	599
当期末残高							
のれん	-	▲2,024	-	-	-	-	10,989
無形資産	-	-	-	-	-	-	690

当連結会計年度

(単位：百万円)

	法人業務						合計
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他金融市場	
当期償却額							
のれん	-	-	▲0	2,183	-	-	-
無形資産	-	-	-	204	-	-	-
当期末残高							
のれん	-	-	▲1	10,832	-	-	-
無形資産	-	-	-	486	-	-	-
	個人業務			経営勘定/その他			
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス		トレジャリー	その他		
		新生 ファイナンス	アプラス ファイナンス	その他個人			
当期償却額							
のれん	71	▲140	29	-	-	-	2,144
無形資産	-	-	86	-	-	-	291
当期末残高							
のれん	884	▲1,884	566	229	-	-	10,626
無形資産	-	-	2,010	-	-	-	2,496

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度

記載すべき重要なものはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度

記載すべき重要なものはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度

記載すべき重要なものはありません。

注記事項 (続き)

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等
前連結会計年度

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	J.C.Flowers II L.P. (注1)	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	(千米ドル) 541,320 (注2)	投資業務	—	役員の兼任	出資 (注3) 出資分配金	56 2,798	— —	— —
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	J.C.Flowers III L.P. (注1)	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	(千米ドル) 1,278,084 (注2)	投資業務	—	役員の兼任	出資 (注4) 出資分配金	403 597	— —	— —
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	J.C.Flowers IV L.P. (注1)	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	(千米ドル) 1,067,275 (注2)	投資業務	—	役員の兼任	出資 (注5)	48	—	—
役員	工藤 英之	—	—	—	(被所有) 直接 0.0%	当行代表取締役社長兼最高経営責任者	金銭報酬債権 の現物出資 (注6)	12	—	—

(注1) 当行役員J.クリストファー フラワーズがマネージングディレクター兼最高経営責任者を務めるJ.C.Flowers&Co.LLCによって運営されているファンドであります。

(注2) ファンドの純資産額を記載しております。

(注3) パートナーシップ契約に基づき出資しております。なお、出資約束額は2億米ドルであります。

(注4) パートナーシップ契約に基づき出資しております。なお、出資約束額は34,975千米ドルであります。

(注5) パートナーシップ契約に基づき出資しております。なお、出資約束額は25百万米ドルであります。

(注6) 譲渡制限付株式報酬制度に基づく、金銭報酬債権の現物出資であります。

当連結会計年度

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	J.C.Flowers III L.P. (注1)	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	(千米ドル) 462,255 (注2)	投資業務	—	役員の兼任	出資 (注3) 出資分配金	18 969	— —	— —
役員	工藤 英之	—	—	—	(被所有) 直接 0.0%	当行代表取締役社長兼最高経営責任者	金銭報酬債権 の現物出資 (注4)	12	—	—

(注1) 当行役員であったJ.クリストファー フラワーズがマネージングディレクター兼最高経営責任者を務めるJ.C.Flowers&Co.LLCによって運営されているファンドであります。なお、2019年8月27日付で同氏は当行の取締役を退任し、同ファンドは関連当事者に該当しなくなったため、2019年4月1日から退任日までの取引について金額を記載しております。

(注2) ファンドの純資産額を記載しております。

(注3) パートナーシップ契約に基づき出資しております。なお、出資約束額は34,975千米ドルであります。

(注4) 譲渡制限付株式報酬制度に基づく、金銭報酬債権の現物出資であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

前連結会計年度

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度

記載すべき重要なものはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度

記載すべき重要なものはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度

記載すべき重要なものはありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

前連結会計年度

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

記載すべき重要なものはありません。

注記事項 (続き)

企業結合等関係

株式の取得による会社等の買収

当行グループの連結子会社である昭和リース株式会社は、2019年4月23日付で三菱UFJリース株式会社と締結した株式譲渡契約に基づき、2019年7月1日に三菱UFJリース株式会社の子会社である神鋼リース株式会社の株式を取得し、子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 神鋼リース株式会社
事業の内容 総合リース業
- (2) 企業結合を行った主な理由
本株式取得により収益拡大を図るためであります。
- (3) 企業結合日
2019年7月1日
- (4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- (5) 結合後企業の名称
結合後企業の名称に変更はありません。
- (6) 取得した議決権比率
80%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
昭和リース株式会社が、現金を対価として株式取得をしたことによります。

2. 当連結会計年度に係る連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
2019年7月1日から2020年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,489百万円
取得原価		2,489百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	31百万円
-------------------	-------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
のれんの発生はありません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	資産合計	95,664百万円
	うち、その他資産 (割賦売掛金)	39,262百万円
	うち、有形リース資産	24,015百万円
	うち、リース債権及びリース投資資産	23,436百万円
(2) 負債の額	負債合計	92,552百万円
	うち、借入金	80,367百万円

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響の概算額及び算定方法
当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 (円)	3,636.92	3,913.40
1株当たり当期純利益 (円)	211.24	190.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	211.22	190.55

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の部の合計額 (百万円)	896,642	910,485
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,597	7,490
うち新株予約権 (百万円)	99	125
うち非支配株主持分 (百万円)	4,498	7,364
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	892,044	902,994
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数 (千株)	245,274	230,743

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	52,319	45,575
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	52,319	45,575
普通株式の期中平均株式数 (千株)	247,670	239,127
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	30	44
うち新株予約権 (千株)	30	44

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

連結子会社 (OJBC Co. Ltd)	連結子会社 (OJBC Co. Ltd)
(1) A種優先株式1,750,000株	(1) A種優先株式1,750,000株
(2) B種優先株式150,000株	(2) B種優先株式150,000株
(3) C種優先株式	(3) C種優先株式
	19,400,000株
(4) D種優先株式600,000株	(4) D種優先株式600,000株
(5) 新株予約権3種類	(5) 新株予約権3種類
(同社B種優先株式	(同社B種優先株式
1,895,920個)	1,859,460個)

注記事項 (続き)

重要な後発事象

(株式の取得による会社等の買収)

当行は、2020年6月1日付取締役会において、ANZ Bank New Zealand Limited (以下、「ANZ」)の子会社であるUDC Finance Limitedの株式の全てを取得することを決議し、2020年6月2日付で、ANZとの間で株式譲渡契約を締結しました。

当該契約に基づき、当行は、関係当局の承認を得ることを条件に、2020年8月31日を株式譲渡実行日として、UDC Finance Limitedの株式の全てを取得することを予定しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	UDC Finance Limited
事業の内容	個人向けオートローン 法人向けの資産担保ファイナンス オートディーラーに対する在庫ファイナンス

(2) 企業結合を行った主な理由

本株式取得により収益拡大を図るためであります。

(3) 企業結合日

2020年8月31日 (予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当行が、現金を対価として株式を取得することによります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡実行日におけるUDC Finance Limitedの純資産金額に125百万ニュージーランドドルを加算した金額を現金による取得の対価として取得原価を算定しております。なお、取得の対価には、条件付取得対価を含めておりません。

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

株式譲渡契約に基づき、取得対価には取得時の既存債権から今後一定期間内に発生した実際の貸倒損失に応じて、一定の条件により事後的に精算を行う条項が付されており、これにより最終的な取得対価が変動する可能性があります。取得対価の変動が発生した場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(自己株式の取得)

当行は、2020年5月13日の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

公的資金返済の道筋をつける取り組みの一環として、現在の当行の資本の状況や収益力、1株当たりの価値などに鑑み、自己株式の取得を行うものであります。これにより、十分な資本の維持を前提としつつ、適切な資本政策の実施を通じて、1株当たりの価値の向上を目指してまいります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	普通株式
(2) 取得する株式の総数	20.5百万株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) の8.88%)
(3) 株式の取得価額の総額	205億円 (上限)
(4) 取得期間	2020年5月14日から2021年3月31日まで

営業の状況（連結）

預金・借入金・社債

(1) 預金期末残高

	(単位：百万円)		
	2017年度末	2018年度末	2019年度末
預金	5,628,169	5,351,564	5,849,211
流動性預金	2,423,085	2,591,584	2,680,966
定期性預金	2,691,014	2,271,980	2,652,189
その他	514,069	487,999	516,055
譲渡性預金	438,927	570,580	455,950
合計	6,067,096	5,922,145	6,305,161

(注) 「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金

(2) 定期預金の残存期間別残高

	(単位：億円)		
	2017年度末	2018年度末	2019年度末
3カ月未満	16,793	15,186	15,344
3カ月以上6カ月未満	2,273	1,586	1,324
6カ月以上1年未満	4,671	1,195	2,278
1年以上2年未満	765	895	1,853
2年以上3年未満	710	850	2,803
3年以上	1,695	3,003	2,917
合計	26,910	22,719	26,521

(注) 「3カ月未満」には、期間が到来したものの払い出しがなされていない定期預金を含みます。

(3) 借入金期末残高

	(単位：百万円)		
	2017年度末	2018年度末	2019年度末
劣後特約付借入	12,400	—	—
その他金融機関借入	727,178	684,077	881,991
合計	739,578	684,077	881,991

(4) 借入金の残存期間別残高

	(単位：億円)		
	2017年度末	2018年度末	2019年度末
1年以下	3,221	2,479	4,480
1年超2年以下	979	1,248	1,453
2年超3年以下	679	998	852
3年超4年以下	586	488	491
4年超	1,928	1,625	1,542
合計	7,395	6,840	8,819

(5) 社債発行期末残高

	(単位：百万円)		
	2017年度末	2018年度末	2019年度末
普通社債	60,000	92,335	166,500
劣後特約付社債	25,000	—	—
合計	85,000	92,335	166,500

営業の状況（連結）（続き）

(6) 社債の残存期間別残高

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末	2019年度末
1年以下	100	250	150
1年超2年以下	250	157	100
2年超3年以下	150	100	300
3年超4年以下	100	—	400
4年超	250	416	715
合計	850	923	1,665

貸出

(1) 業種別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	2017年度末		2018年度末		2019年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	4,756,427	100.00%	4,796,930	100.00%	4,846,375	100.00%
製造業	189,633	3.99	190,063	3.96	198,972	4.10
農業、林業	55	0.00	0	0.00	0	0.00
漁業	—	—	—	—	50	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	406	0.01	382	0.01	317	0.01
建設業	7,675	0.16	9,192	0.19	11,887	0.24
電気・ガス・熱供給・水道業	250,160	5.26	320,796	6.69	366,329	7.56
情報通信業	70,595	1.48	55,145	1.15	49,413	1.02
運輸業、郵便業	197,930	4.16	195,256	4.07	194,171	4.01
卸売業、小売業	114,536	2.41	122,531	2.55	105,238	2.17
金融業、保険業	509,194	10.71	521,529	10.87	532,168	10.98
不動産業	565,904	11.90	584,963	12.20	670,585	13.84
各種サービス業	344,601	7.24	341,862	7.13	382,807	7.90
地方公共団体	68,413	1.44	52,481	1.09	62,621	1.29
その他	2,437,318	51.24	2,402,723	50.09	2,271,813	46.88
海外及び特別国際金融取引勘定分	139,536	100.00%	189,909	100.00%	264,028	100.00%
政府等	388	0.28	194	0.10	—	—
金融機関	30,846	22.11	32,600	17.17	33,171	12.56
その他	108,300	77.61	157,114	82.73	230,857	87.44
合計	4,895,963		4,986,839		5,110,404	

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社です。「海外」とは、海外連結子会社です。

2. 「国内」の「その他」には、住宅ローン、無担保ローン、クレジットカードキャッシング、住関連ローン等の個人向け貸出（2017年度末1,998,271百万円、2018年度末1,934,524百万円、2019年度末1,897,891百万円）を含んでいます。

(2) 連結リスク管理債権期末残高

(単位：百万円)

	2017年度末		2018年度末		2019年度末	
貸出金残高	4,895,963	(100.00%)	4,986,839	(100.00%)	5,110,404	(100.00%)
破綻先債権	5,622	(0.11)	4,836	(0.10)	4,555	(0.09)
延滞債権	31,178	(0.64)	28,383	(0.57)	35,335	(0.69)
3カ月以上延滞債権	1,842	(0.04)	880	(0.02)	646	(0.01)
貸出条件緩和債権	36,257	(0.74)	43,458	(0.87)	46,680	(0.91)
合計	74,900	(1.53)	77,558	(1.56)	87,217	(1.71)
貸倒引当金	100,840	—	98,034	—	107,998	—
引当率	134.6%	—	126.4%	—	123.8%	—

(注) 1. 「連結リスク管理債権期末残高」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」として計上しています。

2. () 内の数字は「貸出金残高」に占める割合です。

営業の状況 (連結) (続き)

(3) 連結リスク管理債権子会社別期末残高

(単位: 百万円)

	2017年度末	2018年度末	2019年度末
新生銀行単体	8,375	10,191	17,621
破綻先債権	572	546	521
延滞債権	4,763	7,657	14,310
3カ月以上延滞債権	1,166	241	350
貸出条件緩和債権	1,872	1,745	2,438
新生フィナンシャル (株)	42,080	45,844	48,099
破綻先債権	4,662	3,671	3,511
延滞債権	12,311	10,543	11,198
3カ月以上延滞債権	8	-	1
貸出条件緩和債権	25,098	31,629	33,387
(株) アプラスフィナンシャル	19,507	16,065	16,417
破綻先債権	-	0	-
延滞債権	9,874	5,505	5,359
3カ月以上延滞債権	346	476	203
貸出条件緩和債権	9,286	10,083	10,854
その他子会社	4,936	5,457	5,079
破綻先債権	387	617	522
延滞債権	4,228	4,677	4,466
3カ月以上延滞債権	321	162	90
貸出条件緩和債権	-	-	-
合計	74,900	77,558	87,217

(4) 連結貸倒引当金期末残高

(単位: 百万円)

	2017年度末	2018年度末	2019年度末
一般貸倒引当金	75,545	70,749	77,251
個別貸倒引当金	25,295	27,285	30,746
特定海外債権引当勘定	-	-	-
合計	100,840	98,034	107,998

証券

有価証券期末残高

(単位: 百万円)

	2017年度末			2018年度末			2019年度末		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	504,552	-	504,552	501,588	-	501,588	360,591	-	360,591
地方債	2,315	-	2,315	-	-	-	-	-	-
社債	157,433	-	157,433	171,148	-	171,148	168,949	-	168,949
株式	32,719	0	32,719	30,601	-	30,601	27,716	-	27,716
その他の証券	334,831	91,670	426,501	357,346	69,602	426,948	334,040	65,741	399,782
合計	1,031,851	91,670	1,123,522	1,060,684	69,602	1,130,286	891,298	65,741	957,040

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社です。「海外」とは、海外連結子会社です。
 2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

営業の状況（連結）（続き）

その他資産

連結リスク管理債権に準ずる割賦売掛金期末残高

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末	2019年度末
新生フィナンシャル（株）	—	—	—
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	—	—	—
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
（株）アプラスフィナンシャル	4,919	4,147	4,998
破綻先債権	6	0	—
延滞債権	4,523	3,728	3,856
3カ月以上延滞債権	302	208	157
貸出条件緩和債権	86	211	984
昭和リース（株）	2,815	2,845	1,922
破綻先債権	2	0	3
延滞債権	2,721	2,228	1,787
3カ月以上延滞債権	79	615	107
貸出条件緩和債権	11	0	23
その他子会社	39	—	—
破綻先債権	39	—	—
延滞債権	—	—	—
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	7,774	6,993	6,920
破綻先債権	48	0	3
延滞債権	7,244	5,957	5,643
3カ月以上延滞債権	382	823	265
貸出条件緩和債権	98	212	1,007

(注) 当行単体については割賦売掛金残高はございません。

税務上の繰越損失の状況

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	2019年度末						合計
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	
税務上の繰越欠損金 (*1) (*2)	10,942	7,823	9,167	12,846	5,465	18,296	64,540
評価性引当額	▲3,836	▲7,128	▲9,127	▲12,846	▲5,454	▲18,133	▲56,526
繰延税金資産	7,105	694	40	—	10	163	8,013

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(*2) 税務上の繰越欠損金は、主に、当行を連結納税親会社とする連結納税主体において過去の不良債権処理等により生じたものであり、収益力に基づく連結所得の発生が翌期に見込まれること等から、その一部は回収可能と判断しております。なお、回収可能性の判断は、法人税と住民税及び事業税をそれぞれ区分して行っております。

有価証券関係（連結）

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2017年度末		2018年度末		2019年度末	
	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	4,589	2	3,445	33	5,533	0
売買目的の買入金銭債権	1,705	▲635	2,853	▲256	1,931	▲138

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2017年度末			2018年度末			2019年度末		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	481,303	484,676	3,372	399,201	402,406	3,204	277,173	278,770	1,596
小計	481,303	484,676	3,372	399,201	402,406	3,204	277,173	278,770	1,596
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	481,303	484,676	3,372	399,201	402,406	3,204	277,173	278,770	1,596

有価証券関係（連結）（続き）

その他有価証券

(単位：百万円)

	2017年度末			2018年度末			2019年度末		
	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	19,926	9,041	10,885	16,664	8,182	8,481	8,955	4,872	4,083
債券	70,178	69,928	249	154,174	152,928	1,245	75,358	74,537	820
国債	23,249	23,231	18	102,386	101,496	889	35,479	35,262	216
地方債	2,315	2,300	15	—	—	—	—	—	—
社債	44,613	44,397	215	51,787	51,431	355	39,878	39,275	603
その他	155,553	153,497	2,056	137,959	134,612	3,347	113,153	110,648	2,504
外国証券	151,204	149,746	1,458	137,959	134,612	3,347	80,480	78,524	1,955
その他	4,349	3,751	598	—	—	—	32,673	32,123	549
小計	245,658	232,467	13,191	308,797	295,723	13,074	197,467	190,058	7,408
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	1,226	1,492	▲265	703	1,012	▲308	1,697	1,877	▲179
債券	112,820	114,771	▲1,951	119,360	120,801	▲1,440	176,759	178,676	▲1,916
国債	—	—	—	—	—	—	47,939	48,520	▲581
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	112,820	114,771	▲1,951	119,360	120,801	▲1,440	128,820	130,155	▲1,334
その他	175,058	178,836	▲3,777	195,701	197,689	▲1,988	220,865	224,755	▲3,890
外国証券	174,955	178,713	▲3,757	194,718	196,621	▲1,903	220,755	224,631	▲3,876
その他	103	123	▲20	982	1,068	▲85	109	123	▲14
小計	289,105	295,099	▲5,994	315,765	319,503	▲3,737	399,322	405,309	▲5,986
合計	534,763	527,567	7,196	624,563	615,226	9,336	596,790	595,367	1,422

売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度			2019年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券									
株式	11,521	7,032	18	1,516	530	242	7,769	5,001	47
債券	452,018	918	46	658,017	1,228	173	853,882	2,418	1,178
国債	330,840	692	11	571,927	1,074	143	795,880	2,304	1,143
地方債	26,103	12	27	27,572	40	25	21,305	12	18
社債	95,075	212	7	58,517	113	4	36,696	101	15
その他	690,953	4,594	1,488	735,525	3,789	1,018	893,209	7,157	2,446
外国証券	662,215	3,370	1,061	730,211	3,069	990	891,739	7,059	2,360
その他	28,737	1,223	427	5,314	719	28	1,470	97	86
合計	1,154,493	12,545	1,552	1,395,060	5,548	1,433	1,754,862	14,577	3,672

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とし、評価差額を各連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しています。

各連結会計年度における減損処理額は、2017年度0百万円、2018年度636百万円、2019年度1,083百万円です。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社です。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社です。

金銭の信託関係（連結）

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2017年度末		2018年度末		2019年度末	
	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	17,255	13	12,553	▲170	9,295	▲112

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2017年度末			2018年度末			2019年度末			
	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	217,668	218,191	▲522	104	▲626	293,325	294,432	▲1,106	247	▲1,353
						405,811	406,663	▲851	1,060	▲1,912

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券評価差額金（連結）

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末	2019年度末
評価差額	6,957	6,762	▲1,275
その他有価証券	7,480	7,868	▲423
その他の金銭の信託	▲522	▲1,106	▲851
(▲) 繰延税金負債	1,377	1,477	86
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	5,579	5,284	▲1,362
(▲) 非支配株主持分相当額	13	-	▲22
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	▲378	4,756	6,095
その他有価証券評価差額金	5,187	10,041	4,755

(注) 1. 連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。
 2. 「その他有価証券」の評価差額には、時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額等（2017年度末（益）283百万円、2018年度末（損）1,468百万円、2019年度末（損）1,846百万円）が含まれています。

デリバティブ取引関係 (連結)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位：百万円)

	2017年度末			2018年度末			2019年度末							
	契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価	評価損益				
	うち1年超			うち1年超			うち1年超							
金融商品取引所	金利先物	売建	260	-	1	1	-	-	-	-	-	-		
		買建	1,678	1,031	1	1	16,299	1,610	34	34	48,240	1,250	75	75
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	4,594,421	3,884,522	152,090	152,090	4,447,768	3,791,287	173,548	173,548	4,406,002	3,965,040	180,075	180,075
		受取変動・支払固定	4,110,663	3,521,558	▲136,761	▲136,761	4,092,652	3,442,857	▲154,298	▲154,298	4,155,776	3,674,089	▲161,410	▲161,410
		受取変動・支払変動	1,714,535	1,429,030	1,848	1,848	1,738,708	1,425,081	2,101	2,101	1,731,522	1,541,791	1,484	1,484
		受取固定・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-	1,000	1,000	3	3
	金利スワップオプション	売建	832,134	567,634	▲1,597	▲131	846,584	566,584	▲1,957	▲630	830,365	533,365	▲2,377	▲1,443
		買建	871,620	732,911	418	▲1,855	741,327	706,698	▲571	▲2,134	559,348	527,567	1,786	692
	金利オプション	売建	17,280	11,780	▲160	148	12,156	12,156	▲85	135	17,222	17,222	▲60	197
		買建	13,780	8,780	99	1	9,156	9,156	41	▲28	14,137	14,137	31	▲49
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					15,941	15,342			18,812	18,727			19,608	19,626

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 2. デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、前連結会計年度末における減価額の合計はそれぞれ1,427百万円及び1,766百万円、当連結会計年度末における減価額の合計はそれぞれ1,843百万円及び1,918百万円です。なお、以下「クレジット・デリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。
 3. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

通貨関連取引

(単位：百万円)

	2017年度末			2018年度末			2019年度末							
	契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価	評価損益				
	うち1年超			うち1年超			うち1年超							
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
店頭	通貨スワップ		423,375	298,609	438	438	386,172	334,939	1,000	1,000	523,007	499,811	6,516	6,516
	為替予約	売建	894,307	21,452	12,162	12,162	1,057,595	45,219	4,201	4,201	1,256,078	72,525	▲5,096	▲5,096
		買建	744,366	47,985	▲10,234	▲10,234	723,974	56,323	1,523	1,523	824,500	76,570	▲1,022	▲1,022
	通貨オプション	売建	927,123	380,604	▲21,366	9,789	885,386	451,408	▲19,365	14,084	824,749	430,229	▲26,988	7,248
		買建	909,315	340,542	21,199	2,052	805,446	372,724	16,403	▲4,244	720,203	387,121	21,480	▲874
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					2,199	14,209			3,763	16,566			▲5,110	6,770

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

デリバティブ取引関係 (連結) (続き)

株式関連取引

(単位: 百万円)

			2017年度末			2018年度末			2019年度末					
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超			
金沢証券取引所	株式指数先物	売建	16,957	7,537	▲1,153	▲1,153	7,263	-	275	275	461	-	7	7
		買建	2,360	-	42	42	1,948	1,137	▲118	▲118	1,137	-	▲198	▲198
	株式指数オプション	売建	64,166	26,712	▲4,769	▲68	62,716	7,712	▲1,675	1,255	8,172	-	▲523	224
		買建	82,268	28,500	6,074	1,054	64,400	11,125	1,520	▲1,408	11,125	-	450	▲534
	個別株オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	有価証券店頭オプション	売建	10,836	6,424	▲4,611	▲3,255	6,424	2,800	▲2,729	▲2,026	2,800	-	▲1,051	▲377
		買建	14,377	10,945	8,584	5,957	10,945	3,172	5,304	3,575	3,172	-	1,686	1,116
	有価証券店頭指数等スワップ	株式指数変化率受取・短期変動金利支払	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		短期変動金利受取・株式指数変化率支払	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	100	100	▲1	▲1	735	735	18	18	-	-	-	-
合計					4,164	2,576			2,594	1,571			371	237

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

債券関連取引

(単位: 百万円)

			2017年度末			2018年度末			2019年度末					
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超			
金沢証券取引所	債券先物	売建	26,031	-	▲95	▲95	21,840	-	▲55	▲55	2,948	-	▲58	▲58
		買建	19,728	-	73	73	27,095	-	318	318	22,323	-	▲38	▲38
	債券先物オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	13,545	-	9	▲9	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					▲12	▲31			263	263			▲96	▲96

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデルなどにより算定しています。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位: 百万円)

			2017年度末			2018年度末			2019年度末					
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超			
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	売建	82,550	44,000	965	965	46,000	27,000	622	622	39,000	35,000	▲518	▲518
		買建	82,000	43,000	▲654	▲654	46,000	27,000	▲380	▲380	39,000	35,000	1,365	1,365
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					310	310			241	241			847	847

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値などにより算定しています。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

デリバティブ取引関係（連結）（続き）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2017年度末		2018年度末		2019年度末				
			契約額等		契約額等		契約額等				
			うち1年超	時価	うち1年超	時価	うち1年超	時価			
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、 受取固定・支払変動 預金、譲渡性預金等の有利息の 受取変動・支払固定 金融資産・負債	406,000	88,000	2,238	106,000	84,000	2,473	113,000	103,000	2,518
			243,319	181,743	▲14,050	183,408	161,408	▲16,168	159,970	149,970	▲17,567
金利スワップの特例処理	金利スワップ										
	受取固定・支払変動		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	貸出金、借入金	31,029	27,684	-	28,358	25,000	-	24,563	21,452	-
合計					▲11,812		▲13,695				▲15,048

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金、借入金の時価に含めて記載しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2017年度末		2018年度末		2019年度末				
			契約額等		契約額等		契約額等				
			うち1年超	時価	うち1年超	時価	うち1年超	時価			
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、 預金、外国為替等	235,580	193,121	10,100	317,139	242,940	4,338	288,711	258,299	13,882
為替予約の振当処理	為替予約										
合計					10,100		4,338				13,882

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づき、繰延ヘッジによっています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。

単体情報

単体業績の概要

決算の概要（単体）

主要な経営指標などの推移

(単位：百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	176,230	165,977	169,324	164,135	170,640
経常利益	49,366	32,858	36,586	38,630	33,938
当期純利益	41,566	43,425	40,510	35,443	33,180
資本金	512,204	512,204	512,204	512,204	512,204
発行済株式総数	2,750,346千株	2,750,346千株	275,034千株	259,034千株	259,034千株
純資産額	776,450	807,944	830,560	848,640	853,629
総資産額	7,857,682	8,051,781	8,207,471	8,328,595	8,686,696
預金残高（譲渡性預金を含む）	5,965,769	5,992,609	6,228,183	6,206,867	6,451,032
社債残高（債券を含む）	74,359	64,161	45,423	42,335	116,500
貸出金残高	4,300,152	4,536,434	4,637,953	4,932,610	5,040,819
有価証券残高	1,603,809	1,369,326	1,452,342	1,445,927	1,265,800
1株当たり純資産額	292.37円	3,119.35円	3,283.48円	3,459.75円	3,699.13円
1株当たり配当額	1.00円	1.00円	10.00円	10.00円	10.00円
うち1株当たり中間配当額	—	—	—	—	—
1株当たり当期純利益	15.66円	166.53円	156.80円	143.10円	138.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15.66円	166.52円	156.78円	143.09円	138.73円
単体自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）	15.85%	14.71%	14.85%	13.73%	13.36%
自己資本利益率	5.50%	5.49%	4.95%	4.22%	3.90%
配当性向	6.38%	6.00%	6.38%	6.99%	7.21%
従業員数	2,210人	2,207人	2,188人	2,150人	2,137人

(注) 1. 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。
 2. 従業員数は、無期転換制度に基づく業務限定社員、嘱託、臨時従業員及び海外の現地採用者を含んでいません。なお、2019年度末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は2,208人です。

【業務の内容】（単体）（2019年度）

【預貸業務】

- 預金
当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、譲渡性預金、別段預金、非居住者円預金、外貨預金などの取り扱い
- 貸付
証書貸付、手形貸付及び当座貸越、ローンのエージェント業務、個人向け無担保ローン
- 手形の割引
商業手形の割引
- その他
債務の保証（支払承諾）、コミットメントライン

【有価証券投資業務】

国債、地方債、社債、株式、その他の証券への投資業務

【国内為替業務】

当行本支店間、他行本支店との間の送金、振り込み、代金取立などの取り扱い

【外国為替業務】

輸出、輸入及び海外送金その他外国為替に関する各種業務

【社債受託及び登録業務】

政府保証債、地方債、社債などの募集又は管理の受託業務、財務代理人業務、担保付社債に関する信託業務

【デリバティブ取引など】

デリバティブ取引及びその媒介、取り次ぎ又は代理、金融先物取引等

【その他の業務】

- 公共債の引受業務
- 日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
- 地方公共団体の公金収納の代理業務
- 政府金融機関などの代理貸付業務
- 金銭債権の取得又は譲渡
- 流動化・証券化業務
- 投資信託受益証券の販売
- 保険募集業務
- 金融商品仲介業務

財務諸表 (単体)

当行の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。なお、銀行法第20条第1項の規定により作成した貸借対照表等は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年度 (前事業年度)	2019年度 (当事業年度)
資産の部		
現金預け金 ^{※8}	1,280,991	1,475,672
現金	4,896	6,124
預け金	1,276,094	1,469,547
買入金銭債権	10,809	42,795
特定取引資産	200,276	206,547
特定取引有価証券派生商品	7,432	2,255
特定金融派生商品	192,843	204,291
金銭の信託 ^{※8}	198,717	312,128
有価証券 ^{※2,※8}	1,445,927	1,265,800
国債	499,550	358,567
社債 ^{※12}	171,148	168,949
株式 ^{※1}	363,911	346,266
その他の証券 ^{※1}	411,317	392,017
貸出金 ^{※3,※4,※5,※6,※7,※8,※9}	4,932,610	5,040,819
手形貸付	17,084	28,313
証書貸付	3,972,580	4,087,003
当座貸越	942,945	925,502
外国為替	29,546	73,879
外国他店預け	28,487	73,879
取立外国為替	1,059	-
その他資産	190,104	234,006
前払費用	2,967	2,767
未収収益	9,716	8,055
先物取引差入証拠金	4,852	4,782
先物取引差金勘定	-	266
金融派生商品	54,988	71,745
金融商品等差入担保金	40,606	66,258
社債発行費	145	349
未収金	2,946	5,775
その他の資産 ^{※8}	73,880	74,006
有形固定資産 ^{※10}	12,610	12,435
建物	8,239	8,386
リース資産	46	38
建設仮勘定	177	307
その他の有形固定資産	4,147	3,703
無形固定資産	26,483	25,631
ソフトウェア ^{※11}	24,773	23,617
のれん	703	537
リース資産	992	1,463
その他の無形固定資産	13	12
前払年金費用	6,849	6,940
繰延税金資産	1,127	2,731
支払承諾見返	18,060	18,787
貸倒引当金	▲25,519	▲31,480
資産の部合計	8,328,595	8,686,696

貸借対照表（続き）

	(単位：百万円)	
	2018年度 (前事業年度)	2019年度 (当事業年度)
負債の部		
預金 ^{*8}	5,636,286	5,995,082
当座預金	77,173	94,819
普通預金	2,773,889	2,703,933
通知預金	13,897	3,353
定期預金	2,271,980	2,652,189
その他の預金	499,344	540,786
譲渡性預金	570,580	455,950
コールマネー	145,000	165,000
売現先勘定 ^{*8}	59,098	38,956
債券貸借取引受入担保金 ^{*8}	510,229	345,357
特定取引負債	179,749	182,969
特定取引有価証券派生商品	4,536	1,985
特定金融派生商品	175,212	180,984
借入金 ^{*8}	195,628	342,683
借入金	195,628	342,683
外国為替	471	687
未払外国為替	471	687
社債	42,335	116,500
その他負債	113,903	162,115
未払法人税等	2,088	1,532
未払費用	9,395	10,533
前受収益	390	658
先物取引差金勘定	487	77
金融派生商品	64,296	85,080
金融商品等受入担保金	15,519	25,110
リース債務	18	12
資産除去債務	7,410	7,307
その他の負債 ^{*8,*13}	14,296	31,802
賞与引当金	4,847	4,840
睡眠預金払戻損失引当金	-	621
睡眠債券払戻損失引当金	3,764	3,513
支払承諾 ^{*8}	18,060	18,787
負債の部合計	7,479,955	7,833,066
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,465	79,465
資本準備金	79,465	79,465
利益剰余金	307,855	338,529
利益準備金	15,243	15,734
その他利益剰余金	292,611	322,795
繰越利益剰余金	292,611	322,795
自己株式	▲37,729	▲61,097
株主資本合計	861,796	869,102
その他有価証券評価差額金	4,719	624
繰延ヘッジ損益	▲17,925	▲16,174
評価・換算差額等合計	▲13,205	▲15,549
新株予約権	49	76
純資産の部合計	848,640	853,629
負債及び純資産の部合計	8,328,595	8,686,696

損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度 (前事業年度)	2019年度 (当事業年度)
経常収益	164,135	170,640
資金運用収益	124,464	120,335
貸出金利息	101,292	98,008
有価証券利息配当金	21,413	20,003
コールローン利息	0	11
預け金利息	1,113	1,080
その他の受入利息	644	1,230
役務取引等収益	19,484	21,295
受入為替手数料	1,226	1,085
その他の役務収益	18,258	20,210
特定取引収益	4,194	10,994
特定取引有価証券収益	275	827
特定金融派生商品収益	3,918	10,167
その他業務収益	11,002	10,022
外国為替売買益	5,741	529
国債等債券売却益	4,295	7,385
金融派生商品収益	-	254
その他の業務収益	965	1,853
その他経常収益	4,989	7,992
貸倒引当金戻入益	526	-
償却債権取立益	231	105
株式等売却益	1,240	4,626
金銭の信託運用益	1,464	2,381
その他の経常収益*1	1,526	877
経常費用	125,504	136,702
資金調達費用	18,002	17,244
預金利息	7,770	6,300
譲渡性預金利息	36	61
債券利息	0	-
コールマネー利息	▲13	43
売現先利息	419	356
債券貸借取引支払利息	1,142	840
借入金利息	602	141
社債利息	313	137
金利スワップ支払利息	7,709	9,344
その他の支払利息	21	17
役務取引等費用	29,660	27,530
支払為替手数料	1,308	1,262
その他の役務費用	28,352	26,268
特定取引費用	-	0
その他の特定取引費用	-	0
その他業務費用	4,229	6,614
国債等債券売却損	1,191	3,538
国債等債券償却	449	422
社債発行費償却	56	74
金融派生商品費用	516	-
その他の業務費用	2,015	2,578
営業経費	72,498	72,308
その他経常費用	1,113	13,004
貸倒引当金繰入額	-	8,813
貸出金償却	27	5
株式等売却損	242	86
株式等償却	386	2,784
金銭の信託運用損	0	0
睡眠債券払戻損失引当金繰入額	122	-
その他の経常費用*2	335	1,312
経常利益	38,630	33,938
特別利益	218	2,109
固定資産処分益	0	0
その他の特別利益*3	218	2,109
特別損失	2,817	2,334
固定資産処分損	38	80
減損損失	676	631
その他の特別損失*4	2,101	1,622
税引前当期純利益	36,032	33,713
法人税、住民税及び事業税	1,679	1,792
法人税等調整額	▲1,091	▲1,260
法人税等合計	588	532
当期純利益	35,443	33,180

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2018年度（前事業年度）								
	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	512,204	79,465	—	79,465	14,738	324,912	339,650	▲89,540	841,780
当期変動額									
剰余金の配当					505	▲3,034	▲2,528		▲2,528
当期純利益						35,443	35,443		35,443
自己株式の取得								▲12,999	▲12,999
自己株式の処分			▲78	▲78				178	100
自己株式の消却			▲64,632	▲64,632				64,632	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			64,710	64,710		▲64,710	▲64,710		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	505	▲32,301	▲31,795	51,811	20,015
当期末残高	512,204	79,465	—	79,465	15,243	292,611	307,855	▲37,729	861,796

	2018年度（前事業年度）					
	評価・換算差額等					
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	新株予約権	純資産合計	
当期首残高		4,268	▲15,759	▲11,490	270	830,560
当期変動額						
剰余金の配当						▲2,528
当期純利益						35,443
自己株式の取得						▲12,999
自己株式の処分						100
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	450	▲2,166	▲1,715	▲220		▲1,936
当期変動額合計	450	▲2,166	▲1,715	▲220		18,079
当期末残高	4,719	▲17,925	▲13,205	49		848,640

株主資本等変動計算書（続き）

（単位：百万円）

	2019年度（当事業年度）								
	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	512,204	79,465	-	79,465	15,243	292,611	307,855	▲37,729	861,796
当期変動額									
剰余金の配当					490	▲2,943	▲2,452		▲2,452
当期純利益						33,180	33,180		33,180
自己株式の取得								▲23,500	▲23,500
自己株式の処分			▲53	▲53				132	78
自己株式の消却			-	-				-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替			53	53		▲53	▲53		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	490	30,183	30,674	▲23,368	7,306
当期末残高	512,204	79,465	-	79,465	15,734	322,795	338,529	▲61,097	869,102

	2019年度（当事業年度）				
	評価・換算差額等				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	4,719	▲17,925	▲13,205	49	848,640
当期変動額					
剰余金の配当					▲2,452
当期純利益					33,180
自己株式の取得					▲23,500
自己株式の処分					78
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	▲4,094	1,751	▲2,343	27	▲2,316
当期変動額合計	▲4,094	1,751	▲2,343	27	4,989
当期末残高	624	▲16,174	▲15,549	76	853,629

注記事項

(2019年度/当事業年度)

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積りに当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、匿名組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権（特定取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物及び動産のうちパソコン以外の電子計算機（ATM等）については定額法、その他の動産については定率法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～20年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。主な資産毎の償却期間は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年～10年（行内における利用可能期間）
のれん	10年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。

6. 繰延資産の処理方法

社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

また、社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

破綻懸念先、貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法（後述）による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、貸出金等の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、ポートフォリオの特性に応じて、一般事業法人向けローン、不動産ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス及び個人向け商品別にグループピングを行ったうえで、主として各々の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出して算出しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業推進部署及び審査部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括担当部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、原則として債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,755百万円（前事業年度末は2,970百万円）であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大やそれに伴う経済活動停滞による影響は今後1年程度続くものと想定し、特に当行の特定業種向け貸出金等の信用リスクに大きな影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、特定債務者の債務者区分を足許の業績悪化の状況を踏まえて修正するとともに、特定業種ポートフォリオの貸倒実績に予想される業績悪化の状況に基づく修正を加えた予想損失率によって、貸倒引当金6,021百万円を追加計上しております。なお、当該金額は現時点の最善の見積りであるもの見積りもりに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染状況やその経済環境への影響が変化した場合、翌年度の財務諸表において当該貸倒引当金は増減する可能性があります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間（7.49～12.21年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(追加情報)

従来、負債計上を中止した預金については、預金者からの払戻請求時に損失計上してはりましたが、払戻に関する過去実績の整備・分析が進み、将来の払戻による損失額を合理的に見積もることが可能となったため、当事業年度末より睡眠預金払戻損失引当金を計上しております。これにより、当事業年度の経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ621百万円減少しております。

(5) 睡眠債券払戻損失引当金

睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグループピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

注記事項 (続き)

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当行は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

貸借対照表関係

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度	当事業年度
株式	390,527百万円	379,547百万円
出資金	12,521百万円	16,517百万円

※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	5,643百万円	5,561百万円

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
破綻先債権額	546百万円	521百万円
延滞債権額	7,657百万円	14,310百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
3カ月以上延滞債権額	241百万円	350百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
貸出条件緩和債権額	1,745百万円	2,438百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
合計額	10,191百万円	17,621百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、参加者に売却したもとして会計処理した貸出債権の元本の期末残高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	7,477百万円	6,813百万円

原債務者に対する貸出債権として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	12,400百万円	15,527百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
担保に供している資産		
現金預け金	10百万円	10百万円
金銭の信託	14百万円	14百万円
有価証券	652,654百万円	420,754百万円
貸出金	78,256百万円	875,300百万円

担保資産に対応する債務

預金	689百万円	1,099百万円
売現先勘定	59,098百万円	38,956百万円
債券貸借取引受入担保金	510,229百万円	342,327百万円
借入金	106,328百万円	271,883百万円
その他の負債	29百万円	16百万円
支払承諾	428百万円	331百万円

また、「その他の資産」には、全銀ネット差入担保金、保証金、外国為替差入証拠金及び現先取引に係る差入保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
全銀ネット差入担保金	50,000百万円	50,000百万円
保証金	9,298百万円	8,754百万円
外国為替差入証拠金	244百万円	195百万円
現先取引に係る差入保証金	-百万円	47百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
融資未実行残高	2,564,188百万円	2,936,960百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの

	2,192,960百万円	2,622,446百万円
--	--------------	--------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度	当事業年度
圧縮記帳額	30百万円	29百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(-百万円)	(-百万円)

※11. ソフトウェアには、ソフトウェア仮勘定が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア仮勘定	1,792百万円	2,556百万円

注記事項 (続き)

※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度	当事業年度
	3,580百万円	3,480百万円

※13. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額

	前事業年度	当事業年度
	39百万円	28百万円

損益計算書関係

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前事業年度	当事業年度
睡眠預金の収益計上額	540百万円	578百万円
睡眠債券の収益計上額	321百万円	-百万円

※2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前事業年度	当事業年度
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	-百万円	621百万円
睡眠預金の払戻しによる損失額	121百万円	206百万円

※3. その他の特別利益は、次のものを含んでおります。

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式償還益	-百万円	2,109百万円
新株予約権戻入益	218百万円	-百万円

※4. その他の特別損失は、次のものを含んでおります。

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式及び出資金の評価損	2,101百万円	1,622百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

当事業年度

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度	当事業年度
子会社株式	390,330	378,750
関連会社株式	196	797
合計	390,527	379,547

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	40,656百万円	36,269百万円
有価証券価格超過額	17,473	17,535
貸倒引当金及び貸出金償却損金		
算入限度超過額	8,959	11,113
繰延ヘッジ損失に係る一時差異	6,406	6,294
資産除却債務	2,269	2,237
未払費用	2,083	842
特定金銭信託評価損益	587	35
信託留保利益	2,381	-
その他	9,098	8,606
繰延税金資産小計	89,915	82,935
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	▲36,601	▲30,856
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	▲47,007	▲44,501
評価性引当額小計	▲83,608	▲75,357
繰延税金資産合計	6,306	7,577
繰延税金負債		
退職給付費用に係る一時差異	2,097	2,125
繰延ヘッジ利益に係る一時差異	1,290	1,917
資産除去費用に係る一時差異	730	747
その他有価証券の時価評価に係る一時差異	1,061	56
繰延税金負債合計	5,179	4,846
繰延税金資産の純額	1,127百万円	2,731百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲6.1	▲9.0
外国税額	0.0	0.1
評価性引当額の増減	▲21.5	▲24.0
繰越欠損金の切り捨てによる影響	-	2.7
その他	▲1.5	1.0
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	1.6%	1.5%

重要な後発事象

(株式の取得による会社等の買収)

連結財務諸表「注記事項 (重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(自己株式の取得)

当行は、2020年5月13日の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

公的資金返済の道筋をつける取り組みの一環として、現在の当行の資本の状況や収益力、1株当たりの価値などに鑑み、自己株式の取得を行うものであります。これにより、充分な資本の維持を前提としつつ、適切な資本政策の実施を通じて、1株当たりの価値の向上を目指してまいります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 20.5百万株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) の8.88%)
- (3) 株式の取得価額の総額 205億円 (上限)
- (4) 取得期間 2020年5月14日から2021年3月31日まで

損益などの状況（単体）

(1) 利益総括表

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度
業務粗利益①	108,830	107,378	111,354
うち国債等債券損益②	2,670	2,654	3,424
経費③	79,055	71,505	71,847
実質業務純益 (①-③) ④	29,774	35,872	39,506
コア業務純益 (①-②-③)	27,103	33,218	36,082
除く投資信託解約損益	27,103	33,218	36,082
一般貸倒引当金繰入額⑤	2,212	-	2,976
業務純益 (④-⑤) ⑥	27,562	35,872	36,530
臨時損益⑦	9,023	2,758	▲2,592
経常利益 (⑥+⑦) ⑧	36,586	38,630	33,938
特別損益⑨	4,402	▲2,598	▲224
税引前当期純利益 (⑧+⑨) ⑩	40,989	36,032	33,713
法人税等合計⑪	479	588	532
当期純利益 (⑩-⑪)	40,510	35,443	33,180

(注) 「臨時損益」には、金銭の信託運用損益見合費用が含まれています。

(2) 業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金利益	95,155	10,336	105,492	90,564	16,022	106,586	88,936	14,250	103,186
資金運用収益	102,015	20,483	121,833	95,078	29,800	124,464	91,128	29,334	120,335
			(665)			(413)			(128)
資金調達費用	6,860	10,147	16,341	4,514	13,777	17,877	2,192	15,084	17,148
			(665)			(413)			(128)
役員取引等利益	▲13,655	1,211	▲12,444	▲11,443	1,285	▲10,158	▲7,649	1,418	▲6,231
役員取引等収益	15,255	1,972	17,227	17,500	1,984	19,484	19,108	2,187	21,295
役員取引等費用	28,910	761	29,672	28,943	698	29,642	26,757	769	27,527
特定取引利益	1,703	2,872	4,575	375	3,818	4,194	1,206	9,788	10,994
特定取引収益	1,703	2,872	4,575	375	3,818	4,194	1,206	9,788	10,994
特定取引費用	-	-	-	-	-	-	0	-	0
その他業務利益	2,656	8,550	11,206	846	5,908	6,754	945	2,458	3,404
その他業務収益	3,312	9,976	13,288	2,194	8,808	11,002	4,308	5,714	10,022
その他業務費用	655	1,426	2,081	1,348	2,899	4,247	3,362	3,255	6,618
業務粗利益	85,860	22,970	108,830	80,342	27,035	107,378	83,438	27,915	111,354
業務粗利益率	1.52%	2.16%	1.74%	1.41%	2.36%	1.70%	1.45%	2.42%	1.74%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは国際業務部門に含めています。

2. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用（2017年度142百万円、2018年度124百万円、2019年度95百万円）を控除して表示しています。「役員取引等費用」は債券関係役員費用（2017年度26百万円、2018年度18百万円、2019年度3百万円）を控除し、同額を「その他業務費用」に含めて表示しています。

3. 「資金運用収益」及び「資金調達費用」の（ ）内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

4. 「業務粗利益率」 (%) = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

(3) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定									
平均残高	5,644,118	1,058,797	6,231,416	5,676,239	1,142,335	6,304,868	5,737,812	1,152,944	6,366,034
利息	102,015	20,483	121,833	95,078	29,800	124,464	91,128	29,334	120,335
利回り	1.80%	1.93%	1.95%	1.67%	2.60%	1.97%	1.58%	2.54%	1.89%
資金調達勘定									
平均残高	6,249,736	1,075,410	6,853,647	6,270,368	1,160,335	6,916,996	6,326,456	1,189,220	6,990,953
利息	6,860	10,147	16,341	4,514	13,777	17,877	2,192	15,084	17,148
利回り	0.10%	0.94%	0.23%	0.07%	1.18%	0.25%	0.03%	1.26%	0.24%

(注) 1. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高（国内業務部門：2017年度1,366,686百万円、2018年度1,346,794百万円、2019年度1,356,701百万円、国際業務部門：2017年度1,569百万円、2018年度1,717百万円、2019年度2,007百万円）を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高（国内業務部門：2017年度117,229百万円、2018年度156,595百万円、2019年度255,171百万円、国際業務部門：2017年度1,414百万円、2018年度1,009百万円、2019年度551百万円）及び利息（国内業務部門：2017年度128百万円、2018年度112百万円、2019年度88百万円、国際業務部門：2017年度13百万円、2018年度11百万円、2019年度6百万円）を、それぞれ控除して表示しています。

2. 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

損益などの状況 (単体) (続き)

(4) 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息									
残高による増減	1,691	1,932	2,351	578	1,612	1,432	1,028	275	1,204
利率による増減	10,960	3,626	15,680	▲7,515	7,705	1,199	▲4,978	▲741	▲5,333
純増減	12,651	5,558	18,031	▲6,937	9,317	2,631	▲3,950	▲466	▲4,129
支払利息									
残高による増減	180	948	422	20	798	145	39	340	184
利率による増減	283	2,267	3,078	▲2,366	2,832	1,391	▲2,361	967	▲913
純増減	463	3,215	3,500	▲2,346	3,630	1,536	▲2,322	1,307	▲729

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、「利率による増減」に含めて表示しています。

(5) 資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

	2017年度			2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.80%	1.93%	1.95%	1.67%	2.60%	1.97%	1.58%	2.54%	1.89%
資金調達原価	1.29	1.23	1.36	1.15	1.39	1.27	1.10	1.48	1.26
総資金利鞘	0.51	0.70	0.59	0.52	1.21	0.70	0.48	1.06	0.63

(6) 利鞘 (国内業務部門)

	2017年度	2018年度	2019年度
資金運用利回り①	1.80%	1.67%	1.58%
貸出金利回り	2.03	1.98	1.82
有価証券利回り	1.78	1.21	1.35
資金調達原価②	1.29	1.15	1.10
資金調達利回り③	0.10	0.07	0.03
預金利回り	0.09	0.05	0.01
総資金利鞘 (①-②)	0.51	0.52	0.48
資金運用利回り-資金調達利回り (①-③)	1.70	1.60	1.55

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建諸取引（ただし特別国際金融取引勘定を除く）です。
 2. 「預金」には譲渡性預金を含んでいます。
 3. 「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(7) 役務取引の状況

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	15,255	1,972	17,227	17,500	1,984	19,484	19,108	2,187	21,295
うち債券・預金・貸出業務	5,484	1,215	6,700	5,328	1,438	6,766	5,818	1,845	7,664
うち為替業務	992	284	1,277	954	272	1,226	854	230	1,085
うち証券関連業務	2,925	1	2,926	1,743	1	1,745	2,476	-	2,476
うち代理業務	1,184	1	1,186	3,065	1	3,066	2,427	3	2,431
うち保護預り・貸金庫業務	2	-	2	1	-	1	1	-	1
うち保証業務	32	75	107	40	12	52	46	4	50
役務取引等費用	28,910	761	29,672	28,943	698	29,642	26,757	769	27,527
うち為替業務	1,241	114	1,356	1,193	114	1,308	1,156	106	1,262
役務取引等利益	▲13,655	1,211	▲12,444	▲11,443	1,285	▲10,158	▲7,649	1,418	▲6,231

損益などの状況 (単体) (続き)

(8) 特定取引の状況

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	1,703	2,872	4,575	375	3,818	4,194	1,206	9,788	10,994
うち商品有価証券収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定取引有価証券収益	290	▲244	45	▲395	671	275	281	545	827
うち特定金融派生商品収益	1,412	3,117	4,530	771	3,146	3,918	924	9,242	10,167
うちその他の特定取引収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定取引費用	-	-	-	-	-	-	0	-	0
うち商品有価証券費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定取引有価証券費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定金融派生商品費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちその他の特定取引費用	-	-	-	-	-	-	0	-	0
特定取引利益	1,703	2,872	4,575	375	3,818	4,194	1,206	9,788	10,994

(注) 内訳科目の合計はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。

(9) その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	2,656	8,550	11,206	846	5,908	6,754	945	2,458	3,404
国債等債券関係損益	1,613	1,057	2,670	577	2,076	2,654	817	2,607	3,424
外国為替売買損益	-	8,213	8,213	-	5,741	5,741	-	529	529
金融派生商品損益	459	▲358	100	▲39	▲477	▲516	36	217	254
債券費	▲93	▲4	▲98	▲73	▲1	▲74	▲77	▲0	▲77
その他	677	▲358	319	381	▲1,430	▲1,049	169	▲894	▲725

(10) 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度
給料・手当	22,583	22,127	22,114
退職給付費用	2,085	2,554	2,074
福利厚生費	4,017	3,910	4,021
減価償却費	6,613	6,824	7,576
土地建物機械賃借料	6,918	6,644	6,181
宮繕費	2,925	2,774	2,929
消耗品費	494	377	757
給水光熱費	671	635	588
旅費	528	477	434
通信費	1,286	1,272	1,141
広告宣伝費	7,202	882	1,154
租税公課	5,629	5,821	5,310
その他	18,494	18,195	18,023
合計	79,453	72,498	72,308

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳です。

損益などの状況 (単体) (続き)

(11) 臨時損益

	(単位：百万円)		
	2017年度	2018年度	2019年度
臨時収益	12,398	4,989	7,992
株式等売却益	4,980	1,240	4,626
金銭の信託運用益	2,029	1,464	2,381
貸倒引当金戻入益	—	526	—
その他	5,388	1,758	983
臨時費用	3,374	2,231	10,584
株式等売却損	444	242	86
株式等償却	164	386	2,784
金銭の信託運用損	2	0	0
不良債権処理にかかる損失	439	27	5,843
貸出金償却	114	27	5
個別貸倒引当金繰入額	325	—	5,837
その他債権売却損等	—	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	▲0	—	—
その他	2,322	1,575	1,869
臨時損益	9,023	2,758	▲2,592

(注) 「臨時費用」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。

(12) 有価証券関連損益

	(単位：百万円)		
	2017年度	2018年度	2019年度
国債等債券損益	2,670	2,654	3,424
売却益	3,763	4,295	7,385
償還益	15	—	—
売却損 (▲)	▲1,107	▲1,191	▲3,538
償還損 (▲)	—	—	—
償却 (▲)	—	▲449	▲422
株式等損益	4,371	612	1,755
売却益	4,980	1,240	4,626
売却損 (▲)	▲444	▲242	▲86
償却 (▲)	▲164	▲386	▲2,784

(13) 与信関連費用などの内訳 (単体)

	(単位：百万円)		
	2017年度	2018年度	2019年度
貸出金償却・その他債権売却損	114	27	5
貸倒引当金繰入 (▲取崩) 額	2,537	▲526	8,813
一般貸倒引当金繰入 (▲取崩) 額	2,212	▲2,492	2,976
個別貸倒引当金繰入 (▲取崩) 額	325	1,965	5,837
特定海外債権引当勘定繰入 (▲取崩) 額	▲0	—	—
償却債権取立益 (▲)	▲1,356	▲231	▲105
合計	1,295	▲730	8,713

損益などの状況 (単体) (続き)

(参考) 銀行法ベースから経営健全化計画ベース利益総括表への組替

(単位:百万円)

	2017年度			2018年度			2019年度		
	銀行法 ベース	組替	経営 健全化計画 ベース	銀行法 ベース	組替	経営 健全化計画 ベース	銀行法 ベース	組替	経営 健全化計画 ベース
業務粗利益①	108,830	2,026	110,856	107,378	1,464	108,842	111,354	2,381	113,736
うち役員取引等利益	▲12,444	2,026	▲10,418	▲10,158	1,464	▲8,693	▲6,231	2,381	▲3,849
経費②	79,055	-	79,055	71,505	-	71,505	71,847	-	71,847
実質業務純益 (①-②) ③	29,774	2,026	31,801	35,872	1,464	37,336	39,506	2,381	41,888
一般貸倒引当金繰入額④	2,212	-	2,212	-	-	-	2,976	-	2,976
業務純益 (③-④) ⑤	27,562	-	-	35,872	-	-	36,530	-	-
臨時損益⑥	9,023	▲2,026	6,997	2,758	▲1,464	1,294	▲2,592	▲2,381	▲4,973
うち金銭の信託運用損益	2,026	▲2,026	-	1,464	▲1,464	-	2,381	▲2,381	-
経常利益 (③-④+⑥) ⑦	36,586	-	36,586	38,630	-	38,630	33,938	-	33,938
特別損益⑧	4,402	-	4,402	▲2,598	-	▲2,598	▲224	-	▲224
税引前当期純利益 (⑦+⑧) ⑨	40,989	-	40,989	36,032	-	36,032	33,713	-	33,713
法人税等合計⑩	480	-	480	588	-	588	532	-	532
当期純利益 (⑨-⑩)	40,510	-	40,510	35,443	-	35,443	33,180	-	33,180

(注) 1. 組み替えは金銭の信託運用損益の「臨時損益」から「役員取引等利益」への振り替えです。
2. 「臨時損益」には、金銭の信託運用損益見合費用が含まれています。

損益の状況 (単体、経営健全化計画ベース)

2019年度の業務粗利益は1,137億円となり、前年度比48億円の増加となりました。うち資金利益は1,031億円で、前年度比34億円の減少となりました。これは、無担保ローンにおける貸出金利息が減少したことなどによるものです。なお、当年度の子会社からの受取配当金は、79億円(新生フィナンシャル株)から39億円、昭和リース株から39億円)でした。また、非資金利益は105億円で、前年度比82億円増加しました。これは、「新生ステップアッププログラム」改定に伴う一部のお客様に対するATM手数料有料化の効果に加え、ALM業務で国債等の債券売却益が増加したことなどによるものです。

当年度の経費は718億円となり、前年度比3億円の増加となりました。これは、新基幹システムの稼働に伴うシステム関連費用の増加などによるものです。

資産・負債・純資産の状況 (単体)

2019年度末の総資産は2018年度末比3,581億円増加の8兆6,866億円となりました。

主要な勘定残高としては、貸出金は2018年度末比1,082億円増加の5兆408億円となりました。有価証券は同比1,801億円減少の1兆2,658億円となり、このうち国債残高は同比1,409億円減少の3,585億円となりました。

これらの結果、当年度の実質業務純益は418億円となり、前年度比45億円増加しました。

その他損益(一般貸倒引当金繰入額と臨時損益の合計)では、法人業務での保有株式の売却益などにより株式等損益で17億円を計上しました。一方、新型コロナウイルス感染症の影響等により与信関連費用が増加し、87億円の費用を計上しました。これらにより、当期純利益は前年度比22億円減少の331億円となりました。

一方、預金・譲渡性預金につきましては、2018年度末比2,441億円増加の6兆4,510億円となり、当行の安定的な資金調達基盤として、個人のお客さまからの預金を中心に各ビジネスを積極的に推進するのに十分な水準を維持しております。

また、純資産は8,536億円(2018年度末比49億円増加)となりました。

営業の状況 (単体)

預金・社債・為替

(1) 預金期末残高

(単位：百万円)

	2017年度末			2018年度末			2019年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金	2,691,014	-	2,691,014	2,271,980	-	2,271,980	2,652,189	-	2,652,189
	(43.21%)	-	(43.21%)	(36.60%)	-	(36.60%)	(41.11%)	-	(41.11%)
うち固定自由金利定期預金	2,691,014	-	2,691,014	2,271,980	-	2,271,980	2,652,189	-	2,652,189
	(43.21%)	-	(43.21%)	(36.60%)	-	(36.60%)	(41.11%)	-	(41.11%)
うち変動自由金利定期預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流動性預金	2,577,384	-	2,577,384	2,864,960	-	2,864,960	2,802,106	-	2,802,106
	(41.38%)	-	(41.38%)	(46.16%)	-	(46.16%)	(43.44%)	-	(43.44%)
うち有利息預金	2,465,557	-	2,465,557	2,752,425	-	2,752,425	2,630,523	-	2,630,523
	(39.59%)	-	(39.59%)	(44.34%)	-	(44.34%)	(40.78%)	-	(40.78%)
その他の預金	15,580	505,276	520,857	13,908	485,436	499,344	17,913	522,872	540,786
	(0.25%)	(8.11%)	(8.36%)	(0.22%)	(7.82%)	(8.05%)	(0.28%)	(8.11%)	(8.38%)
計	5,283,979	505,276	5,789,256	5,150,849	485,436	5,636,286	5,472,209	522,872	5,995,082
	(84.84%)	(8.11%)	(92.95%)	(82.99%)	(7.82%)	(90.81%)	(84.83%)	(8.11%)	(92.93%)
譲渡性預金	438,927	-	438,927	570,580	-	570,580	455,950	-	455,950
	(7.05%)	-	(7.05%)	(9.19%)	-	(9.19%)	(7.07%)	-	(7.07%)
合計	5,722,907	505,276	6,228,183	5,721,430	485,436	6,206,867	5,928,159	522,872	6,451,032
	(91.89%)	(8.11%)	(100.00%)	(92.18%)	(7.82%)	(100.00%)	(91.89%)	(8.11%)	(100.00%)

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。
 2. 「定期性預金」＝定期預金、「流動性預金」＝通知預金＋普通預金＋当座預金
 3. () 内は構成比です。

(2) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末	2019年度末
定期預金	2,691,014	2,271,980	2,652,189
3カ月未満	1,679,301	1,518,686	1,534,492
3カ月以上6カ月未満	227,391	158,694	132,405
6カ月以上1年未満	467,186	119,578	227,857
1年以上2年未満	76,539	89,550	185,329
2年以上3年未満	71,094	85,091	280,379
3年以上	169,501	300,379	291,724
うち固定自由金利定期預金	2,691,014	2,271,980	2,652,189
3カ月未満	1,679,301	1,518,686	1,534,492
3カ月以上6カ月未満	227,391	158,694	132,405
6カ月以上1年未満	467,186	119,578	227,857
1年以上2年未満	76,539	89,550	185,329
2年以上3年未満	71,094	85,091	280,379
3年以上	169,501	300,379	291,724
うち変動自由金利定期預金	-	-	-
3カ月未満	-	-	-
3カ月以上6カ月未満	-	-	-
6カ月以上1年未満	-	-	-
1年以上2年未満	-	-	-
2年以上3年未満	-	-	-
3年以上	-	-	-

営業の状況（単体）（続き）

(3) 預金平均残高

(単位：百万円)

	2017年度末			2018年度末			2019年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金	2,766,862	—	2,766,862	2,554,970	—	2,554,970	2,391,898	—	2,391,898
	(45.69%)	—	(45.69%)	(41.67%)	—	(41.67%)	(39.13%)	—	(39.13%)
うち固定自由金利定期預金	2,766,862	—	2,766,862	2,554,970	—	2,554,970	2,391,898	—	2,391,898
	(45.69%)	—	(45.69%)	(41.67%)	—	(41.67%)	(39.13%)	—	(39.13%)
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流動性預金	2,406,201	—	2,406,201	2,587,216	—	2,587,216	2,672,406	—	2,672,406
	(39.74%)	—	(39.74%)	(42.19%)	—	(42.19%)	(43.71%)	—	(43.71%)
うち有利息預金	2,331,596	—	2,331,596	2,490,330	—	2,490,330	2,572,004	—	2,572,004
	(38.50%)	—	(38.50%)	(40.61%)	—	(40.61%)	(42.07%)	—	(42.07%)
その他の預金	19,560	461,431	480,991	14,571	481,818	496,390	16,697	540,994	557,691
	(0.32%)	(7.62%)	(7.94%)	(0.24%)	(7.86%)	(8.10%)	(0.27%)	(8.85%)	(9.12%)
計	5,192,624	461,431	5,654,056	5,156,758	481,818	5,638,576	5,081,002	540,994	5,621,996
	(85.75%)	(7.62%)	(93.37%)	(84.10%)	(7.86%)	(91.96%)	(83.11%)	(8.85%)	(91.96%)
譲渡性預金	401,404	—	401,404	493,250	—	493,250	491,361	—	491,361
	(6.63%)	—	(6.63%)	(8.04%)	—	(8.04%)	(8.04%)	—	(8.04%)
合計	5,594,029	461,431	6,055,461	5,650,008	481,818	6,131,827	5,572,363	540,994	6,113,358
	(92.38%)	(7.62%)	(100.00%)	(92.14%)	(7.86%)	(100.00%)	(91.15%)	(8.85%)	(100.00%)

- (注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。
 2. 「定期性預金」＝定期預金、「流動性預金」＝通知預金＋普通預金＋当座預金
 3. () 内は構成比です。

(4) 預金者別預金残高

(単位：百万円)

	2017年度末		2018年度末		2019年度末	
	預金残高	構成比	預金残高	構成比	預金残高	構成比
法人	604,694	10.45%	750,886	13.32%	985,945	16.45%
個人	4,883,369	84.36	4,590,231	81.45	4,654,891	77.65
公金	31,048	0.54	7,047	0.13	41,156	0.69
金融機関	269,719	4.66	287,731	5.11	312,706	5.22
合計	5,788,830	100.00	5,635,896	100.00	5,994,699	100.00

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでいません。

(5) 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	□数 残高	2017年度末	2018年度末	2019年度末
			49,556□	47,049□
財形貯蓄		175,761	172,214	167,307

(6) 社債発行期末残高

(単位：百万円)

	2017年度末			2018年度末			2019年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
普通社債	20,000	—	20,000	40,000	2,335	42,335	115,000	1,500	116,500
	(44.44%)	—	(44.44%)	(94.48%)	(5.52%)	(100.00%)	(98.71%)	(1.29%)	(100.00%)
劣後特約付社債	25,000	—	25,000	—	—	—	—	—	—
	(55.56%)	—	(55.56%)	—	—	—	—	—	—
合計	45,000	—	45,000	40,000	2,335	42,335	115,000	1,500	116,500
	(100.00%)	—	(100.00%)	(94.48%)	(5.52%)	(100.00%)	(98.71%)	(1.29%)	(100.00%)

(注) () 内は構成比です。

営業の状況（単体）（続き）

(7) 社債発行平均残高

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
普通社債	21,775	132	21,907	30,164	1,555	31,720	62,158	2,043	64,201
	(43.07%)	(0.26%)	(43.33%)	(67.68%)	(3.49%)	(71.17%)	(96.82%)	(3.18%)	(100.00%)
劣後特約社債	28,647	—	28,647	12,849	—	12,849	—	—	—
	(56.67%)	—	(56.67%)	(28.83%)	—	(28.83%)	—	—	—
合計	50,422	132	50,555	43,013	1,555	44,569	62,158	2,043	64,201
	(99.74%)	(0.26%)	(100.00%)	(96.51%)	(3.49%)	(100.00%)	(96.82%)	(3.18%)	(100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(8) 内国為替取扱高

(単位：百万円)

			2017年度	2018年度	2019年度
送金為替	各地へ向けた分	□数	9,223千口	8,908千口	8,526千口
		金額	12,093,308	12,394,443	13,802,272
	各地より受けた分	□数	9,395千口	8,931千口	7,987千口
		金額	11,733,281	11,954,263	13,183,987
代金取立	各地へ向けた分	□数	0千口	0千口	0千口
		金額	3,224	3,479	3,706
	各地より受けた分	□数	0千口	0千口	0千口
		金額	25	4	4

(9) 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2017年度	2018年度	2019年度
仕向為替	売渡為替	7,758	7,080	5,636
	買入為替	—	—	—
被仕向為替	支払為替	4,400	3,605	4,725
	取立為替	101	180	—
合計		12,260	10,866	10,361

営業の状況 (単体) (続き)

貸出

(1) 貸出金期末残高

(単位：百万円)

	2017年度末			2018年度末			2019年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	3,224,097	642,877	3,866,974	3,214,959	757,621	3,972,580	3,345,648	741,355	4,087,003
	(69.52%)	(13.86%)	(83.38%)	(65.18%)	(15.36%)	(80.54%)	(66.37%)	(14.71%)	(81.08%)
手形貸付	6,936	9,026	15,963	8,759	8,324	17,084	9,224	19,088	28,313
	(0.15%)	(0.19%)	(0.34%)	(0.18%)	(0.17%)	(0.35%)	(0.18%)	(0.38%)	(0.56%)
当座貸越	755,014	-	755,014	942,945	-	942,945	925,020	482	925,502
	(16.28%)		(16.28%)	(19.12%)		(19.12%)	(18.35%)	(0.01%)	(18.36%)
割引手形	1	-	1	-	-	-	-	-	-
	(0.00%)		(0.00%)	-		-	-	-	-
合計	3,986,049	651,903	4,637,953	4,166,664	765,945	4,932,610	4,279,893	760,925	5,040,819
	(85.94%)	(14.06%)	(100.00%)	(84.47%)	(15.53%)	(100.00%)	(84.90%)	(15.10%)	(100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末	2019年度末
貸出金	4,637,953	4,932,610	5,040,819
1年以下	799,048	1,077,527	1,105,675
1年超3年以下	806,566	769,857	692,818
3年超5年以下	717,732	648,635	712,612
5年超7年以下	301,233	443,833	503,644
7年超	1,707,307	1,709,088	1,769,120
期間の定めのないもの	306,064	283,667	256,947
うち固定金利			
1年以下			
1年超3年以下	18,568	14,316	22,901
3年超5年以下	17,240	30,793	37,019
5年超7年以下	38,978	42,822	51,019
7年超	958,179	865,582	814,619
期間の定めのないもの	299,184	275,957	249,553
うち変動金利			
1年以下			
1年超3年以下	787,997	755,540	669,917
3年超5年以下	700,492	617,841	675,593
5年超7年以下	262,254	401,011	452,624
7年超	749,128	843,506	954,501
期間の定めのないもの	6,879	7,710	7,393

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしていません。

(3) 貸出金平均残高

(単位：百万円)

	2017年度末			2018年度末			2019年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	3,266,904	630,420	3,897,324	3,202,689	688,863	3,891,552	3,311,579	734,492	4,046,071
	(71.31%)	(13.76%)	(85.07%)	(67.63%)	(14.55%)	(82.18%)	(67.64%)	(15.00%)	(82.64%)
手形貸付	14,211	6,264	20,475	11,835	8,997	20,832	8,841	11,492	20,333
	(0.31%)	(0.14%)	(0.45%)	(0.25%)	(0.19%)	(0.44%)	(0.18%)	(0.23%)	(0.42%)
当座貸越	663,744	-	663,744	823,166	-	823,166	829,783	40	829,824
	(14.49%)		(14.49%)	(17.38%)		(17.38%)	(16.95%)	(0.00%)	(16.95%)
割引手形	25	-	25	0	-	0	-	-	-
	(0.00%)		(0.00%)	(0.00%)		(0.00%)	-	-	-
合計	3,944,885	636,684	4,581,570	4,037,690	697,861	4,735,551	4,150,205	746,024	4,896,230
	(86.10%)	(13.90%)	(100.00%)	(85.26%)	(14.74%)	(100.00%)	(84.76%)	(15.24%)	(100.00%)

(注) () 内は構成比です。

営業の状況 (単体) (続き)

(4) 使途別貸出金期末残高

(単位: 百万円)

	2017年度末		2018年度末		2019年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,179,133	46.98%	2,233,201	45.27%	2,277,915	45.19%
運転資金	2,458,819	53.02	2,699,409	54.73	2,762,903	54.81
合計	4,637,953	100.00	4,932,610	100.00	5,040,819	100.00

(5) 業種別貸出金期末残高

(単位: 百万円)

	2017年度末		2018年度末		2019年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,498,416	100.00%	4,742,700	100.00%	4,777,125	100.00%
製造業	185,325	4.12	186,100	3.92	195,310	4.09
農業、林業	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	50	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	406	0.01	382	0.01	317	0.01
建設業	5,910	0.13	7,461	0.16	9,878	0.21
電気・ガス・熱供給・水道業	246,192	5.47	317,670	6.70	362,667	7.59
情報通信業	70,352	1.56	54,725	1.15	49,216	1.03
運輸業、郵便業	174,890	3.89	173,557	3.66	172,205	3.60
卸売業、小売業	110,069	2.45	117,374	2.47	99,072	2.07
金融業、保険業	705,548	15.68	983,074	20.73	992,540	20.78
不動産業	553,556	12.31	565,492	11.92	652,429	13.66
各種サービス業	393,787	8.75	375,045	7.91	428,978	8.98
地方公共団体	68,413	1.52	52,481	1.11	62,621	1.31
個人	1,564,004	34.77	1,461,348	30.81	1,396,655	29.24
海外円借款、国内店名義現地貸	419,959	9.34	447,987	9.45	355,181	7.44
海外及び特別国際金融取引勘定分	139,536	100.00%	189,909	100.00%	263,693	100.00%
政府等	388	0.28	194	0.10	-	-
金融機関	30,846	22.11	32,600	17.17	33,171	12.58
その他	108,300	77.61	157,114	82.73	230,522	87.42
合計	4,637,953		4,932,610		5,040,819	

(6) 担保別貸出金期末残高

(単位: 百万円)

	2017年度末	2018年度末	2019年度末
有価証券	37,782	971	2,989
債権	139,304	140,303	138,918
商品	-	-	-
土地建物	1,324,909	1,257,552	1,217,348
工場	-	-	-
財団	2,796	3,913	3,545
船舶	100,900	122,108	134,222
その他	96,036	79,640	86,836
計	1,701,730	1,604,489	1,583,860
保証	472,608	464,010	518,985
信用	2,463,613	2,864,110	2,937,973
合計	4,637,953	4,932,610	5,040,819
うち劣後特約付貸出金	27,112	27,912	25,000

営業の状況（単体）（続き）

(7) 中小企業等に対する貸出金期末残高

(単位：百万円)

		2017年度末	2018年度末	2019年度末
総貸出金	① 貸出先件数	708,413件	624,579件	561,261件
	金額	4,498,416	4,742,700	4,777,125
中小企業等貸出金	② 貸出先件数	707,923件	624,110件	560,820件
	金額	3,029,597	3,267,144	3,364,865
比率	①/② 貸出先件数	99.93%	99.92%	99.92%
	金額	67.35	68.89	70.44

(注) 1. 「総貸出金」及び「中小企業等貸出金」には、海外及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
 2. 「中小企業等」とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食店、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員数が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人です。

(8) 個人向けローン期末残高

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末	2019年度末
消費者ローン	1,556,335	1,454,456	1,390,736
住宅ローン	1,268,930	1,190,111	1,150,020
その他ローン	287,405	264,344	240,716

(9) リスク管理債権期末残高

(単位：百万円)

	2017年度末		2018年度末		2019年度末	
貸出金残高	4,637,953	(100.00%)	4,932,610	(100.00%)	5,040,819	(100.00%)
破綻先債権	572	(0.01)	546	(0.01)	521	(0.01)
延滞債権	4,763	(0.10)	7,657	(0.16)	14,310	(0.28)
3カ月以上延滞債権	1,166	(0.03)	241	(0.00)	350	(0.01)
貸出条件緩和債権	1,872	(0.04)	1,745	(0.04)	2,438	(0.05)
合計	8,375	(0.18)	10,191	(0.21)	17,621	(0.35)
貸倒引当金	26,721	—	25,519	—	31,480	—
引当率	319.0%	—	250.4%	—	178.7%	—

(注) 1. 「リスク管理債権」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」として
 います。
 2. () 内は「貸出金残高」に占める割合です。

(10) 業種別リスク管理債権期末残高

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末	2019年度末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	7,028	8,941	16,520
製造業	2,952	2,949	153
農業、林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	5,476
情報通信業	230	76	122
運輸業、郵便業	50	—	—
卸売業、小売業	313	110	2,884
金融業、保険業	—	100	100
不動産業	—	39	3,629
各種サービス業	572	1,151	1,542
地方公共団体	—	—	—
個人	2,682	2,393	2,383
海外円借款、国内店名義現地貸	226	2,121	226
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,347	1,249	1,100
政府等	—	—	—
金融機関	—	—	—
その他	1,347	1,249	1,100
合計	8,375	10,191	17,621

営業の状況 (単体) (続き)

債務者区分、金融再生法に基づく開示債権、リスク管理債権との関連図 (単体) (注1)

2020年3月末

(単位：億円)

自己査定における債務者区分		内部格付	引当率(年率)	金融再生法に基づく開示債権 (注1) (注2)		リスク管理債権 (注1)	
				貸出金	その他	貸出金	
				50,408	1,247	50,408	
破綻先	9E	100.0% (無担保部分)	破産更生債権及びこれらに準じる債権 (保全額、保全率) 23 (23*, 100.0%) (注3) * 貸倒引当金は6億円 担保保全額は17億円		破綻先債権	5	
実質破綻先	9D	100.0% (無担保部分)			延滞債権	143	
破綻懸念先	9C	90.8% (無担保部分)	危険債権 (保全額、保全率) 125 (118*, 93.8%) (注3) * 貸倒引当金は65億円 担保保全額は53億円		3か月以上延滞債権 貸出条件緩和債権	27	
要注意先	要管理先	9B	17.6% (無担保部分)	要管理債権 (貸出金勘定のみ) (保全額、保全率) 28 (8*, 29.5%) (注3) * 貸倒引当金は4億円 担保保全額は5億円			
	その他要注意先	9A	4.7% (債権額)				
正常先	0A~6C	0.4% (債権額)	正常債権	51,479	正常債権	50,231	
				不良債権合計、比率 (保全額、保全率) 176、0.3% (149*, 84.5%) (注3) * 貸倒引当金は74億円 担保保全額は75億円		リスク管理債権合計、比率	176、0.4%

- (注) 1. 対象債権は以下のとおり定められています。
 金融再生法に基づく開示債権：貸出金、支払い承諾見返、外国為替、仮払金（含む求償仮払）、貸付有価証券、未収利息、未収金、当行保証付私募債
 銀行法規制に基づくリスク管理債権：貸出金
 2. 色付された部分は金融再生法に基づく開示不良債権に該当しています。
 3. 括弧内の数字は合計の保全額、保全率（貸倒引当金及び担保・保証等）を示しています。

営業の状況 (単体) (続き)

(11) 金融再生法に基づく開示債権期末残高

(単位：百万円)

	2017年度末		2018年度末		2019年度末	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
総与信残高	4,724,097	(100.00%)	5,010,605	(100.00%)	5,165,552	(100.00%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,801	(0.03)	2,114	(0.04)	2,309	(0.04)
危険債権	3,552	(0.07)	6,111	(0.12)	12,546	(0.24)
要管理債権	3,038	(0.06)	1,987	(0.03)	2,789	(0.05)
合計	8,392	(0.17)	10,212	(0.20)	17,644	(0.34)
正常債権	4,715,705	(99.82)	5,000,393	(99.79)	5,147,908	(99.65)

(12) 金融再生法に基づく開示不良債権期末残高、保全率

(単位：百万円)

	2017年度末					2018年度末					2019年度末				
	期末残高	保全額		保全率		期末残高	保全額		保全率		期末残高	保全額		保全率	
		うち貸倒引当金	うち担保・保証等				うち貸倒引当金	うち担保・保証等				うち貸倒引当金	うち担保・保証等		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,801	1,801	421	1,380	100.00%	2,114	2,114	509	1,605	100.00%	2,309	2,309	562	1,747	100.00%
危険債権	3,552	2,037	1,907	130	57.36	6,111	4,139	3,515	624	67.72	12,546	11,774	6,471	5,303	93.84
要管理債権	3,038	1,681	673	1,008	55.33	1,987	675	298	377	33.99	2,789	822	359	463	29.48
合計	8,392	5,520	3,002	2,518	65.78	10,212	6,928	4,322	2,606	67.84	17,644	14,905	7,392	7,513	84.48

(注) 1. 「合計」の保全率は、要管理債権以下に対する保全額の割合です。
2. 当行は部分直接償却 (2017年度末5,856百万円、2018年度末2,970百万円、2019年度末4,755百万円) を行っています。

(13) 貸倒引当金期末残高

(単位：百万円)

	2017年度				2018年度				2019年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(-)	22,916	24,391	22,916	24,391	24,391	21,292	24,391	21,292	21,292	23,494	23,494
個別貸倒引当金	(-)	6,418	2,330	6,418	2,330	2,330	4,227	2,330	4,227	4,125	7,985	7,985
うち非居住者向け債権分	(-)	8	7	8	7	7	1,351	7	1,351	1,248	7	1,248
特定海外債権引当勘定	(-)	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	(-)	29,335	26,721	29,335	26,721	26,721	25,519	26,721	25,519	25,417	31,480	31,480

(注) 期首残高欄の () 内は、為替換算差額です。

貸倒引当金

「貸倒引当金」は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、日本公認会計士協会の定めた実務指針に定める債権ごとに次のとおり計上しています。

- 正常先債権及び要注意先債権に相当する債権に対して、「一般貸倒引当金」を過去の一定期間における貸倒実績率に基づき引き当てています。
- 破綻懸念先債権に相当する債権に対して、債権額から担保及び保証などによる回収可能見込額を差し引き、その残額のうち必要と認められる金額、実質破綻先債権及び破綻先債権に相当する債権に対して、債権額から担保及び保証などによる回収可能見込額を差し引いた残額をそれぞれ「個別貸倒引当金」として引き当てています。
- 2002年度末より、破綻懸念先及び要管理先の債務者で与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、「キャッシュ・フロー見積法 (DCF法)」を適用しています。

これらは、資産の自己査定基準に基づき、営業推進部署及び審査部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統轄担当部署が査定結果を検証しており、その検証結果に基づいて引き当てを実施しているものです。

個別貸倒引当金

個別の貸出金などについて回収不能と見込まれる一定の事実が発生した場合などに、その将来の損失に備えるために計上する引当金のことです。債務者について会社更生法による更生手続き開始の申し立てや手形交換所の取引停止処分など一定の事実が生じた場合及び債務者の債務超過の状態が相当期間継続し、債権回収の見込みがないと実質的に認められる場合など税法の基準に該当する場合には、貸出金などの額から担保など相当額を控除した金額を無税で繰り入れられるほか、有税繰り入れを行うことも認められています。

特定海外債権引当勘定

特定海外債権について、対象国の政治経済情勢などに起因して生ずる損失見込額を引き当てているものです。

営業の状況（単体）（続き）

(14) 債権者区分別引当率

	(単位：%)		
	2017年度末	2018年度末	2019年度末
実質破綻・破綻先（無担保部分）	100.00	100.00	100.00
破綻懸念先（無担保部分）	55.74	64.05	90.80
要管理先（無担保部分）	39.66	21.83	17.60
その他要注意先（債権額）	5.39	4.47	4.66
（無担保部分）	11.18	10.43	11.96
正常先（債権額）	0.44	0.32	0.35

(15) 外国政府等向け債権期末残高（国別）

該当事項はありません。

債務保証（支払承諾）

(1) 支払承諾見返の担保別内訳

	(単位：百万円)		
	2017年度末	2018年度末	2019年度末
有価証券	—	—	—
債権	—	100	—
商品	—	—	—
不動産	1	1	0
その他	202	72	48
計	204	174	49
保証	700	700	791
信用	18,905	17,186	17,947
合計	19,810	18,060	18,787

証券

(1) 有価証券期末残高

	2017年度末			2018年度末			2019年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	502,509	—	502,509	499,550	—	499,550	358,567	—	358,567
	(34.60%)		(34.60%)	(34.55%)		(34.55%)	(28.33%)		(28.33%)
地方債	2,315	—	2,315	—	—	—	—	—	—
	(0.16%)		(0.16%)						
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	157,433	—	157,433	171,148	—	171,148	168,949	—	168,949
	(10.84%)		(10.84%)	(11.84%)		(11.84%)	(13.35%)		(13.35%)
株式	382,209	—	382,209	363,911	—	363,911	346,266	—	346,266
	(26.32%)		(26.32%)	(25.17%)		(25.17%)	(27.36%)		(27.36%)
その他の証券	21,860	386,015	407,875	21,132	390,184	411,317	32,028	359,988	392,017
	(1.51%)	(26.58%)	(28.08%)	(1.46%)	(26.99%)	(28.45%)	(2.53%)	(28.44%)	(30.97%)
うち外国債券	—	319,774	319,774	—	326,866	326,866	—	300,226	300,226
	—	(22.02%)	(22.02%)	—	(22.61%)	(22.61%)	—	(23.72%)	(23.72%)
うち外国株式	—	47,084	47,084	—	45,555	45,555	—	45,159	45,159
	—	(3.24%)	(3.24%)	—	(3.15%)	(3.15%)	—	(3.57%)	(3.57%)
合計	1,066,327	386,015	1,452,342	1,055,742	390,184	1,445,927	905,812	359,988	1,265,800
	(73.42%)	(26.58%)	(100.00%)	(73.01%)	(26.99%)	(100.00%)	(71.56%)	(28.44%)	(100.00%)

(注) () 内は構成比です。

営業の状況 (単体) (続き)

(2) 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
2017年度末								
国債	120,072	242,880	118,349	-	21,205	-	-	502,509
地方債	-	-	-	-	2,315	-	-	2,315
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	3,092	29,049	73,787	18,207	18,346	14,950	-	157,433
株式							382,209	382,209
その他の証券	45,353	18,541	54,750	38,130	83,968	97,516	69,616	407,875
うち外国債券	39,147	9,981	52,957	36,447	82,756	97,222	1,260	319,774
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	47,084	47,084
2018年度末								
国債	119,991	284,379	5,102	-	50,209	39,868	-	499,550
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	2,270	38,384	76,922	12,706	16,819	24,044	-	171,148
株式							363,911	363,911
その他の証券	31,253	35,802	47,077	29,493	85,225	120,504	61,960	411,317
うち外国債券	23,223	29,967	43,749	28,167	82,268	119,489	-	326,866
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	45,555	45,555
2019年度末								
国債	120,698	148,605	5,051	5,079	50,090	29,042	-	358,567
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	13,095	21,549	72,519	7,206	16,112	38,466	-	168,949
株式							346,266	346,266
その他の証券	43,197	60,972	15,653	17,550	104,400	93,083	57,160	392,017
うち外国債券	33,478	49,864	12,954	15,822	96,045	92,060	-	300,226
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	45,159	45,159

(3) 有価証券平均残高

(単位:百万円)

	2017年度			2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	525,256	-	525,256	532,622	-	532,622	445,278	-	445,278
	(36.03%)		(36.03%)	(36.21%)		(36.21%)	(33.15%)		(33.15%)
地方債	815	-	815	946	-	946	158	-	158
	(0.06%)		(0.06%)	(0.06%)		(0.06%)	(0.01%)		(0.01%)
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	146,139	-	146,139	155,571	-	155,571	169,849	-	169,849
	(10.03%)		(10.03%)	(10.58%)		(10.58%)	(12.64%)		(12.64%)
株式	374,451	-	374,451	362,898	-	362,898	346,490	-	346,490
	(25.69%)		(25.69%)	(24.67%)		(24.67%)	(25.79%)		(25.79%)
その他の証券	36,230	374,793	411,023	21,693	397,157	418,851	27,899	353,618	381,517
	(2.49%)	(25.71%)	(28.20%)	(1.47%)	(27.00%)	(28.48%)	(2.08%)	(26.32%)	(28.40%)
うち外国債券		307,439	307,439		331,708	331,708		291,487	291,487
		(21.09%)	(21.09%)		(22.55%)	(22.55%)		(21.70%)	(21.70%)
うち外国株式		48,733	48,733		46,188	46,188		45,217	45,217
		(3.34%)	(3.34%)		(3.14%)	(3.14%)		(3.37%)	(3.37%)
合計	1,082,892	374,793	1,457,686	1,073,732	397,157	1,470,890	989,676	353,618	1,343,294
	(74.29%)	(25.71%)	(100.00%)	(73.00%)	(27.00%)	(100.00%)	(73.68%)	(26.32%)	(100.00%)

(注) ()内は構成比です。

営業の状況 (単体) (続き)

その他

(1) 外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2017年度末	2018年度末	2019年度末
国内店分	8,339	9,764	10,511
海外店分	—	—	—
合計	8,339	9,764	10,511

経営指標 (単体)

(1) 利益率

(単位：%)

	2017年度	2018年度	2019年度
総資産経常利益率	0.46	0.48	0.41
資本経常利益率	4.47	4.60	3.99
総資産当期純利益率	0.51	0.44	0.41
資本当期純利益率	4.95	4.22	3.90

(注) 1. 「総資産経常 (当期純) 利益率」 (%) = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$

2. 「資本経常 (当期純) 利益率」 (%) = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益} - \text{優先株式配当額}}{\text{普通株式に係る純資産額平均残高}} \times 100$

(2) 預貸率及び預証率

(単位：%)

	2017年度			2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率	69.17	129.01	74.02	72.46	157.78	79.13	71.85	145.52	77.82
期中平均預貸率	69.93	137.81	75.10	71.01	144.54	76.79	74.08	137.89	79.73
期末預証率	18.63	76.39	23.31	18.45	80.37	23.29	15.27	68.84	19.62
期中平均預証率	19.34	81.22	24.05	19.00	82.42	23.98	17.76	65.36	21.97

(3) 職員1人当たり資金量・貸出金残高

(単位：百万円)

	2017年度末			2018年度末			2019年度末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
職員1人当たり資金量	3,133	—	3,133	3,143	—	3,143	3,332	—	3,332
職員1人当たり貸出金	2,332	—	2,332	2,498	—	2,498	2,603	—	2,603

(注) 1. 「資金量」は、債券 (債券募集金を除く) と預金 (譲渡性預金を含む) を加算したものです。

2. 算出に当たり、職員数は期中平均人数を使っています。なお、国内店の職員数には本部人員を含んでいます。

(4) 1店舗当たり資金量・貸出金残高

(単位：百万円)

	2017年度末			2018年度末			2019年度末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり資金量	194,643	—	194,643	214,029	—	214,029	222,449	—	222,449
1店舗当たり貸出金	144,936	—	144,936	170,090	—	170,090	173,821	—	173,821

(注) 1. 「資金量」は、債券 (債券募集金を除く) と預金 (譲渡性預金を含む) を加算したものです。

2. 店舗数には出張所を含んでいます。

有価証券関係（単体）

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2017年度末		2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	—	0	—	0	—
売買目的の買入金銭債権	217	2	—	—	—	—

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2017年度末			2018年度末			2019年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	481,303	484,676	3,372	399,201	402,406	3,204	277,173	278,770	1,596
小計	481,303	484,676	3,372	399,201	402,406	3,204	277,173	278,770	1,596
時価が貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	481,303	484,676	3,372	399,201	402,406	3,204	277,173	278,770	1,596

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末	2019年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	407,056	390,330	378,750
関連会社株式	43	196	797
合計	407,099	390,527	379,547

有価証券関係 (単体) (続き)

その他有価証券

(単位：百万円)

	2017年度末			2018年度末			2019年度末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	16,672	7,649	9,023	13,262	6,772	6,489	6,254	3,587	2,667
債券	68,134	67,898	235	152,135	150,904	1,231	73,334	72,520	813
国債	21,205	21,201	4	100,348	99,473	875	33,455	33,245	209
地方債	2,315	2,300	15	—	—	—	—	—	—
社債	44,613	44,397	215	51,787	51,431	355	39,878	39,275	603
その他	152,926	150,880	2,046	136,759	134,585	2,173	113,153	110,648	2,504
外国証券	148,577	147,129	1,448	136,759	134,585	2,173	80,480	78,524	1,955
その他	4,349	3,751	598	—	—	—	32,673	32,123	549
小計	237,734	226,428	11,305	302,157	292,263	9,894	192,742	186,757	5,985
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	1,094	1,341	▲246	615	900	▲285	1,603	1,786	▲183
債券	112,820	114,771	▲1,951	119,360	120,801	▲1,440	176,759	178,676	▲1,916
国債	—	—	—	—	—	—	47,939	48,520	▲581
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	112,820	114,771	▲1,951	119,360	120,801	▲1,440	128,820	130,155	▲1,334
その他	175,058	178,836	▲3,777	195,701	197,689	▲1,988	220,865	224,755	▲3,890
外国証券	174,955	178,713	▲3,757	194,718	196,621	▲1,903	220,755	224,631	▲3,876
その他	103	123	▲20	982	1,068	▲85	109	123	▲14
小計	288,973	294,948	▲5,975	315,677	319,392	▲3,714	399,228	405,218	▲5,990
合計	526,707	521,377	5,330	617,835	611,655	6,179	591,971	591,976	▲4

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2017年度末		2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
株式	3,360		3,877		3,407	
債券	—		—		250	
社債	—		—		250	
その他	33,882		34,486		46,125	
外国証券	15,358		13,223		12,940	
その他	18,523		21,262		33,184	
合計	37,243		38,363		49,782	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度			2019年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券									
株式	6,585	3,566	18	1,497	517	242	5,793	3,584	—
債券	452,018	918	46	658,017	1,228	173	853,882	2,418	1,178
国債	330,840	692	11	571,927	1,074	143	795,880	2,304	1,143
地方債	26,103	12	27	27,572	40	25	21,305	12	18
社債	95,075	212	7	58,517	113	4	36,696	101	15
その他	690,606	4,258	1,488	735,525	3,789	1,018	892,036	6,010	2,446
外国証券	661,869	3,035	1,061	730,211	3,069	990	890,566	5,912	2,360
その他	28,737	1,223	427	5,314	719	28	1,470	97	86
合計	1,149,211	8,744	1,552	1,395,041	5,535	1,433	1,751,712	12,012	3,624

有価証券関係（単体）（続き）

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表計上額とし、評価差額を各事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しています。

各事業年度における減損処理額は、2017年度0百万円、2018年度615百万円、2019年度1,066百万円です。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社です。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社です。

金銭の信託関係（単体）

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2017年度末		2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	21,467	▲1,426	16,715	▲2,303	12,404	▲1,659

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2017年度末			2018年度末			2019年度末								
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの					
その他の金銭の信託	96,289	96,812	▲522	104	▲626	182,002	183,115	▲1,112	240	▲1,353	299,723	300,577	▲853	1,058	▲1,912

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券評価差額金（単体）

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末	2019年度末
評価差額	5,130	5,780	680
その他有価証券	5,653	6,893	1,534
その他の金銭の信託	▲522	▲1,112	▲853
(▲) 繰延税金負債	861	1,061	56
その他有価証券評価差額金	4,268	4,719	624

(注) 1. 貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。
 2. 「その他有価証券」の評価差額には、時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（2017年度末（益）323百万円、2018年度末（益）713百万円、2019年度末（益）1,539百万円）が含まれています。

デリバティブ取引関係（単体）

取引の状況（2019年度）

デリバティブ取引への取り組み

当行では、金利スワップ、金利スワップション、金利先物、通貨スワップ、通貨オプション、株式指数先物、株式指数オプション、債券先物などを取り扱っております。

デリバティブ取引は、国際的な金融自由化の進展及び金融技術の進歩に伴い多様化・複雑化する価格変動リスクをコントロールする有効な手段です。当行では、デリバティブ取引に伴う市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどを的確に把握・管理する統合的なリスク管理体制のもとで取引を行っております。

デリバティブ取引の利用目的

当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、お客さまの財務マネジメントニーズに対応した多様な商品を提供するための対顧客取引目的、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、当行の資産負債から発生するリスクをコントロールし、収益を安定的に確保するためのALM目的などとなっております。

リスク管理体制

当行では、独立したリスク管理機能を持つグループ統合リスク管理部において統合的なリスク管理を行っており、市場リスクについては、リスク管理方針、管理手続きなど諸規定を制定し恣意性を排除した業務運営が可能な体制を整えております。また、バンキング・トレーディング両勘定の市場リスク状況を日次で統合的に把握・モニタリングし、経営に報告しております。

信用リスクについては、オフ・バランス取引の進達手順に基づき、あらかじめ設定されたクレジットラインの範囲内で取引を行うこととしております。このクレジットラインの遵守状況のモニタリングは、フロント部署、ミドル部署がそれぞれ行っており、市場実勢による評価損があらかじめ定められた金額を超える場合などには、担保を徴求するなどの必要な措置を講じております。

商品関連取引

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位：百万円)

	2017年度末			2018年度末			2019年度末					
	契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価	評価損益		
	うち1年超			うち1年超			うち1年超					
繰越勘定												
金利先物	260	-	1	1	-	-	-	-	-	-		
買建	1,678	1,031	1	1	16,299	1,610	34	34	48,240	1,250	75	75
金利オプション												
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭												
金利先渡契約												
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ												
受取固定・支払変動	4,581,905	3,871,867	152,089	152,089	4,441,262	3,784,781	173,444	173,444	4,406,689	3,967,267	179,594	179,594
受取変動・支払固定	4,091,427	3,501,322	▲136,921	▲136,921	4,076,224	3,426,429	▲154,254	▲154,254	4,148,596	3,668,448	▲160,758	▲160,758
受取変動・支払変動	1,714,535	1,429,030	1,848	1,848	1,738,708	1,425,081	2,101	2,101	1,731,522	1,541,791	1,484	1,484
受取固定・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップション												
買建	824,134	560,634	▲1,509	▲43	843,084	563,084	▲1,946	▲619	830,365	533,365	▲2,377	▲1,443
買建	864,620	726,911	414	▲1,873	738,827	704,198	▲552	▲2,129	559,348	527,567	1,786	692
金利オプション												
買建	17,280	11,780	▲160	148	12,156	12,156	▲85	135	17,222	17,222	▲60	197
買建	13,780	8,780	99	1	9,156	9,156	41	▲28	14,137	14,137	31	▲49
その他												
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計			15,864	15,251			18,783	18,684			19,776	19,793

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、前会計年度末における減価額の合計はそれぞれ1,427百万円及び1,764百万円、当会計年度末における減価額の合計はそれぞれ1,849百万円及び1,915百万円です。なお、以下「クレジット・デリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。
 3. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

デリバティブ取引関係 (単体) (続き)

通貨関連取引

(単位:百万円)

		2017年度末			2018年度末			2019年度末						
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価				
		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益					
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
店頭	通貨スワップ		423,375	298,609	438	438	386,172	334,939	1,000	1,000	523,007	499,811	6,516	6,516
	為替予約	売建	921,233	21,452	12,949	12,949	1,085,601	45,219	2,498	2,498	1,283,348	72,525	▲4,892	▲4,892
		買建	744,542	47,985	▲10,234	▲10,234	724,096	56,323	1,523	1,523	824,615	76,570	▲1,024	▲1,024
	通貨オプション	売建	927,123	380,604	▲21,366	9,789	885,386	451,408	▲19,365	14,084	824,749	430,229	▲26,988	7,248
		買建	909,315	340,542	21,199	2,052	805,446	372,724	16,403	▲4,244	720,203	387,121	21,480	▲874
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計					2,986	14,996			2,060	14,863			▲4,908	6,972

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

株式関連取引

(単位:百万円)

		2017年度末			2018年度末			2019年度末						
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価				
		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益					
金融商品取引所	株式指数先物	売建	16,957	7,537	▲1,153	▲1,153	7,263	-	275	275	461	-	7	7
		買建	2,360	-	42	42	1,948	1,137	▲118	▲118	1,137	-	▲198	▲198
	株式指数オプション	売建	64,166	26,712	▲4,769	▲68	62,716	7,712	▲1,675	1,255	8,172	-	▲523	224
		買建	82,268	28,500	6,074	1,054	64,400	11,125	1,520	▲1,408	11,125	-	450	▲534
	個別株オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
店頭	有価証券店頭オプション	売建	10,836	6,424	▲4,611	▲3,283	6,424	2,800	▲2,729	▲2,055	2,800	-	▲1,051	▲406
		買建	14,377	10,945	8,584	5,951	10,945	3,172	5,304	3,575	3,172	-	1,686	1,116
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		短期変動金利受取・株価指数変化率支払	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	100	100	▲1	▲1	735	735	18	18	-	-	-	-
合計					4,164	2,540			2,594	1,542			371	208

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 金融商品取引所取引については、大阪取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

債券関連取引

(単位:百万円)

		2017年度末			2018年度末			2019年度末						
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価				
		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益					
金融商品取引所	債券先物	売建	24,975	-	▲96	▲96	21,840	-	▲55	▲55	2,793	-	▲60	▲60
		買建	19,728	-	73	73	27,095	-	318	318	22,323	-	▲38	▲38
	債券先物オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	13,545	-	9	▲9	-	-	-	-	-	-	-	
店頭	債券店頭オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計					▲12	▲32			263	263			▲98	▲98

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデルなどにより算定しています。

デリバティブ取引関係 (単体) (続き)

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

		2017年度末				2018年度末				2019年度末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	売建	76,550	38,000	813	813	39,000	20,000	467	467	30,000	27,000	▲406	▲406
		買建	76,000	37,000	▲634	▲634	39,000	20,000	▲401	▲401	30,000	27,000	440	440
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					178	178			65	65			33	33

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定
割引現在価値などにより算定しています。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2017年度末		2018年度末		2019年度末				
			契約額等		契約額等		契約額等				
			うち1年超	時価	うち1年超	時価	うち1年超	時価			
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、									
	受取固定・支払変動	預金、譲渡性預金等の有利利息の	406,000	88,000	2,238	106,000	84,000	2,473	113,000	103,000	2,518
	受取変動・支払固定	金融資産・負債	243,319	181,743	▲14,050	183,408	161,408	▲16,168	159,970	149,970	▲17,567
合計					▲11,812			▲13,695			▲15,048

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっています。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2017年度末		2018年度末		2019年度末				
			契約額等		契約額等		契約額等				
			うち1年超	時価	うち1年超	時価	うち1年超	時価			
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、									
		預金、外国為替等	235,580	193,121	10,100	317,139	242,940	4,338	288,711	258,299	13,882
合計					10,100			4,338			13,882

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっています。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

自己資本比率規制（バーゼル規制） 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年 大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年 金融庁告示第7号、いわゆる自己資本比率規制 第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しています。

なお本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年 金融庁告示第19号、いわゆる自己資本比率規制 第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しています。

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

・相違点はありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

(1) 連結子会社の数

連結される子会社及び子法人等 91社

(2) 主要な連結子会社

- ・新生信託銀行株式会社（信託業）
- ・新生証券株式会社（証券業）
- ・株式会社アプラスフィナンシャル（総合信販業）
- ・昭和リース株式会社（リース業）
- ・新生パーソナルローン株式会社（金融業）
- ・新生フィナンシャル株式会社（金融業）
- ・新生インベストメント&ファイナンス株式会社（金融商品取引業）

ハ. 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

・該当ありません。

ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

・該当ありません。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

・制限等はありません。

2. 自己資本調達手段の概要

当行グループは、普通株式により資本調達を行っています。なお、2014年3月31日までに発行した永久劣後ローン、期限付劣後債及び期限付劣後ローンについては、2018年度中に全て期限前償還しております。

3. グループガバナンスの強化

グループ本社設立に伴い、当行及び新生銀行グループの各社が持つリスク管理機能の統合・一体運営を図るため、グループ統合リスク管理部、グループポートフォリオリスク管理部、グループ個人業務リスク管理部を設置致しました。今後、グループ各社のリスク管理業務の一部をグループ本社へ集約し、グループ全体の生産性を向上する体制を整えてまいります。

4. 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

- ・当行では、統合的リスク管理の一環として、連結ベースのリスク資本について予算・実績管理を行っています。具体的には、資本原資との対比を踏まえてリスク資本の予算化を行った上、資本原資や予算に対するリスク資本の使用実績を月次でモニタリングし、グループ経営会議に毎月報告するなど、経営陣への定期的な報告を実施しています。また、規制資本についても、前記のグループ経営会議報告時に自己資本比率の報告を行い、経営レベルで自己資本充足状況のモニタリングを行っています。なお、規制資本・リスク資本については、年1回以上のストレス・テストを実施しています。
- ・現在の自己資本は十分な水準を維持しています。今後も継続的なリスク資産の増加を見込んでいますが、自己資本の充実に細心の注意を払うとともに、市場環境を踏まえつつ収益力強化を進めることで、さらなる財務基盤の強化を目指してまいります。

5. 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) 信用リスクに関する管理体制

信用リスクとは、取引相手の契約上の債務不履行による損失のリスクと定義されます。当行の信用リスク管理では、リスクに対する十分なリターンを確保し、特定のセクター又は特定の債務者への過度の集中を避け、クレジットポートフォリオから発生しうる最大損失を認識しつつ管理しています。当行は「グループクレジットリスクポリシー」において、企業集団として許容できない、又は許容すべきでないリスクを特定し、与信対象及びその選考に当たっての基準に関する一般原則を定め、各種手続体系とともに、与信業務の基本方針と信用リスク管理の具体的な指針を明確にしています。また、グループ本社のリスク管理担当は審査担当から独立し、より客観的な立場でリスク管理の付けを設計する体制としています。

定性的な開示事項（続き）

信用リスク管理プロセスは、以下のとおり、個別案件の信用リスク管理とポートフォリオベースの信用リスク管理に大別されます。

I. 個別案件の信用リスク管理

(a) 組織・体制

与信案件の審査は、原則として営業推進担当と、営業推進担当から独立した審査担当の合議により決裁され、かつ審査担当が拒否権を持つことにより透明性のある厳正な判断プロセスとなっており、営業推進担当に対して有効な牽制関係が確立されています。各案件は、案件審査委員会等により審議、決裁されますが、取引先グループとして管理すべき与信先については、当該グループに対する総与信額及び格付等に基づき決裁権限レベルを定め、厳格な運営を行っています。

また注意を要する債権に関しては、格付・与信残高・引当額等により一定の基準を設けて、債権管理委員会において債務者の業況をモニタリングして予防的管理を行い、今後の対応方針を決定することにより、与信関連費用の極小化と資産の健全化の確保に努めています。

(b) 信用ランク制度

当行のコーポレートエクスポージャーの行内信用格付制度については、以下を骨子とする信用ランク制度を導入しています。

- ・モデル精度の向上及び適切な定性要素の反映
- ・外部格付とのベンチマーキング分析
- ・業種間の格付体系の整合性確保

具体的には、外部格付機関の格付等をベンチマークとして構築した信用格付モデルにより、モデル格付を算出し、定性要素による調整を加えて信用ランクを決定する方法を採用しています。信用ランクは、審査担当が決定し、定期的かつ継続的に見直しています。

信用ランクは、与信承認権限手続の基準、ポートフォリオ管理などに活用されており、信用リスク管理の根幹となる制度です。

また、債務者格付に加え、個別案件ベースの信用状況を把握する観点から、担保・保証等の債権保全状況を織り込んだ期待損失を基準とした案件格付制度を実施しています。

なお、昭和リースの大口リース債権についても、当行と同様の信用ランク制度、案件格付制度を導入しています。

(c) プール区分

リテールエクスポージャーについては、債務者の属性及び取引の属性に基づくリスク特性に応じたプール区分を設定し、同質なサブポートフォリオへの分類を行います。主なものは、新生銀行の住宅ローン、個人向け無担保ローン、

アプラスの個別クレジット債権、新生フィナンシャルの個人向け無担保ローン、昭和リースの小口リース債権などです。

II. ポートフォリオベースの信用リスク管理

信用リスクは、個別案件において適切な分析に基づく運営がなされることに加え、取引の集合体であるポートフォリオベースでも、特定の業種などに偏らずに分散されるべくコントロールする必要があります。当行では、業種・格付、商品、地域などのセグメント別のリスクの分散状況のモニタリングや、各商品のリスクプロファイルを踏まえた固有の切り口による分析などを行い、月次及び適宜、経営層に報告することにより、ポートフォリオ運営に活かしています。

(2) 主たる信用リスク管理指針の概要

当行では、信用リスク・アセットの額の算出において基礎的内部格付手法を適用しています。これに対応するものとして、各信用リスク資産に関する内部格付制度の設計・運用、内部統制、格付の利用、リスク定量化を規律するポリシー・基準／ガイドライン・手続の総体である「信用リスク管理指針」を制定しています。

「信用リスク管理指針」は、「信用格付制度の原則」を最上位規程と位置づけ、内部格付制度全般にわたる基本的な枠組みを規定しています。下位の規程において、内部格付制度の対象領域もしくは対象ポートフォリオごとに、詳細な管理方針・手順（個別規程）を規定しています。

個別ポートフォリオごとの格付制度の概要については、「別表」をご参照ください。

(3) 内部統制体制

内部格付制度の規制要件遵守のための主要な統制体制を定めています。

- (a) 信用リスク管理部署：グループポートフォリオリスク管理部署が当行における統轄部署としての役割と責任を担い、グループ横断的な管理に責任を負う体制としています。
- (b) 経営層による統制、監視：内部格付制度に関する経営層による統制、監視は、信用リスク管理指針に明記され、適切に実施されています。
- (c) 監査セクション：銀行及び子会社の内部監査セクションが、内部格付制度の運営状況、規制要件の遵守状況を監査します。

定性的な開示事項（続き）

(4) 内部格付制度の適用

内部格付制度は、以下に記載する事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャー等に適用されます。

内部格付制度に関する規程は銀行全体のリスク管理規程に含まれます。

I. 事業法人等向けエクスポージャー

事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャーを、事業法人等向けエクスポージャーとしています。R&I格付をベンチマークとし、0A、1Aから9Eの区分からなる格付制度の設計・運用に関する基本規程及びそれに関連する細則規程を設けています。また、事業法人エクスポージャーには、優、良、可、弱い、デフォルトの区分からなるスロットティングクライテリアを適用する不動産ノンリコース債権、プロジェクトファイナンス等の特定貸付債権を含み、別途格付制度に関する規程を設けています。

II. リテール向けエクスポージャー

プール管理されている、1) 個人向け（事業性資金を除く）もしくは2) 連結名寄せ後残高1億円未満の事業法人等向け（事業性個人を含む）の債権は、リテール向けエクスポージャーとしています。

これらのエクスポージャーは、ポートフォリオごとに審査基準が異なり、商品のリスク特性も多様であることから、原則として、会社・商品ごとに別個のプール区分体系を適用し、その要件を個別に規定しています。

(5) パラメータ推計・検証

デフォルト率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）、デフォルト時エクスポージャー（EAD）等のパラメータの推計・検証に際して確保されるべき事項を規定しています。また、格付・プール区分及び推計されたパラメータは、内部管理においても利用しています。

(6) ストレス・テスト

自己資本の充実度を評価するためのストレス・テスト及び特定の条件が信用リスクに対する所要自己資本の額に及ぼす影響を評価するためのストレス・テストに関する具体的な実施要領を定め、最低年1回経営層に報告しています。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び子会社の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、資産の自己査定に基づく債務者区分に応じて、次のとおり計上しています。

一般債権（正常先、要注意先、要管理先に対する債権）については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を計上しています。

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てています。

具体的には、破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）にかかわる債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）にかかわる債権については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除し、その残額を計上しています。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）にかかわる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しています。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しています。

なお、当行では破綻懸念先及び要管理先の債務者のうち、今後の債権の元本の回収及び利息の受取にかかわるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる大口債務者に対しては、キャッシュ・フロー見積法により引き当てています。

(8) 基礎的内部格付手法を採用していない部分についての移行計画の説明
該当ございません。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

- (1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称
リスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関は、S&P、Moody's、Fitch、R&I、JCRの5社です。
- (2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称
リスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関は、S&P、Moody's、Fitch、R&I、JCRの5社です。

ハ. 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

使用する内部格付手法の種類、内部格付制度の概要、ポートフォリオごとの格付付与手続の概要は「別表」に提示しています。

定性的な開示事項（続き）

6. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

- (1) 信用リスク削減手法全般に関する方針と規程の体系
当行は、リスク管理の観点から、取引相手の信用リスクを削減するため、担保・保証等による保全を行っています。信用リスク削減手法全般に関する規程の体系は、社内手続に規定しています。与信行為を行う際に必要とする基本的な手続と基本的な管理、その標準的な担保・保証の種類、担保の評価方法、掛目及び不動産等の定期的な評価の洗い替え、担保と与信の割付計算方法等について定めています。
- (2) 信用リスク削減手法全般に関する管理
当行では、自己資本比率の計算において、相殺契約下にある貸出金と自行預金は相殺し、相殺後の金額をエクスポージャーとして取り扱っています。徴求している担保・保証はすべて、専用のシステムに適正に登録されています。システムでは与信先ごとに担保と与信口を法的な地位に従い割付計算を行い管理しています。担保・保証は、年1回以上の頻度で評価の見直しを行っています。また、対抗要件、通貨、期日、債務者と担保の相関関係等をチェックしています。
- (3) 適格金融資産担保
当行が定める担保種類としては、預金、公社債、株式、CPが該当します。
- (4) 適格債権担保
当行が定める担保種類としては、商業手形、入居保証金返還請求権・建設協力金返還請求権、貸付金債権、リース・割賦債権が該当します。
- (5) 適格不動産担保
当行が定める担保種類としては、土地建物、工三工場、各種財団が該当します。
- (6) 適格その他資産担保
当行が定める担保種類としては、航空機と船舶が該当します。
- (7) 保証
当行が定める保証は、その保証者を、政府・中央銀行、地方公共団体、公的機関、各種金融機関、一般事業会社、個人等に類型化しています。

7. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

- (1) 取引相手のリスク
デリバティブ取引などの市場取引に伴う取引相手の信用リスクについては、現在の公正価値と将来の公正価値変動の推定をベースとして管理しています。将来の価値変動の推定においては、エキゾチックデリバティブを含む多様な商品をカバーし、ISDA Credit Support Annex（CSA）等に基づくネットティング及び担保の効果も考慮しています。市場取引に付随するリスクは、約定後の市場レートの変動によってリスク量が変化するため、当行では、将来の公正価値変動予測に基づいて管理を行っています。
- (2) 与信限度枠の割当方法
取引相手の個別性判断に基づいて派生商品取引に係る与信の限度額を設定し、派生商品取引に係る与信、並びに派生商品取引以外の与信を含めた総与信、のいずれについても取引先ごとに限度額管理を行っています。
- (3) 担保による保全及び引当金の算定方針
取引先の信用力に応じて適切な保全措置を行っています。多くの金融機関とはCSAを締結しています。引当金については、取引相手の信用力に応じた損失見込み額を算出し、時価評価に反映しています。
- (4) 当行の信用力悪化により担保を追加的に提供する可能性
CSA等を締結する担保付取引においては、当行の格付低下等の信用力悪化によって追加的に担保を取引相手に提供する義務が発生するものがあります。

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

株式等エクスポージャーの保有に関しては、戦略的合併・買収、業務提携等に関する案件と、投資ビジネスに関する案件に大別されますが、前者についてはグループ経営会議での、後者については案件審査委員会での、承認プロセスを経ています。

個別の投資に関するリスクの認識については、投資対象の属性、保有の形態に応じて、裏付資産・企業価値の評価等を通じて適切に認識され、管理されています。また、時価のない有価証券に該当する投資案件については、四半期ごとに自己査定対象資産として自己査定を実施しています。

株式等エクスポージャーの評価については、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。

定性的な開示事項（続き）

9. 証券化エクスポージャーに関する事項

当行グループにおいては、証券化取引に対して、以下のように取り組んでいます。

オリジネーター

資金調達、与信集中是正、信用リスクの移転、及びバランスシートマネージメントを目的とし、当行本体における貸出債権の証券化、当行子会社における金融資産の証券化（カード債権、消費者ローン債権等）を実施しています。

投資家

当行における証券化商品への投資は、既存のコーポレート与信とは異なる信用リスク資産への投資、及び収益機会の拡大等を目的に、一部で選択的投資を行っています。また、購入した証券化商品の再証券化も一部実施しており、当行が劣後・残余持分を保有する場合があります。

サービス

当行がオリジネートしたローンを裏付資産とする貸出債権の証券化においては、当行がサービスとなっています。また子会社がオリジネートした金融資産（カード債権、消費者ローン債権等）を裏付けとする証券化取引については、当該子会社がサービスの役割を果たしています。

スワップ提供者

当行がアレンジャーとなる証券化取引において、金利リスクを削減し一定の範囲に収まるよう、また裏付資産からの金利キャッシュ・フローと当該資産に基づき発行される証券化商品の配当キャッシュ・フローの違いを回避するために、当行がスワップを提供する場合があります。

その他

当行は信用補完の提供者、ABCP業務、及び流動性の提供者としての業務は現在行っていません。

イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化エクスポージャーには、市場リスク、信用リスク、流動性リスク等の一般的なリスクのほか、個別商品に応じたさまざまなリスク特性が含まれます。これらリスクに対し、以下方針に基づき、管理を行っています。

オリジネーター

原債権の保有を前提とした信用リスク管理を行っています。また、前述のとおり、資金調達、与信集中是正、信用リスクの移転、及びバランスシートマネージメントを目的としていることから、流動性リスクのコントロールに寄与するツールとして位置づけられています。

投資家

当行が投資家として保有している証券化エクスポージャー（再証券化取引及び告示第一条第二号のニイ又はロの規定により再証券化取引から除かれる証券化取引に係るエクスポージャーを含む）については、原則、商品タイプに応じて、営業推進担当とは完全に独立した審査担当がリスク管理を行っています。また各商品タイプに応じて、管理手法、リスクチェック、モニタリング方法、及びポジション保有・圧縮方針等が個別に定められています。当行は証券化商品の新規投資に関してはそのリスク特性、商品性、原資産の性質、信用補完等のストラクチャー等を特定・認識した上で、前述の「5.信用リスクに関する事項、イ.リスク管理の方針及び手続の概要」を経て取り組みます。

ロ. 自己資本比率告示第二百四十八条第一項第一号から第四号まで（自己資本比率告示第三百二条の二第二項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行は、証券化エクスポージャーを保有し、モニタリングする際には、外部格付及びその推移を有効な指標のひとつとして注視しています。また内部格付を付与する場合には、外部格付のみに依拠することなく、リスク特性や構造上の特性の把握、将来のパフォーマンス予想も分析しています。

こうした分析の結果と、予想されるリターンに基づき投資判断が下されますが、投資実行後もトラスティレポートやサービスレポート等をもとに各種コベナンツやトリガーのチェックを行っており、証券化エクスポージャー及びその裏付資産に関する包括的なリスク特性及びパフォーマンスに係る情報を適時把握し、継続的かつ定期的にモニタリングする体制が構築されています。

リスク資本は個別案件に付与された内部格付をベースに計測されています。また、公正価値の推移や、時価のない有価証券に該当する投資案件であれば自己査定を通じたリスクの認識・管理を実施しています。

報告に関しては、証券化エクスポージャーを含む当行のポートフォリオ状況を、月次もしくは四半期ごとに、グループリスクポリシー委員会などを通じて経営層に報告しています。報告には、投資残高、信用リスク量のほか、適宜、ポートフォリオの変化、リスク状況などが含まれます。

ハ. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針 証券化取引を用いた信用リスク削減手法は用いていません。

ニ. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

リスク・ウェイトの算出は、内部規程「リスク・ウェイト算出運営規則（第2編 証券化エクスポージャー）」に基づいて行っています。

定性的な開示事項（続き）

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額は内部格付手法準拠方式（IRBA方式）、外部格付準拠方式（ERBA方式）及び標準的手法準拠方式（SA方式）に基づいて算出しています。

上記のいずれも用いることが出来ない場合には、1,250%のリスク・ウェイトを適用しています。

ホ. 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額に係る一般市場リスクの算出においては、内部モデル方式を採用しています。また、証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額に係る個別リスクは、信用リスク・アセットの額同様、内部格付手法準拠方式（IRBA方式）、外部格付準拠方式（ERBA方式）及び標準的手法準拠方式（SA方式）に基づいて算出しています。

ヘ. 連結グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

当行は業務の一環として、信託を通じ、第三者の資産に係る証券化取引を行っています。なお、当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーは保有していません。

ト. 連結グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引（連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

当該証券化エクスポージャーを保有している子法人等及び関連法人等はありません。

チ. 証券化取引に関する会計方針

(1) 当行が保有する金融資産の証券化を行う場合
財務構成要素アプローチにより、オフバランス処理及び譲渡損益計算を行っています。

具体的には、金融資産の譲渡時において、譲渡金融資産を分割可能な単位（構成要素）の集合として扱い、譲渡部分、残存部分等に区分した上で、譲渡金融資産の時価評価額を基に、譲渡部分に対応する引落簿価を計算し、譲渡損益を認識しています。

ただし、資金調達を目的とした証券化については、財務構成要素アプローチによりオフバランス処理した上で、当初利益が生じないように計算した金額としています。

(2) 当行が証券化商品を購入した場合
金融商品会計基準に従い、それぞれの金融資産について規定された会計処理を行っています。

(3) 当行が他者の証券化をアレンジした場合の手数料収益（投資をしない場合）
役務取引として処理しています。

リ. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関は、S&P、Moody's、Fitch、R&I、JCRの5社です。

ヌ. 内部評価方式を用いている場合には、その概要

内部評価方式は用いていません。

ル. 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

重要な変更はございません。

10. マーケット・リスクに関する事項**イ. リスク管理の方針及び手続の概要**

(1) 市場リスクの定義
市場リスクとは、金利、為替、株価等の変動により、損失を被るリスクをいいます。

(2) 市場リスク管理方針
当行では、グループ経営会議において、市場リスク管理における基本指針である「トレーディング業務におけるリスク管理ポリシー」の制定やリスク限度枠や損失限度枠の決定など、市場リスクに関する重要な事項を決定しています。また、市場取引統轄委員会を月次で開催し、市場リスクの枠遵守状況や個別限度枠の設定、損益・市場リスクの取得状況、顧客ビジネスの動向、取扱商品のリスクを含む業務全般の審議・報告を行っています。更に、市場リスクの管理状況を日次でチーフオフィサーグループリスク及びフロントオフィス等に報告しています。

(3) 市場リスク管理体制
フロントオフィス（市場取引部署）・バックオフィス（事務管理部署）・ミドルオフィス（リスク管理部署）を各々独立させることにより、相互牽制が確保される組織体制としています。グループ統合リスク管理部は、ミドルオフィスとして、市場リスクに関する情報の提供とリスク分析に基づく提言を、経営層及びフロントオフィスに対し行っています。

定性的な開示事項（続き）

(4) 定量的市場リスク管理

グループリスクポリシー委員会で決定されるVaR限度額や損失限度額に基づき、市場取引を管理しています。また、金利変動リスク、為替変動リスク等、リスクファクターごとの限度枠を設定し、多様なリスクシナリオに基づくストレス・テストを実施するなど、VaRと併用して市場リスクを複合的に管理しています。グループ統合リスク管理部門は、リスク計測に関する定義・規程の制定を行い、またリスク計測・運用に至るまでの業務を一貫して担っています。

ロ. マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

2007年3月末以降、当行及び新生証券では、マーケット・リスク相当額の算出において、一般市場リスク計測は内部モデル方式、個別リスク（証券化商品除く）は標準的方式を使用しています。

また、トレーディング以外の為替リスクについては、標準的方式を適用しています。

市場リスク手法

		トレーディング	トレーディング 以外の為替リスク
新生銀行	一般市場 リスク	内部モデル方式 ・ヒストリカル シミュレーション法	標準的方式
	個別リスク (証券化商品除く)	標準的方式	
新生証券	一般市場 リスク	内部モデル方式 ・ヒストリカル シミュレーション法	標準的方式
	個別リスク (証券化商品除く)	標準的方式	
その他子会社	—		標準的方式

ハ. 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法

トレーディング勘定においては、保有期間10日のVaRを使用しています。なお、トレーディング勘定における商品は、いずれも市場流動性が十分高いものでありますが、価格評価に関しては、その特性に応じ、適切に行っています。

二. 内部モデルの概要並びにバック・テスト及びストレス・テスト

当行及び新生証券では、一般市場リスク計測のための内部モデルとして、ヒストリカルシミュレーション法による、VaRを用いています（信頼水準99%、保有期間10日、観測期間250日）。VaR及びストレスVaRについては、下表をご参照ください。

VaRの期末並びに期中の最高、最低、平均値

	(単位：百万円)	
	連結	単体
期末VaR値	1,906	1,856
当年度VaR	最高値	2,533
	平均値	1,132
	最低値	669

ストレスVaRの期末並びに期中の最高、最低、平均値

	(単位：百万円)	
	連結	単体
期末VaR値	3,135	3,039
当年度VaR	最高値	4,977
	平均値	3,200
	最低値	2,072

VaRの有効性はバックテスト等を通じて検証しています。バックテストでは、ポジションを固定した仮想損失が保有期間1日のVaRを超える頻度を計測します。2019年度のバックテストでは、連結ベースで、損失額がVaRを超えた回数は0回でした。

また、内部モデル方式を補完し、市場のストレス時の損失可能性を把握するためにストレス・テストを週次で実施しています。ストレス・テストの結果は、市場取引統轄委員会等へ報告されます。

ホ. 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要

該当ございません。

ヘ. 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要

該当ございません。

ト. マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法

リスク資本を用いて市場リスクに対する自己資本の充実度の評価を行う際には、前述のVaR計測手法を保有期間1年に引き直したもので行っています。

11. 金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、損失を被るリスクをいいます。

金利リスクの管理については「グループALMポリシー」に基づき管理・運営されています。金利リスクを適切にコントロールするため、年度末にグループALM委員会において、当行及びグループ会社の翌期の金利感応度枠や損失枠等の各種限度枠が策定されます。グループALM委員会は月次で開催され、限度枠遵守状況、NII (Net Interest Income) 等のモニタリングを踏まえ、資産・負債の総合的な意思決定を行います。

月次のグループALM委員会での報告に加え、フロントオフィスから独立したグループ統合リスク管理部が日次でリスク取得状況、限度枠遵守状況等をモニタリングし、その結果は、経営陣に報告されています。

定性的な開示事項（続き）

ロ. 金利リスク算定手法の概要

金利リスクについては、「グループALMポリシー」及び下位規程の「銀行勘定の金利感応度に係る手続」に基づき、以下のよう
に、算定しています。

①計測手法

IRRBBで定められた3つの金利変動シナリオ（上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化）による経済価値の変動（以下「 Δ EVE」という）を計算し、最大の Δ EVE値を金利リスク額としています。通貨毎の Δ EVEの合算については、正値のみの単純合算にて行っております。

また計測において将来キャッシュ・フローはスプレッドを含めた金利を使用しておりますが、割引金利についてはスプレッドを含めておりません。

②計測対象

当行及び当行主要子会社の預貸金、国債、その他キャッシュ・フローが金利変動の影響を受ける資産・負債を対象としています。

③計算前提

Δ EVEは、満期の認識や期限前償還によって大きく影響を受けるため、以下のモデル等を導入し、適切な金利リスクの把握に努めています。

a.固定金利貸出

固定金利貸出のうち、リテールの住宅ローンについては、期限前償還実績を統計的に分析し、ローン実行からの借入経過期間等を用いた比例ハザード・モデルにより将来キャッシュ・フローを推計し、金利リスクを計測しています。

b.コア預金

リテールの円普通預金及び円2週間満期預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をコア預金（最長20年、平均期間2.9年）とし、実績残高推移データを統計的に分析し、顧客層別に満期を推定することにより、預金者行動をモデル化しています。

c.定期預金

リテールの円定期預金の早期解約率については、モデルを使用し、その他の定期預金の早期解約率については、保守的前提を使用しています。

2020年3月末時点の金利リスク額は、IRRBBにおける重要性テスト（ Δ EVEが連結コア資本の20%を超えること）に抵触していないことを確認しています。

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		Δ EVE				Δ NII			
		当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	60,868	63,397	9,602	—				
2	下方パラレルシフト	1,732	11,644	8,469	—				
3	スティープ化	34,893	29,041						
4	フラット化	—	—						
5	短期金利上昇	—	—						
6	短期金利低下	—	—						
7	最大値	60,868	63,397	9,602	—				
		ホ				ヘ			
		当期末		前期末		当期末		前期末	
8	自己資本の額	822,450		795,301					

12. オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) オペレーショナル・リスクの定義

当行は、オペレーショナル・リスクを、事務リスク、コンプライアンスリスク、労務関連リスク、システムリスク、広域災害リスク、有形物リスク等の複数のリスク分野に区分し、当該区分を銀行及びグループ連結子会社に適用しています。

定性的な開示事項（続き）

(2) オペレーショナル・リスクの管理体制

当行では、オペレーショナル・リスクを、現場の業務部門による業務の特性に応じた管理、事務リスクやコンプライアンスリスクなど上記の個別オペレーショナル・リスク分野の専門管理部署（以下、「専門管理部署」という）及びオペレーショナル・リスクを統轄的に管理する部署（以下、「統轄管理部署」）を通じた業務横断的な管理、監査部署による当該管理体制の適切性及び有効性の検証により重層的に管理し、取締役会等が、オペレーショナル・リスクの管理に関する基本規程の整備やオペレーショナル・リスク管理に関する組織の変更など重要事項に関する意思決定を行う態勢としています。

専門管理部署及び統轄管理部署は、収益責任を負う営業業務から独立しており、統一的な管理基準・手続策定や、事件事故の把握・評価、原因分析、再発防止策の策定支援など、オペレーショナル・リスク全般及び各リスク分野の特性に応じた管理を推進しています。また、これらの部署は、定期的に会合を持ち、情報を共有するとともに、オペレーショナル・リスクの管理に関する課題や施策を協議しています。

オペレーショナル・リスクは、内部で発生した実事件事故と発生頻度は低いものの影響度が大きい潜在的な事件事故シナリオの双方から認識、評価されています。内部の実事件事故につき、事件事故の収集と評価に関する統一基準を制定し、重大な事件事故を定期的に捕捉・評価しています。潜在的な事件事故シナリオにつき、その網羅性と妥当性の確保のための手順を定め、最低年1回、各業務のシナリオを特定の上その発生頻度と影響度を評価しています。

こうして認識・評価されたリスクは、専門管理部署及び統轄管理部署を通じて経営層に報告されるとともに、内部管理上のリスク資本の計量化に利用されています。

(3) 「オペレーショナル・リスク管理指針」の概要

「オペレーショナル・リスク管理指針」は、オペレーショナル・リスクの管理に関する組織体制並びに具体的な管理手法・手順に関する規程の総体であり、以下で構成されています。

- ・ 「オペレーショナル・リスク管理ポリシー」
- ・ 個別の管理規程
- ・ 個別連結子会社の管理規程

「オペレーショナル・リスク管理ポリシー」は、オペレーショナル・リスク管理の最上位規程であり、グループ全体のオペレーショナル・リスクの総合的な管理に不可欠な、対象リスク分野の定義、リスク管理の内部統制と基本指針、リスクの把握、評価、モニタリング、報告及び管理・削減の基本枠組みを規定しています。

個別の管理規程は、各オペレーショナル・リスク分野及び新規事業・商品に関する管理基準・手続を規定しています。

個別連結子会社の管理規程は、オペレーショナル・リスク管理全般に関する包括規程と個別オペレーショナル・リスク分野の管理に関する規程があります。各連結子会社は、各社取締役会などの承認のもとで、リスク特性や内部管理の実状に応じ各規程を制定・改廃しています。また、銀行のリスク管理規程との整合性を確保するため、その制定・改廃には銀行との事前協議、事後報告を必要としています。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

粗利益配分手法を使用しています。

(参考) 2019年度末のオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	所要自己資本額 連結	所要自己資本額 単体
粗利益配分手法	31,139	15,404

定性的な開示事項（続き）

別表：内部格付制度の概要

	事業法人等向けエクスポージャー（新生銀行、並びに昭和リースの一定取引規模以上の先）	
エクスポージャーの種類	①事業法人向けエクスポージャー、②ソブリン向けエクスポージャー、③金融機関等向けエクスポージャー、④株式等エクスポージャー（内部格付、PD/LGD方式を適用しているエクスポージャー）	⑤特定貸付債権（不動産ノンリコースローン、プロジェクト・ファイナンス、ノンリコース型船舶ファイナンス）
内部格付制度の構造	<p>外部格付（R&I）をベンチマークとして債務者信用力を表す債務者格付制度を整備しています。</p> <p>顧客の財務データをもとに、外部格付等をベンチマークとして構築した定量モデルによりスコアリングを行い、グループ会社の影響や将来の業績予想等の定性的要因を考慮して決定します。</p> <p>ソブリン向けエクスポージャー並びに金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付は、個別ルールに基づいて査定されています。</p>	<p>利払及び返済原資を特定の有形資産や事業からの収益に強く依存する特定貸付債権については、案件タイプに応じ、期待損失の程度を表す案件格付制度を整備しています。</p> <p>案件特性に応じて以下の要領で格付を付与しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 不動産ノンリコースローンについては、LTVなどの定量指標に定性調整を加味。 プロジェクト・ファイナンス、ノンリコース型船舶ファイナンスについては、DSCR等の財務指標やプロジェクト運営に影響を与える各リスク要因の評価を総合的に勘案。ノンリコース型船舶ファイナンスについては、船舶価値にも着目したリスク評価を実施。
各種推計値の利用状況（ユーステスト）	債務者格付や案件格付は、与信承認権限手続の基準、プライシング、ポートフォリオ管理、リスク資本配賦などに活用されています。	
内部格付制度の管理及び格付付与手続	格付制度の設計は新生銀行グループポートフォリオリスク管理部にて所管し、格付付与は審査担当が行っています。	
検証手続	格付及びパラメータについて、内外のデータを使用して、バックテスト、格付遷移分析、格付の妥当性及び付与プロセスの適切性等、多面的な検証を行います。	案件の特性に応じて、内外のデータを使用し、格付の遷移分析、妥当性及び付与プロセスの適切性等を検証することとしています。
パラメータ推計	<p>デフォルト定義 債務者区分が要管理先（9B）以下に下落した場合等</p> <p>PD 内部実績データに基づき長期平均値を算出し、推計誤差等を補正した値を推計値としています。</p> <p>LGD・EAD 基礎的内部格付手法採用行のため推計は行っていません。</p>	内部格付をスロットティング・クライテリアに割り当てることとしており、パラメータの推計は行っていません。

定性的な開示事項（続き）

別表：内部格付制度の概要

エクスポージャーの種類	リテール向けエクスポージャー（新生銀行）		リテール向けエクスポージャー（アプラスフィナンシャル、アプラス、アプラスパーソナルローン、全日信販、新生フィナンシャル、新生パーソナルローン、昭和リース）
	⑥居住用不動産向けエクスポージャー	⑦適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	⑧適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー ⑨その他リテール向けエクスポージャー
内部格付制度の構造	<p>当行がオリジネートした個人向けパワースマート住宅ローンについては、債務者のリスク特性、案件のリスク特性、延滞状況に基づき、リスクが適切に区分されるよう各プールに割り当てられます。</p> <p>プールの基準に用いられる、債務者のリスク特性、案件のリスク特性を判定するドライバとなる指標は、LTV（Loan To Value：担保保全率）、DBR（Debt Burden Ratio：返済負担率）などです。</p> <p>（上記の他、当行以外の貸付人が実行し、当行がポートフォリオ単位で購入した住宅ローン債権等を、購入債権として管理しています。）</p>	<p>当行がオリジネートした個人向け無担保ローンは、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーに区分されます。</p> <p>プールの基準は、債務者のリスク特性等から定量的に定めています。</p>	<p>当行の子会社が保有するポートフォリオは、与信形態に応じて、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー（個人向け無担保ローン、クレジットカード）、及びその他リテール向けエクスポージャー（個別クレジット債権、小口リース債権など）に区分されます。</p> <p>（アプラス及び全日信販が保有する住宅ローンは、居住用不動産向けエクスポージャーに区分されます。）</p> <p>各エクスポージャーは、債務者属性、取引属性、延滞状況を勘案して子会社ごとに設定されるプールに割り当てられます。</p>
各種推計値の利用状況（ユーステスト）	プール区分及びPD・LGD・EADの推計値は、リスク資本の計測及び配賦に利用されています。	プール区分及びPD・LGD・EADの推計値は、リスク資本の計測及び配賦に利用されています。	プール区分及びPD・LGD・EADの推計値は、リスク資本の計測及び配賦に利用されています。
内部格付制度の管理及び格付付与手続	内部格付制度の設計並びにプール割当、パラメータの推計並びに検証は、新生銀行グループポートフォリオリスク管理部が行っています。	内部格付制度の設計並びにプール割当、パラメータの推計並びに検証は、グループ内の保証会社と協業し、新生銀行グループポートフォリオリスク管理部が行っています。	内部格付制度の設計、維持は、新生銀行グループポートフォリオリスク管理部が統括し、各子会社の信用リスク管理セクションと共同で行っています。
検証手続	<p>検証については、主として以下の方法により行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> PD：推計値及びシーズニングカーブに基づく理論値と、実績値との乖離が一定水準に収まることの検証 LGD：推計値と実績値の乖離が一定水準に収まることの検証、担保からの回収見込額が保守的であることの検証 	<p>検証については、主として以下の方法により行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> PD：推計値と実績値の一致性の検証、格付の序列性の検証 LGD：推計値と実績値の乖離が一定の水準に収まることの検証 プール区分：デフォルト判別力の検証 	<p>検証については、主として以下の方法により行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> PD：推計値と実績値の一致性の検証、格付の序列性の検証 LGD：推計値と実績値の乖離が一定の水準に収まることの検証 プール区分：デフォルト判別力の検証
パラメータ推計	<p>デフォルト定義 3か月以上の延滞、条件緩和、法的破綻等をデフォルトとして定義しています。</p> <p>PD・LGD・EAD 内部実績データに基づいて、推計誤差等を補正した値を推計値としています。PDについてはデフォルトのシーズニング特性を考慮しています。LGDについては、担保からの回収見込額を考慮しています。</p>	<p>デフォルト定義 延滞を事由とした代位弁済等をデフォルトとして定義しています。</p> <p>PD・LGD・EAD プール区分ごとに、実績データに基づいて長期平均値を算出し、推計誤差等を補正した値を推計値としています。</p>	<p>デフォルト定義 3か月以上の延滞、条件緩和、法的破綻等をデフォルトとして定義しています。</p> <p>PD・LGD・EAD プール区分ごとに、各子会社の内部実績データに基づいて長期平均値を算出し、推計誤差等を補正した値を推計値としています。</p>

定性的な開示事項（続き）

当行コーポレート格付体系

ランク区分	相当するR&I格付	摘要
0A		①日本国政府・日本銀行 ②日本国政府の全面的支援が期待され、債務履行の確実性が極めて高い政府関係機関
1A	AAA	債務履行の確実性は最も高く、多くの優れた要素がある
2A	AA+	
2B	AA	債務履行の確実性は極めて高く、優れた要素がある
2C	AA-	
3A	A+	
3B	A	債務履行の確実性は高く、部分的に優れた要素がある
3C	A-	
4A	BBB+	
4B	BBB	債務履行の確実性は十分であるが、将来環境が大きく変化した場合、注意すべき要素がある
4C	BBB-	
5A	BB+	
5B	BB	債務履行の確実性は当面問題ないが、将来環境が変化した場合、十分注意すべき要素がある
5C	BB-	
6A	B+	
6B	B	債務履行の確実性は現状問題ないが、業況の推移の監視や、債権保全に特に留意を必要とする
6C	B-	
9A		自己査定におけるその他要注意先
9B		自己査定における要管理先
9C		自己査定における破綻懸念先
9D		自己査定における実質破綻先
9E		自己査定における破綻先

当行は2020年3月末の自己資本比率（連結及び単体）の算定に係る内部管理体制について、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領しております。当該外部監査は、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465（業種別委員会実務指針第30号）に基づき、自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について有限責任監査法人トーマツが当行との間で合意された調査手続を実施し、その結果を報告する業務です。したがって、連結財務諸表又は財務諸表の会計監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、上記内部管理体制及び自己資本比率そのものに関して監査意見又は結論の表明を受けたものでもありません。

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）

項目	(単位：百万円)	
	2019年度末 バーゼルⅢ (国内基準)	2018年度末 バーゼルⅢ (国内基準)
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	916,906	897,092
うち、資本金及び資本剰余金の額	590,710	590,710
うち、利益剰余金の額	389,600	346,562
うち、自己株式の額 (▲)	61,097	37,729
うち、社外流出予定額 (▲)	2,307	2,452
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	▲5,255	▲1,149
うち、為替換算調整勘定	▲1,670	▲1,527
うち、退職給付に係るものの額	▲3,585	378
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	76	49
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	17	10
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	637	611
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	637	611
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,352	2,964
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	915,735	899,577
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	52,178	52,790
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	13,015	13,798
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	39,163	38,991
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	6,844	7,251
適格引当金不足額	30,318	36,650
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	3,943	7,584
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	93,284	104,276
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	822,450	795,301
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	6,741,251	6,177,810
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	▲330
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	▲330
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	206,136	154,082
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	389,243	379,341
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	7,336,631	6,711,235
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.21%	11.85%

定量的な開示事項（連結）

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子会社等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

・該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する開示事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

標準的手法適用分

	(単位：百万円)	
	2018年度末	2019年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
新生銀行本体	370	335
子会社	5,827	14,021

内部格付手法適用分

	(単位：百万円)	
	2018年度末	2019年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
事業法人向け（特定貸付債権を除く）（注1）	151,474	153,861
特定貸付債権（注2）	95,739	101,824
ソブリン向け	5,675	5,726
金融機関等向け	14,197	15,341
居住用不動産向け	10,211	9,557
適格リボルビング型リテール向け	131,920	128,541
その他リテール向け	163,258	172,910
株式等	19,980	20,626
みなし計算（ファンド等）	16,337	17,007
証券化	30,733	43,971
購入債権	10,842	11,557
その他資産等	3,432	3,694
CVAリスク	10,520	14,641
中央清算機関関連向け	92	95
合計	664,417	699,359

(注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。

2. 「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資がキャッシュ・フローのみに依存する債権を指します。

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	2018年度末	2019年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
マーケット・ベース方式簡易手法	4,269	4,450
PD/LGD方式	2,600	2,718
リスク・ウェイト100%適用	4	4
リスク・ウェイト250%適用	13,106	13,454
合計	19,980	20,626

(3) リスク・ウェイトのみなし計算（告示第76条の5の規定によりリスク・ウェイトを計算することをいう。）又は信用リスク・アセットのみなし計算（告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	2018年度末	2019年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	1,428	2,193
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	-	344
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	14,909	14,469
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	0	0
合計	16,337	17,007

定量的な開示事項（連結）（続き）

(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額

(単位：百万円)

	2018年度末	2019年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
標準的方式	549	548
金利リスク	26	32
株式リスク	3	0
外国為替リスク	486	514
証券化リスク	32	1
内部モデル方式（一般市場リスク）	11,777	15,942

(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2018年度末	2019年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
粗利益配分法	30,347	31,139

(6) 総所要自己資本額（国内基準）

(単位：百万円)

	2018年度末	2019年度末
総所要自己資本額（リスク・アセット×4%）	268,449	293,465

3. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する開示事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別)

(単位：百万円)

	2018年度末				2019年度末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 (注1)	有価証券 (注2)	デリバティブ (注3)	合計	貸出金等 (注1)	有価証券 (注2)	デリバティブ (注3)
製造業	316,377	299,301	1,000	16,075	308,197	285,833	-	22,364
農林漁業	337	337	-	-	1,609	1,609	-	-
鉱業	916	914	-	1	1,292	1,290	-	2
建設業	49,082	48,882	200	-	71,123	70,923	200	-
電気ガス水道	418,610	398,856	-	19,753	468,342	441,947	-	26,394
情報通信	55,913	55,911	-	1	47,602	47,601	-	0
運輸業	217,108	216,811	-	297	214,473	214,185	-	287
卸小売業	202,430	189,350	100	12,980	220,368	206,713	100	13,555
金融保険	2,084,941	1,924,388	138,599	21,953	2,369,222	2,109,288	224,841	35,093
不動産業	729,721	600,703	126,404	2,613	819,912	709,792	108,187	1,932
各種サービス	534,336	533,148	801	386	606,128	604,341	950	835
国・地方公共団体	561,576	60,863	500,713	-	432,910	71,954	360,956	-
個人	3,215,767	3,215,476	-	290	3,279,253	3,279,037	-	216
その他	1,598	1,598	-	-	1,923	1,923	-	-
国内小計	8,388,718	7,546,545	767,817	74,354	8,842,360	8,046,442	695,236	100,681
海外	975,647	698,720	214,243	62,683	1,015,241	726,630	189,912	98,699
連結計	9,364,365	8,245,266	982,061	137,038	9,857,602	8,773,072	885,148	199,381
1年以内	1,646,275	1,491,754	138,853	15,667	1,666,030	1,501,856	142,563	21,610
1～3年	1,889,961	1,522,330	347,489	20,141	1,666,278	1,413,278	224,759	28,241
3～5年	1,063,870	889,137	150,362	24,370	1,177,990	991,492	155,662	30,834
5年超	3,116,650	2,695,938	343,853	76,857	3,358,718	2,879,362	360,660	118,695
期限なし	1,647,606	1,646,104	1,501	-	1,988,584	1,987,083	1,501	-
連結計	9,364,365	8,245,266	982,061	137,038	9,857,602	8,773,072	885,148	199,381

(注) 1. 購入債権を除く。
2. 株式等エクスポージャーを除く。
3. 与信相当額ベース。

定量的な開示事項（連結）（続き）

(2) デフォルト債権の期末残高（部分直接償却前）

（地域別・業種別）

	2018年度末		2019年度末	
	デフォルトエクスポージャー期末残高		デフォルトエクスポージャー期末残高	
製造業	4,163		1,034	
農林漁業	47		43	
鉱業	—		—	
建設業	910		1,027	
電気ガス水道	—		6,069	
情報通信	576		123	
運輸業	2,810		2,198	
卸小売業	4,491		7,834	
金融保険	267		100	
不動産業	5,358		6,745	
各種サービス	3,148		4,801	
国・地方公共団体	—		—	
個人	120,854		117,556	
その他	659		673	
国内小計	143,288		148,207	
海外	5,285		5,602	
合計	148,573		153,809	

（単位：百万円）

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却前）

（単位：百万円）

	2018年度			2019年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
	一般	77,520	▲5,800	71,719	71,719	6,259
個別	86,823	▲6,003	80,820	80,820	▲2,116	78,703
特海債	—	—	—	—	—	—
合計	164,343	▲11,803	152,540	152,540	4,142	156,682

（地域別）

	2018年度末				2019年度末			
	貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高			
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
国内	146,176	67,502	78,674	—	149,943	73,695	76,248	—
海外	6,363	4,217	2,145	—	6,739	4,283	2,455	—
合計	152,540	71,719	80,820	—	156,682	77,979	78,703	—

（単位：百万円）

定量的な開示事項（連結）（続き）

（業種別）

（単位：百万円）

	2018年度末		2019年度末	
	貸倒引当金期末残高		貸倒引当金期末残高	
製造業	3,453		1,797	
農林漁業	43		29	
鉱業	6		6	
建設業	762		574	
電気ガス水道	2,868		6,825	
情報通信	988		447	
運輸業	1,335		1,408	
卸小売業	4,055		6,981	
金融保険	2,081		1,452	
不動産業	5,418		7,220	
各種サービス	5,571		7,094	
国・地方公共団体	44		42	
個人	117,109		112,970	
その他	566		547	
海外	6,363		6,739	
分類困難	1,871		2,544	
合計	152,540		156,682	

（注）個別貸倒引当金については、証券化エクスポージャー及びびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定については、バーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャー及びびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外しておりません。

(4) 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

（業種別）（目的使用前）

（単位：百万円）

	2018年度		2019年度	
	貸出金償却の額		貸出金償却の額	
製造業	41		37	
農林漁業	—		4	
鉱業	0		—	
建設業	30		63	
電気ガス水道	—		—	
情報通信	0		2	
運輸業	0		12	
卸小売業	88		36	
金融保険	—		—	
不動産業	0		0	
各種サービス	69		79	
国・地方公共団体	—		—	
個人	45,499		40,355	
その他	—		466	
海外	215		—	
分類困難	—		—	
合計	45,947		41,057	

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

（単位：百万円）

	2018年度末		2019年度末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	67	10,120	50	10,064
10%	—	—	—	—
20%	20,324	29	21,145	29
35%	—	3,039	—	2,913
50%	273	241	3,877	557
75%	—	41,228	—	74,267
100%	385	38,791	186	114,363
150%	—	1,325	—	1,191
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	21,050	94,775	25,259	203,388

定量的な開示事項（連結）（続き）

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

リスク・ウェイト	(単位：百万円)	
	2018年度末 残高	2019年度末 残高
50%	224,936	157,389
70%	441,397	574,796
90%	121,918	164,335
115%	77,574	68,423
250%	42,456	45,400
0%（デフォルト）	1,894	9,113
合計	910,177	1,019,459

ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

リスク・ウェイト	(単位：百万円)	
	2018年度末 残高	2019年度末 残高
70%	13,151	4,779
95%	26,461	21,366
120%	3,211	28,713
140%	30,518	56,953
250%	52,290	10,807
0%（デフォルト）	3,432	3,629
合計	129,066	126,249

マーケット・ベース方式簡易手法による株式等エクスポージャー

リスク・ウェイト	(単位：百万円)	
	2018年度末 残高	2019年度末 残高
300%	6,092	486
400%	8,016	12,754
合計	14,109	13,241

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

<事業法人向け>

信用格付	2018年度末					2019年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.14%	44.83%	37.84%	1,573,544	159,750	0.14%	44.87%	37.68%	1,594,534	158,324
5~6	1.48%	44.01%	94.41%	695,731	91,660	1.50%	43.93%	95.19%	679,241	84,383
9A	9.39%	44.84%	185.49%	78,019	5,165	9.34%	44.06%	179.85%	101,377	6,763
デフォルト	100.00%	49.32%	-	20,174	-	100.00%	45.00%	-	19,511	840

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<ソブリン向け>

信用格付	2018年度末					2019年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.00%	45.00%	3.25%	2,031,451	2,600	0.00%	45.00%	3.15%	2,114,118	2,816
5~6	0.81%	45.00%	66.61%	0	-	-	-	-	-	-
9A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デフォルト	100.00%	45.00%	-	10	-	100.00%	45.00%	-	10	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

定量的な開示事項（連結）（続き）

<金融機関等向け>

(単位：百万円)

信用格付	2018年度末					2019年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0～4	0.07%	44.97%	35.24%	171,117	80,799	0.07%	44.99%	35.42%	264,232	121,085
5～6	0.95%	45.00%	107.83%	20,365	2,391	0.81%	45.00%	98.82%	28,706	1,220
9A	9.39%	13.55%	51.72%	53,888	21,825	9.34%	45.00%	184.11%	4,937	-
デフォルト	100.00%	45.00%	-	267	-	100.00%	45.00%	-	100	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

(単位：百万円)

信用格付	2018年度末				2019年度末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0～4	0.13%	90.00%	207.43%	8,281	0.13%	90.00%	209.23%	5,905
5～6	1.65%	90.00%	354.76%	3,084	1.50%	90.00%	360.54%	2,358
9A	9.39%	90.00%	722.77%	350	9.34%	90.00%	705.97%	1,585
デフォルト	100.00%	90.00%	1,125.00%	0	100.00%	90.00%	1,125.00%	0

居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

<居住用不動産向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	2018年度末							2019年度末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	0.23%	16.27%	7.74%	1,186,746	2,964	-	-	0.22%	16.17%	7.43%	1,146,230	2,354	-	-
延滞	64.90%	20.55%	76.63%	2,088	80	-	-	63.12%	19.91%	78.64%	2,253	47	-	-
デフォルト	100.00%	40.32%	48.42%	3,197	14	-	-	100.00%	39.01%	49.76%	3,177	19	-	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	2018年度末							2019年度末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	5.75%	76.35%	88.86%	536,398	147,318	3,644,066	4.04%	5.97%	75.09%	89.32%	540,649	143,400	3,627,965	3.95%
延滞	80.90%	80.85%	117.73%	2,871	48	3,184	1.51%	81.39%	79.61%	115.63%	3,125	60	3,544	1.71%
デフォルト	100.00%	71.34%	-	64,387	-	-	-	100.00%	68.85%	-	60,423	-	-	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<その他リテール向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	2018年度末							2019年度末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	3.39%	64.35%	86.08%	624,275	688,058	138,266	3.24%	3.15%	65.41%	86.54%	726,667	699,294	130,604	2.19%
延滞	66.80%	52.60%	105.28%	5,250	2,084	16	0.00%	66.70%	57.30%	113.03%	5,188	1,945	488	3.32%
デフォルト	100.00%	59.47%	4.62%	56,034	592	-	-	100.00%	60.32%	0.56%	56,086	624	-	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

定量的な開示事項（連結）（続き）

(8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比

<事業法人向け>

	(単位：百万円)		
	2017年度	2018年度	2019年度
損失実績値 (a)	3,957	1,736	2,695
損失推計値 (b)	9,527	9,548	8,563
差異 (b-a)	5,570	7,812	5,867

<ソブリン向け>

	(単位：百万円)		
	2017年度	2018年度	2019年度
損失実績値 (a)	—	—	—
損失推計値 (b)	34	28	21
差異 (b-a)	34	28	21

<金融機関向け>

	(単位：百万円)		
	2017年度	2018年度	2019年度
損失実績値 (a)	—	70	—
損失推計値 (b)	218	117	137
差異 (b-a)	218	47	137

<居住用不動産向け>

	(単位：百万円)		
	2017年度	2018年度	2019年度
損失実績値 (a)	304	156	264
損失推計値 (b)	1,197	931	832
差異 (b-a)	893	774	568

<適格リボルビング型リテール向け>

	(単位：百万円)		
	2017年度	2018年度	2019年度
損失実績値 (a)	24,482	23,718	21,825
損失推計値 (b)	35,921	38,842	37,003
差異 (b-a)	11,439	15,123	15,178

<その他リテール向け>

	(単位：百万円)		
	2017年度	2018年度	2019年度
損失実績値 (a)	7,916	8,076	8,590
損失推計値 (b)	21,771	24,934	26,851
差異 (b-a)	13,854	16,858	18,260

【要因分析】

損失実績は前年比横ばいとなりました。

上記の期間において、損失実績は安定的に推移しております。

上記は対象期間（1年）期初の新生銀行グループのエクスポージャーのうち非デフォルト債権（総与信ベース。ただし、特定貸付債権・証券化エクスポージャーは除く）に対する期末時点のデフォルト（要管理以下）損失実績（引当額・償却・売却損（1年分））と、期初の損失推計値（事業法人向けLGDについては当局設定、信用リスク削減効果勘案前（1年分））の対比を示したものです。

定量的な開示事項（連結）（続き）

4. 信用リスク削減手法に関する開示事項

(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

基礎的内部格付手法

	2018年度末		2019年度末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
事業法人向け	4,212	217,686	6,100	229,074
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	52,900	1,007	—	681
合計	57,112	218,694	6,100	229,756

(単位：百万円)

(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

内部格付手法

	2018年度末	2019年度末
	事業法人向け	290
ソブリン向け	9,354	988
金融機関等向け	—	—
居住用不動産向け	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	—	—
合計	9,644	1,273

(単位：百万円)

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する開示事項

	2018年度末	2019年度末
	グロスの再構築コストの額	224,748
グロスのアドオンの額	127,303	138,633
グロスの与信相当額	352,051	381,581
外国為替関連取引	141,279	178,284
金利関連取引	198,015	194,975
株式関連取引	6,327	1,941
コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	6,063	6,181
その他	364	199
ネットの与信相当額削減額	215,013	182,199
ネットの与信相当額	137,038	199,381
担保の額	—	—
ネットの与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	137,038	199,381

(単位：百万円)

(注) カレント・エクスポージャー方式によって算出しております。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

	2018年度末		2019年度末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
想定元本額				
シングル・ネーム	33,000	20,000	38,000	20,000
マルチ・ネーム	19,000	19,000	10,000	10,000

(単位：百万円)

以下の項目については、該当ありません。

- ・担保の種類別の額
- ・信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

定量的な開示事項（連結）（続き）

6. 証券化エクスポージャーに関する開示事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の合計額、並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

<資産譲渡型証券化取引>

原資産の種類	(単位：百万円)	
	2018年度末 原資産の額	2019年度末 原資産の額
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	—	—

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。

原資産を構成するエクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額

<資産譲渡型証券化取引>

原資産の種類	(単位：百万円)	
	2018年度末 デフォルトの額	2019年度末 デフォルトの額
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	—	—

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

原資産の種類	(単位：百万円)	
	2018年度末	2019年度末
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	—	—

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

原資産の種類	(単位：百万円)	
	2018年度末	2019年度末
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	—	—

定量的な開示事項（連結）（続き）

以下の項目については、該当ありません。

- ・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
- ・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
- ・証券化取引を目的として保有している資産の額
- ・当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
- ・当期中に認識した売却損益の額
- ・早期償還条項付の証券化エクスポージャーの額
- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<再証券化エクスポージャーを除く>

原資産の種類	(単位：百万円)	
	2018年度末	2019年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	32,772	22,594
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	94,717	135,962
事業法人向け貸出債権	62,097	67,757
その他	33,609	72,047
合計	223,196	298,362

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<再証券化エクスポージャーを除く>

リスク・ウェイト区分	(単位：百万円)			
	2018年度末		2019年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	61,657	935	87,061	1,342
20%超50%以下	7,533	236	17,096	596
50%超100%以下	58,460	3,215	69,677	4,132
100%超400%以下	78,465	17,238	78,227	14,166
400%超625%以下	14,400	6,998	44,019	21,805
625%超1,250%未満	2,678	2,108	2,280	1,927
合計	223,196	30,733	298,362	43,971

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

原資産の種類	(単位：百万円)	
	2018年度末	2019年度末
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	—	—

以下の項目については、該当ありません。

- ・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

定量的な開示事項（連結）（続き）

(3) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<再証券化エクスポージャーを除く>

原資産の種類	(単位：百万円)	
	2018年度末 エクスポージャーの額	2019年度末 エクスポージャーの額
住宅ローン	2,029	84
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	2,029	84

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<再証券化エクスポージャーを除く>

リスク・ウェイト区分	(単位：百万円)			
	2018年度末		2019年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
1.6%以下	2,029	32	84	1
1.6%超4%以下	—	—	—	—
4%超8%以下	—	—	—	—
8%超32%以下	—	—	—	—
32%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%未満	—	—	—	—
合計	2,029	32	84	1

以下の項目については、該当ありません。

- ・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額
- ・告示第302条の2第2項の規定によりリスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額

7. マーケット・リスクに関する開示事項

(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

	(単位：百万円)	
	2018年度末	2019年度末
期末VaR値	1,098	1,906
当期VaR 最高値	1,577	2,533
平均値	903	1,132
最低値	631	669

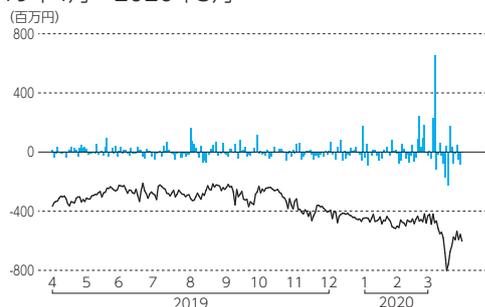
(2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

	(単位：百万円)	
	2018年度末	2019年度末
期末VaR値	3,879	3,135
当期VaR 最高値	4,625	4,977
平均値	3,338	3,200
最低値	2,605	2,072

定量的な開示事項（連結）（続き）

(3) バックテストの結果

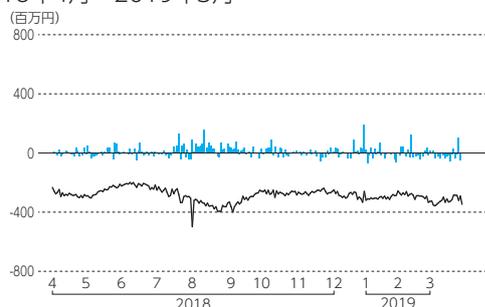
2019年4月～2020年3月



■ 日次損益 — VaR (保有期間1日)

損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅にかい離した事例はありません。

2018年4月～2019年3月



■ 日次損益 — VaR (保有期間1日)

損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅にかい離した事例はありません。

以下の項目については、該当ありません。

- ・ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する開示事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2018年度末	2019年度末
マーケット・ベース方式簡易手法		
上場株式等エクスポージャー	6,092	486
上場株式等エクスポージャー以外	8,016	12,754
PD/LGD方式		
上場株式等エクスポージャー	8,970	6,451
上場株式等エクスポージャー以外	2,746	3,398

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
売却損益額	1,010	7,057
償却額	1,622	3,804

トレーディング勘定の
VaR算出モデルに係る
バックテスト

バックテストとは、ポジションを固定した仮想損失がVaRを超過する回数を算出することにより、VaRモデルの信頼性を裏付けるものです。

当行VaR算出モデルの前提

方法 ヒストリカルシミュレーション法
信頼水準 99%
保有期間 10日
観測期間 250日
対象 トレーディング勘定

定量的な開示事項（連結）（続き）

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

	(単位：百万円)	
	2018年度末	2019年度末
評価損益額	9,593	4,043

(4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

	(単位：百万円)	
	2018年度末	2019年度末
マーケット・ベース方式簡易手法	14,109	13,241
PD/LGD方式	11,717	9,849
リスク・ウェイト100%適用	51	51
リスク・ウェイト250%適用	61,823	63,462

なお、当行は国内基準行のため上記エクスポージャーについては時価による評価替え前の額となります。

以下の項目については、該当ありません。

・貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	(単位：百万円)	
	2018年度末	2019年度末
ルック・スルー方式	4,209	5,809
マンドート方式	-	811
蓋然性方式（250%）	-	-
蓋然性方式（400%）	43,954	42,656
フォールバック方式	0	0
合計	48,163	49,278

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、ファンドの資産構成を詳細に把握し、銀行が直接保有していると仮定して計算する方式。
 2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用方式をもとに資産構成を保守的に見積もって計算する方式。
 3. 「蓋然性方式（250%）」とは、ファンドの組入資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高い場合に、リスク・ウェイト250%を適用する方式。
 4. 「蓋然性方式（400%）」とは、ファンドの組入資産のリスク・ウェイトが250%を超え、かつ400%以下となる蓋然性が高い場合に、リスク・ウェイト400%を適用する方式。
 5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、リスク・ウェイト1,250%を適用する方式。

10. 金利リスクに関する事項

・金利ショックに対する経済的価値の減少額は以下のとおりであります。

		(単位：百万円)			
項番	IRRBB1：金利リスク	イ		ロ	
		△EVE		△NII	
		2019年度末	2018年度末	2019年度末	2018年度末
1	上方パラレルシフト	60,868	63,397	9,602	-
2	下方パラレルシフト	1,732	11,644	8,469	-
3	スティープ化	34,893	29,041		
4	フラット化	-	-		
5	短期金利上昇	-	-		
6	短期金利低下	-	-		
7	最大値	60,868	63,397	9,602	-
		ホ		ハ	
8	自己資本の額	2019年度末		2018年度末	
		822,450		795,301	

(注) 上記「IRRBB1：金利リスク」の二欄は、「開示告示 別紙様式 第11号の2」の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。

自己資本の構成に関する開示事項（単体自己資本比率）

(単位：百万円)

項目	2019年度末 バーゼルⅢ (国内基準)	2018年度末 バーゼルⅢ (国内基準)
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	866,795	859,343
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670	591,670
うち、利益剰余金の額	338,529	307,855
うち、自己株式の額 (▲)	61,097	37,729
うち、社外流出予定額 (▲)	2,307	2,452
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	76	49
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	12	9
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	12	9
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	866,884	859,402
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	17,948	18,589
うち、のれんに係るものの額	537	703
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	17,410	17,886
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	3,055	2,545
適格引当金不足額	16,527	24,866
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	4,815	4,752
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	42,345	50,754
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	824,538	808,647
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,779,417	5,554,802
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	▲330
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	▲330
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	196,496	143,617
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	192,552	187,814
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	6,168,466	5,886,234
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	13.36%	13.73%

定量的な開示事項（単体）

1. 自己資本の充実度に関する開示事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

標準的手法適用分

	(単位：百万円)	
	2018年度末	2019年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
新生銀行本体	370	335

内部格付手法適用分

	(単位：百万円)	
	2018年度末	2019年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
事業法人向け（特定貸付債権を除く）（注1）	130,909	137,462
特定貸付債権（注2）	90,316	96,565
ソブリン向け	5,638	5,692
金融機関等向け	13,275	13,060
居住用不動産向け	9,723	9,176
適格リボルビング型リテール向け	46,820	41,276
その他リテール向け	1	79
株式等	117,286	104,912
みなし計算（ファンド等）	12,173	14,516
証券化	34,523	47,462
購入債権	16,881	20,919
その他資産等	1,259	1,245
CVAリスク	10,451	14,237
中央清算機関関連向け	92	95
合計	489,352	506,703

(注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。

2. 「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資がキャッシュ・フローのみに依存する債権を指します。

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	2018年度末	2019年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
マーケット・ベース方式簡易手法	4,982	11,296
PD/LGD方式	111,191	92,375
リスク・ウェイト100%適用	4	4
リスク・ウェイト250%適用	1,108	1,235
合計	117,286	104,912

(3) リスク・ウェイトのみなし計算（告示第76条の5の規定によりリスク・ウェイトを計算することをいう。）又は信用リスク・アセットのみなし計算（告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	2018年度末	2019年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	1,265	2,036
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	-	344
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	10,908	12,136
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	-	-
合計	12,173	14,516

定量的な開示事項（単体）（続き）

(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額

(単位：百万円)

	2018年度末	2019年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
標準的方式	419	218
金利リスク	3	—
株式リスク	3	0
外国為替リスク	411	218
証券化リスク	—	—
内部モデル方式（一般市場リスク）	11,069	15,500

(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2018年度末	2019年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
粗利益配分法	15,025	15,404

(6) 総所要自己資本額（国内基準）

(単位：百万円)

	2018年度末	2019年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
総所要自己資本額（リスク・アセット×4%）	235,449	246,738

2. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する開示事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別)

(単位：百万円)

	2018年度末				2019年度末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)
製造業	257,509	240,433	1,000	16,075	244,691	222,326	—	22,364
農林漁業	—	—	—	—	50	50	—	—
鉱業	490	488	—	1	379	377	—	2
建設業	25,799	25,599	200	—	32,348	32,148	200	—
電気ガス水道	409,633	389,879	—	19,753	460,096	433,701	—	26,394
情報通信	43,832	43,831	—	1	37,244	37,244	—	0
運輸業	175,268	174,997	—	270	172,133	171,870	—	263
卸小売業	125,970	112,890	100	12,980	121,734	108,079	100	13,555
金融保険	2,201,211	2,041,279	138,782	21,149	2,461,901	2,202,020	227,069	32,810
不動産業	705,785	576,767	126,404	2,613	796,514	686,394	108,187	1,932
各種サービス	396,521	395,333	801	386	453,163	451,340	950	871
国・地方公共団体	550,967	52,292	498,674	—	421,597	62,658	358,939	—
個人	1,489,536	1,489,245	—	290	1,421,585	1,421,369	—	216
その他	580	580	—	—	690	690	—	—
国内小計	6,383,107	5,543,621	765,962	73,522	6,624,132	5,830,273	695,447	98,411
海外	946,456	670,174	214,243	62,039	985,236	696,609	189,912	98,715
銀行計	7,329,563	6,213,795	980,205	135,562	7,609,369	6,526,882	885,359	197,127
1年以内	1,573,664	1,418,884	138,853	15,926	1,566,978	1,403,331	141,562	22,084
1～3年	1,373,821	1,007,281	346,485	20,054	1,141,792	890,418	223,742	27,631
3～5年	811,234	638,314	149,328	23,591	897,325	711,716	155,662	29,946
5年超	2,307,704	1,887,678	344,036	75,989	2,427,544	1,947,189	362,889	117,464
期限なし	1,263,138	1,261,636	1,501	—	1,575,728	1,574,226	1,501	—
銀行計	7,329,563	6,213,795	980,205	135,562	7,609,369	6,526,882	885,359	197,127

- (注) 1. 購入債権を除く。
2. 株式等エクスポージャーを除く。
3. 与信相当額ベース。

定量的な開示事項（単体）（続き）

(2) デフォルト債権の期末残高（部分直接償却前）

（地域別・業種別）

	2018年度末		2019年度末	
	デフォルトエクスポージャー期末残高		デフォルトエクスポージャー期末残高	
製造業	3,090		249	
農林漁業	—		—	
鉱業	—		—	
建設業	—		—	
電気ガス水道	—		6,069	
情報通信	576		122	
運輸業	44		44	
卸小売業	225		3,840	
金融保険	267		100	
不動産業	5,151		6,543	
各種サービス	1,516		2,456	
国・地方公共団体	—		—	
個人	3,265		3,228	
その他	—		—	
国内小計	14,138		22,656	
海外	4,378		3,539	
合計	18,517		26,196	

（単位：百万円）

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却前）

（単位：百万円）

	2018年度			2019年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
	一般	24,391	▲3,098	21,292	21,292	2,202
個別	6,531	667	7,198	7,198	5,436	12,634
特海債	—	—	—	—	—	—
合計	30,922	▲2,431	28,490	28,490	7,638	36,129

（地域別）

	2018年度末				2019年度末			
	貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高			
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
国内	22,684	17,317	5,367	—	30,375	19,473	10,902	—
海外	5,805	3,975	1,830	—	5,753	4,021	1,732	—
合計	28,490	21,292	7,198	—	36,129	23,494	12,634	—

（単位：百万円）

定量的な開示事項（単体）（続き）

（業種別）

（単位：百万円）

	2018年度末		2019年度末	
	貸倒引当金期末残高		貸倒引当金期末残高	
製造業	2,483		1,153	
農林漁業	—		0	
鉱業	4		3	
建設業	75		72	
電気ガス水道	2,824		6,786	
情報通信	875		354	
運輸業	631		791	
卸小売業	975		3,768	
金融保険	3,322		2,551	
不動産業	5,293		7,125	
各種サービス	3,408		5,147	
国・地方公共団体	—		—	
個人	2,789		2,620	
その他	0		0	
海外	5,805		5,753	
分類困難	—		—	
合計	28,490		36,129	

（注）個別貸倒引当金については、証券化エクスポージャー及びみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定については、バーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャー及びみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外しておりません。

(4) 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

（業種別）（目的使用前）

（単位：百万円）

	2018年度		2019年度	
	貸出金償却の額		貸出金償却の額	
製造業	—		3	
農林漁業	—		—	
鉱業	—		—	
建設業	—		—	
電気ガス水道	—		—	
情報通信	—		—	
運輸業	—		—	
卸小売業	33		—	
金融保険	—		—	
不動産業	—		—	
各種サービス	11		—	
国・地方公共団体	—		—	
個人	74		119	
その他	—		466	
海外	215		—	
分類困難	—		—	
合計	334		589	

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

（単位：百万円）

	2018年度末		2019年度末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
35%	—	3,039	—	2,913
50%	—	—	—	—
75%	—	4,764	—	4,152
100%	—	—	—	55
150%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	—	7,803	—	7,120

定量的な開示事項（単体）（続き）

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

リスク・ウェイト	(単位：百万円)	
	2018年度末 残高	2019年度末 残高
50%	224,936	157,389
70%	441,397	574,796
90%	121,918	164,335
115%	77,574	68,423
250%	23,883	29,984
0%（デフォルト）	1,894	7,599
合計	891,605	1,002,528

ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

リスク・ウェイト	(単位：百万円)	
	2018年度末 残高	2019年度末 残高
70%	13,151	4,779
95%	26,461	21,366
120%	3,211	28,713
140%	30,518	56,953
250%	52,290	10,807
0%（デフォルト）	3,432	3,629
合計	129,066	126,249

マーケット・ベース方式簡易手法による株式等エクスポージャー

リスク・ウェイト	(単位：百万円)	
	2018年度末 残高	2019年度末 残高
300%	5,770	304
400%	10,360	33,074
合計	16,131	33,378

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

<事業法人向け>

信用格付	2018年度末					2019年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.14%	44.84%	37.58%	1,653,966	177,704	0.13%	44.88%	37.43%	1,689,239	184,180
5~6	1.46%	43.87%	94.68%	595,787	91,437	1.41%	43.83%	94.34%	617,698	83,992
9A	9.39%	44.63%	185.33%	29,230	5,162	9.34%	43.32%	177.65%	53,329	6,739
デフォルト	100.00%	54.68%	-	9,003	-	100.00%	45.00%	-	10,072	840

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<ソブリン向け>

信用格付	2018年度末					2019年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.00%	45.00%	3.27%	2,008,237	2,600	0.00%	45.00%	3.17%	2,090,772	2,816
5~6	0.81%	45.00%	66.61%	0	-	-	-	-	-	-
9A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デフォルト	100.00%	45.00%	-	10	-	100.00%	45.00%	-	10	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

定量的な開示事項（単体）（続き）

<金融機関等向け>

(単位：百万円)

信用格付	2018年度末					2019年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0～4	0.07%	44.97%	39.34%	115,399	84,766	0.07%	44.98%	43.08%	147,810	126,121
5～6	0.95%	45.00%	108.26%	20,140	2,391	0.84%	45.00%	98.73%	29,392	1,220
9A	9.39%	13.46%	51.32%	53,662	21,825	9.34%	45.00%	171.23%	1,245	-
デフォルト	100.00%	45.00%	-	267	-	100.00%	45.00%	-	100	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

(単位：百万円)

信用格付	2018年度末				2019年度末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0～4	0.19%	90.00%	300.60%	369,581	0.15%	90.00%	298.76%	351,981
5～6	1.06%	90.00%	325.73%	8,514	1.05%	90.00%	324.87%	10,438
9A	9.39%	90.00%	870.26%	19,819	9.34%	90.00%	762.25%	501
デフォルト	100.00%	90.00%	1,125.00%	0	100.00%	90.00%	1,125.00%	0

居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

<居住用不動産向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	2018年度末						2019年度末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	0.22%	16.07%	7.41%	1,184,604	-	-	0.21%	15.90%	7.03%	1,154,596	-	-	-
延滞	64.08%	19.49%	76.40%	2,084	-	-	62.74%	19.41%	78.42%	1,982	-	-	-
デフォルト	100.00%	40.07%	49.88%	3,117	-	-	100.00%	37.52%	52.31%	3,221	-	-	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	2018年度末						2019年度末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	7.63%	83.10%	115.58%	264,597	18,777	459,903	7.52%	80.40%	111.81%	252,998	17,072	448,312	3.80%
延滞	85.85%	83.10%	103.22%	1,149	37	1,213	85.24%	80.40%	103.47%	842	27	884	3.06%
デフォルト	100.00%	83.10%	-	125	-	-	100.00%	80.40%	-	132	-	-	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<その他リテール向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	2018年度末						2019年度末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	0.27%	15.11%	7.51%	224	-	-	0.25%	14.84%	7.04%	214	-	-	-
延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デフォルト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

定量的な開示事項（単体）（続き）

(8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比

<事業法人向け>

	(単位：百万円)		
	2017年度	2018年度	2019年度
損失実績値 (a)	1,080	1,454	1,655
損失推計値 (b)	6,893	6,822	6,160
差異 (b-a)	5,813	5,368	4,505

<ソブリン向け>

	(単位：百万円)		
	2017年度	2018年度	2019年度
損失実績値 (a)	—	—	—
損失推計値 (b)	34	28	20
差異 (b-a)	34	28	20

<金融機関向け>

	(単位：百万円)		
	2017年度	2018年度	2019年度
損失実績値 (a)	—	70	—
損失推計値 (b)	219	117	276
差異 (b-a)	219	47	276

<居住用不動産向け>

	(単位：百万円)		
	2017年度	2018年度	2019年度
損失実績値 (a)	299	154	260
損失推計値 (b)	1,089	847	762
差異 (b-a)	790	693	501

<適格リボルビング型リテール向け>

	(単位：百万円)		
	2017年度	2018年度	2019年度
損失実績値 (a)	14,152	14,564	11,514
損失推計値 (b)	21,386	23,043	17,777
差異 (b-a)	7,234	8,478	6,262

【要因分析】

損失実績は前年比約28億円減少しました。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーにおいて、損失実績が大幅に減少したことに起因しております。

上記は対象期間（1年）期初の新生銀行グループのエクスポージャーのうち非デフォルト債権（総与信ベース。ただし、特定貸付債権・証券化エクスポージャーは除く）に対する期末時点のデフォルト（要管理以下）損失実績（引当額・償却・売却損（1年分））と、期初の損失推計値（事業法人向けLGDについては当局設定、信用リスク削減効果勘案前（1年分））の対比を示したものです。

定量的な開示事項（単体）（続き）

3. 信用リスク削減手法に関する開示事項

(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

基礎的内部格付手法

	2018年度末		2019年度末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
事業法人向け	4,212	219,996	6,100	230,917
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	52,900	1,007	—	681
合計	57,112	221,004	6,100	231,599

(単位：百万円)

(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

内部格付手法

	2018年度末	2019年度末
	事業法人向け	290
ソブリン向け	9,354	988
金融機関等向け	—	—
居住用不動産向け	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	—	—
合計	9,644	1,273

(単位：百万円)

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する開示事項

	2018年度末	2019年度末
	グロスの再構築コストの額	224,058
グロスのアドオンの額	126,577	137,924
グロスの与信相当額	350,636	379,456
外国為替関連取引	141,564	178,762
金利関連取引	197,059	194,125
株式関連取引	6,466	2,044
コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	5,182	4,324
その他	364	199
ネットティングによる与信相当額削減額	215,074	182,329
ネットの与信相当額	135,562	197,127
担保の額	—	—
ネットの与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	135,562	197,127

(単位：百万円)

(注) カレント・エクスポージャー方式によって算出しております。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

	2018年度末		2019年度末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
想定元本額				
シングル・ネーム	20,000	20,000	20,000	20,000
マルチ・ネーム	19,000	19,000	10,000	10,000

(単位：百万円)

以下の項目については、該当ありません。

- ・担保の種類別の額
- ・信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

定量的な開示事項（単体）（続き）

5. 証券化エクスポージャーに関する開示事項

(1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の合計額、並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

<資産譲渡型証券化取引>

原資産の種類	(単位：百万円)	
	2018年度末 原資産の額	2019年度末 原資産の額
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	—	—

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。

原資産を構成するエクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額

<資産譲渡型証券化取引>

原資産の種類	(単位：百万円)	
	2018年度末 デフォルトの額	2019年度末 デフォルトの額
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	—	—

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<資産譲渡型証券化取引>

<再証券化エクスポージャーを除く>

原資産の種類	(単位：百万円)	
	2018年度末 エクスポージャーの額	2019年度末 エクスポージャーの額
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	—	—

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<資産譲渡型証券化取引>

<再証券化エクスポージャーを除く>

リスク・ウェイト区分	(単位：百万円)			
	2018年度末		2019年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超400%以下	—	—	—	—
400%超625%以下	—	—	—	—
625%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

定量的な開示事項（単体）（続き）

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2018年度末	2019年度末
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	—	—

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2018年度末	2019年度末
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	—	—

以下の項目については、該当ありません。

- ・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・証券化取引を目的として保有している資産の額
- ・当期末に証券化を行ったエクスポージャーの概略
- ・当期中に認識した売却損益の額
- ・早期償還条項付の証券化エクスポージャーの額
- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

(2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位：百万円)

原資産の種類	2018年度末	2019年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	32,772	22,594
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	94,717	135,962
事業法人向け貸出債権	62,097	67,757
その他	272,569	289,975
合計	462,156	516,290

定量的な開示事項（単体）（続き）

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
 <再証券化エクスポージャーを除く>

リスク・ウェイト区分	2018年度末		2019年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	273,617	3,645	277,988	3,753
20%超50%以下	34,533	1,316	44,096	1,676
50%超100%以下	58,460	3,215	69,677	4,132
100%超400%以下	78,465	17,238	78,227	14,166
400%超625%以下	14,400	6,998	44,019	21,805
625%超1,250%未満	2,678	2,108	2,280	1,927
合計	462,156	34,523	516,290	47,462

(単位：百万円)

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

原資産の種類	2019年度末	
	2018年度末	2019年度末
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	—	—

(単位：百万円)

以下の項目については、該当ありません。

- ・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

6. マーケット・リスクに関する開示事項

(1) 期末のバリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：百万円)

	2019年度末	
	2018年度末	2019年度末
期末VaR値	1,040	1,856
当期VaR 最高値	1,527	2,447
平均値	854	1,088
最低値	570	630

(2) 期末のストレス・バリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

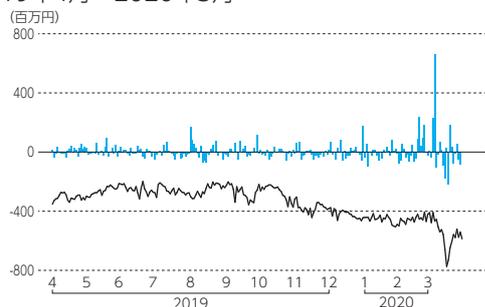
(単位：百万円)

	2019年度末	
	2018年度末	2019年度末
期末VaR値	3,692	3,039
当期VaR 最高値	4,497	4,920
平均値	3,163	3,064
最低値	2,350	1,924

定量的な開示事項（単体）（続き）

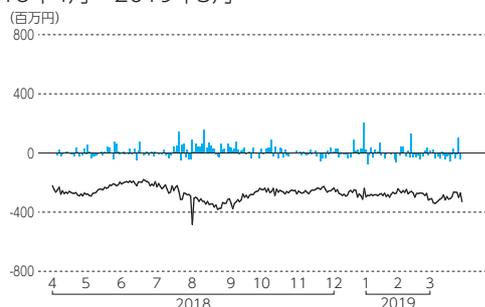
(3) バックテストの結果

2019年4月～2020年3月



損益の実績値がバリュアット・リスクの値から大幅にかい離した事例はありません。

2018年4月～2019年3月



損益の実績値がバリュアット・リスクの値から大幅にかい離した事例はありません。

以下の項目については、該当ありません。

- ・期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する開示事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2018年度末	2019年度末
マーケット・ベース方式簡易手法		
上場株式等エクスポージャー	5,770	304
上場株式等エクスポージャー以外	10,360	33,074
PD/LGD方式		
上場株式等エクスポージャー	7,745	5,258
上場株式等エクスポージャー以外	390,171	357,662

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
売却損益額	998	4,540
償却額	386	5

トレーディング勘定の
VaR算出モデルに係る
バックテスト

バックテストとは、ポジションを固定した仮想損失がVaRを超過する回数を算出することにより、VaRモデルの信頼性を裏付けるものです。

当行VaR算出モデルの前提

方法 ヒストリカルシミュレーション法
信頼水準 99%
保有期間 10日
観測期間 250日
対象 トレーディング勘定

定量的な開示事項（単体）（続き）

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

	(単位：百万円)	
	2018年度末	2019年度末
評価損益額	6,451	2,648

(4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

	(単位：百万円)	
	2018年度末	2019年度末
マーケット・ベース方式簡易手法	16,131	33,378
PD/LGD方式	397,916	362,920
リスク・ウェイト100%適用	51	51
リスク・ウェイト250%適用	5,228	5,829

なお、当行は国内基準行のため上記エクスポージャーについては時価による評価替え前の額となります。

以下の項目については、該当ありません。

・貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	(単位：百万円)	
	2018年度末	2019年度末
ルック・スルー方式	3,743	5,358
マンドート方式	-	811
蓋然性方式（250%）	-	-
蓋然性方式（400%）	32,159	35,778
フォールバック方式	-	-
合計	35,902	41,949

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、ファンドの資産構成を詳細に把握し、銀行が直接保有していると仮定して計算する方式。
 2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用方式をもとに資産構成を保守的に見積もって計算する方式。
 3. 「蓋然性方式（250%）」とは、ファンドの組入資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高い場合に、リスク・ウェイト250%を適用する方式。
 4. 「蓋然性方式（400%）」とは、ファンドの組入資産のリスク・ウェイトが250%を超え、かつ400%以下となる蓋然性が高い場合に、リスク・ウェイト400%を適用する方式。
 5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、リスク・ウェイト1,250%を適用する方式。

9. 金利リスクに関する事項

・金利ショックに対する経済的価値の減少額は以下のとおりであります。

IRRBB1：金利リスク		(単位：百万円)			
		イ		ロ	
項番		△EVE		△NII	
		2019年度末	2018年度末	2019年度末	2018年度末
1	上方パラレルシフト	32,729	38,469	5,143	-
2	下方パラレルシフト	27,094	34,802	7,201	-
3	スティープ化	26,029	21,570		
4	フラット化	-	-		
5	短期金利上昇	-	-		
6	短期金利低下	-	-		
7	最大値	32,729	38,469	7,201	-
		ホ		ハ	
8	自己資本の額	2019年度末		2018年度末	
		824,538		808,647	

(注) 上記「IRRBB1：金利リスク」の二欄は、「開示告示 別紙様式 第11号の2」の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。

報酬等に関する開示事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況について

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりです。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役です。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、「対象従業員等」に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行グループの財政状態又は経営成績に与える影響の重要性を勘案し、事業報告や連結財務諸表において独立表記している経営上重要な子法人を対象範囲としております。具体的には以下の7社が該当します。なお、連結総資産に対する総資産の割合が2%以上の連結子法人等は3社となりますが、当該3社は下記7社に含まれております。

- 株式会社アプラスフィナンシャル
- 昭和リース株式会社
- 新生パーソナルローン株式会社
- 新生フィナンシャル株式会社
- 新生信託銀行株式会社
- 新生証券株式会社
- 新生インベストメント&ファイナンス株式会社

(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、「対象役職員の平均報酬額（当事業年度平均報酬額は45百万円）」以上の報酬等を受ける者を指します。当事業年度において「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬を受ける対象従業員等はありません。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者になります。具体的には、当行の執行役員及びこれに準じる者ならびに主要連結子会社の取締役、執行役員等を含んでおります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定及び報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他主要な機関等の名称、構成及び職務について

① 報酬委員会等の整備・確保の状況

当行では、従来より、社外取締役が過半を占める構成の取締役会において、取締役候補の指名、取締役の報酬制度や個別報酬額の決定について、客観性と透明性のある議論が可能な体制としておりましたが、2019年3月に、取締役会の諮問を受け、当行の取締役の選任・解任に関する株主総会議案の内容や、代表取締役社長の選定・解任に関する事項、及び取締役の報酬に関する事項を審議し、取締役会に答申する任意の諮問委員会として、指名・報酬委員会を設置しました。指名・報酬委員会は、社外取締役の全員によって構成され、監査役が陪席します。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、株主総会において決議された役員報酬の総額の範囲内において、取締役会において決定します。また、監査役の報酬の個人別の配分については、株主総会において決議された監査役報酬限度額の範囲内において、会社法第387条第2項の定めに従い、監査役の協議により決定されております。

② 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数について

	開催回数 (2019年4月～2020年3月)	報酬等の総額
指名・報酬委員会	5回	-

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

報酬等に関する開示事項（続き）

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価について

(1) 対象役員及び対象従業員等の報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

株主総会で、役員報酬の上限総額（取締役：年額180百万円（うち社外取締役60百万円、常勤取締役に対する譲渡制限付株式報酬20百万円）、監査役：年額60百万円）及びこれとは別枠で株式報酬型ストックオプションの割当上限額（常勤取締役：年額50百万円以内）を決定しております。取締役及び監査役に対する報酬額につきましては、この限度額の範囲内で決定しております。

当行の対象役員の報酬の決定においては、各役員の担当業務における職責、業績貢献度を適正に評価したうえで、銀行の業績、マーケット水準等を踏まえ、指名・報酬委員会において審議を行ったうえで、取締役会において十分議論を尽くし、決定しております。

当行では、常勤取締役に対して、持続的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的として、2016年度に導入した株式報酬型ストックオプションに加え、2018年度より譲渡制限付株式を割り当てております。

(2) 対象役職員に含まれる者の類型の説明及びその区分ごとの人数について

「対象役員」と「対象従業員等」の定義は1. (1)に記載の通りです。「対象役員」は3名、「対象従業員等」に該当する者はおりません。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、及び当行（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動について

対象役員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で取締役及び監査役それぞれの報酬総額が決議され、個別には取締役会又は監査役の協議により決定される仕組みになっております。また、対象役員の報酬は、基本報酬、株式報酬型ストックオプション、譲渡制限付株式報酬によって構成されますが、業績連動部分の占める割合は非常に小さく、また、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用していません。

<対象役職員の職責や業務内容に応じ、より長期的な企業価値の創出を重視する報酬の種類等の種類及びリスクが顕在化するまでの期間も考慮した報酬等の支払方法について>

当行グループでは、株価変動のリスクとメリットを株主の皆様と共有し、中長期的な業績及び株価上昇への貢献意欲を高めるため、株式報酬型ストックオプションを導入しております。権利行使時期は以下のとおりです。なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は当行取締役の退任時まで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社新生銀行 第1回新株予約権	2016年5月27日から 2046年5月26日まで
株式会社新生銀行 第2回新株予約権	2017年5月26日から 2047年5月25日まで
株式会社新生銀行 第3回新株予約権	2018年5月29日から 2048年5月28日まで
株式会社新生銀行 第4回新株予約権	2019年5月31日から 2049年5月30日まで

報酬等に関する開示事項（続き）

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法について

（単位：人、百万円）

当該事業年度に割り当てられた報酬等			イ	ロ
項番			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	3	-
2		固定報酬の総額（3+5+7）	134	-
3		うち、現金報酬額	87	-
4		3のうち、繰延額	-	-
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	47	-
6		5のうち、繰延額	47	-
7		うち、その他報酬額	-	-
8		7のうち、繰延額	-	-
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	-	-
10		変動報酬の総額（11+13+15）	-	-
11		うち、現金報酬額	-	-
12		11のうち、繰延額	-	-
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	-	-
14		13のうち、繰延額	-	-
15		うち、その他報酬額	-	-
16		15のうち、繰延額	-	-
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	-	-
18		退職慰労金の総額	-	-
19		うち、繰延額	-	-
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	-	-
21		その他の報酬の総額	-	-
22		うち、繰延額	-	-
23	報酬等の総額（2+10+18+21）		134	-

（注）譲渡制限付株式報酬19百万円及び株式報酬型ストックオプション27百万円を項番5に含めて記載しております。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項について

（単位：百万円）

繰延報酬等		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	-	-	-	-	-
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	117	40	-	-	-
	その他の報酬の総額	-	-	-	-	-
対象従業員等	現金報酬額	-	-	-	-	-
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	-	-	-	-	-
	その他の報酬の総額	-	-	-	-	-
総額		117	40	-	-	-

発行 2020年7月

株式会社新生銀行 グループIR・広報部

〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3

URL: <https://www.shinseibank.com> E-mail: Shinsei_IR@shinseibank.com

当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関：
一般社団法人全国銀行協会
連絡先： 全国銀行協会相談室
電話番号：0570-017109または03-5252-3772

株式会社新生銀行

〒103-8303

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号

TEL: 03-6880-7000

URL: <https://www.shinseibank.com>